事務事業名	計画調査に要する一般的経費		
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施策	01計画的な土地利用を進める	項	05都市計画費
期間	~ 永年	目	10計画調査費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005計画調査に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関浦根圳洪	会等		

【現状と課題】

現状と 課題

拡大成長型社会から成熟社会への移行、人口減少・少子超高齢社会の進行など社会経済情勢の変化等に対応した都市計画が求められる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推利	多】					
対象(だれ・何に対して)	手段(と	どういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)
各種都市計画	都市計画変更に関する 行う。	各種検討会・協	協議会への参加・		会情勢を踏まえ 更)の実施を図	をた、都市計画 図る。
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設	の維持補修経費または	衰務的施策事業	のため、対象指	標設定対象外		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			309		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
平	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

引き続き、都市計画に関する事務を粛々と遂行する。

決算額 309 内訳 国費 県費 市債 他 一般 309
--

事務事業名	都市計画行政に要する一般的紹	費	
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施策	01計画的な土地利用を進める	項	05都市計画費
期間	~ 永年	目	01都市計画総務費
事業区分	業区分 ①一般事務経費事業		005都市計画行政に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連規拠法	今等		

【現状と課題】

現状と 課題

拡大成長社会から成熟社会への移行により、魅力ある景観、良好な住環境など秩序ある都市環境が求められており、地域が主体となった景観形成や地区計画等によるまちづくりが求められている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内谷と指標及び事業質の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手段 (どういった方法	で)	意図	(どのような状)	態にする)	
市内全域、都市計画区域に居住する市民	都市計画法に基づき、 正に実施する。また、 る。					尋発等の規制・ 秩序ある都市	
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費または	義務的施策事業 <u>-</u>	のため、対象指	標設定対象外			
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費	千円			3, 129			
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

都市計画法に基づき、都市計画決定等を行うために必要な事務である。

							$\overline{}$
決算額	3,129 内訳		県費	市債	他	646 一般 2.4	183

事務事業名	国土利用計画法に関する事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費			
施策	01計画的な土地利用を進める	項	05都市計画費			
期間	~ 永年	目	0 1 都市計画総務費			
事業区分	④義務的施策事業	細目	010国土利用計画法に関する事業			
地区別	市内全域					
関連根拠法	関連根拠法令等 国土利用計画法					

【現状と課題】

現状と 課題 土地の投機的取引や価格の高騰が抑制され、適正かつ合理的な土地利用の確保ができている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内谷と指標及び事業員の推榜】							
対象 (だれ・何に対して)	手段	(どういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)	
市内で市街化区域 2000 ㎡以上及び 市街化区域を除く都市計画区域 5000㎡以上の土地を取引する個人 及び法人	土地売買等の契約; された書類を受理			するとと		画の高騰を抑制 つ合理的な土地	
対象指標	単位	立 平成22年度	平成23年度	平成24年度			
政策的でない一般的事務経費、施設の	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単作	立 平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事業費	千	Э		100			
	•						

単位 平成22年度 平成23年度 平成24年度

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

成果指標

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

目標値

目標年度

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

国土利用計画法に基づく法定受託事務であり、適正に事務を遂行する。

	決算額	100	内訳 国費	県費	100 市債	他	一般	ţ.
--	-----	-----	-------	----	--------	---	----	----

事務事業名	都市計画基礎調査事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費				
施策	01計画的な土地利用を進める	項	05都市計画費				
期間	昭和45年度 ~ 永年	目	10計画調査費				
事業区分	④義務的施策事業	細目	0 1 0 土地利用計画事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 都市計画法第6条						

【現状と課題】

現状と 課題 近年の人口や世帯数は市全体では横ばいで推移しているものの、市南部の市街化区域では増加傾向を維持していることから、 開発圧力が依然として高いことが窺える。一方、北部の市街化調整区域では人口減少や少子高齢化が進んでおり、土地利用は 経年変化している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で) 意図 (どのような状態にする)						
都市計画区域	兵庫県から事務委託を 状や土地利用動向等の	を調査し 必要な調 タをもと	、都市計画を決 査を行い、これ	か向、新築動向 や定するために いらの基礎デー 也の動向を把握 と行う。			
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
政策的でない一般的事務経費、施設	の維持補修経費または	義務的施策事業	のため、対象指	標設定対象外			
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
・ 政策的でない一般的事務経費、施設	の維持補修経費または	義務的施策事業	のため、活動指	f標設定対象外			
事 業 費	千円			1, 337			
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
任	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
任	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 都市計画法に基づく兵庫県から委託された事務であり、適正に事務を遂行する。

	決算額	1, 337	内訳 国費	県費	1,337 市債	他	一般	
--	-----	--------	-------	----	----------	---	----	--

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支	援事業	
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計				
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費				
施策	01計画的な土地利用を進める	項	05都市計画費				
期間	平成18年度 ~ 平成32年度	目	0 1 都市計画総務費				
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	055市街化調整区域のまちづくり支援事業				
地区別	地区別 市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 加古川市都市計画法に基づく開発行為の許可の基準等に関する条例						

【現状と課題】

THE STATE OF THE PARTY OF THE P								
【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)	
市北部に位置する志方町・平荘町・上荘町・八幡町の地元住民・土地利用	専門家を派遣めた「地区ま	し、地区 ちづく 建てるこ	し、コンサル/の将来構想や引計画」の策定まとができる「集	定必の 関につい性の繋がの 区域の指 進され	の住民自らが地 て考立性) らいとに で考立性) る。 を が築かれり、 で 定にター集る。 住 新 に り、 と 図 る と り と り と り と り と り と り と り と り と り と	より地域力 」上とは民間出 た、特別指定 等の建築が促 は居住者の受け		
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
田園まちづくりを行った地区数		地区		26	28			
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
1地区当りのまちづくり協議会開催回数	女	口		5	5	5	平成26年度	
1地区当りのアンケート・意向調査実施	恒 回数	口		1	1	1	平成26年度	
活動指標								
事 業 費		千円	0	3, 708	3, 067			
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
田園まちづくり制度による特別指定区域 上段:計画	或指定地区数 画値/下段:実績値	地区		15 26	28 28	26	平成27年度	
地縁者の住宅区域指定面積 _{上段:計i}	画値/下段:実績値	h a		374	414 419	519	平成27年度	
新規居住者の住宅区域指定面積 Lg:計i	画値/下段:実績値	m²		48, 032	56, 032 64, 568	84, 568	平成27年度	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
任	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
任	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

活動指標同様に、コンサルタント委託による支援により順調に特別指定区域が指定され成果となっている。

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当事業による住民主体のまちづくり支援は、住民のニーズを把握し、適正で計画的な土地利用等の誘導を図るなど、市民と行政の「協働」による地域の課題解決に向けた取り組みであり、総合計画など市施策への貢献度は大きいと考える。また、市北部の集落地区における市民の生活や事業環境を守る重要な役割を担っており、継続的に行い事業を維持していくことが適当と判断する。

※事業費と財源内訳

成果指標 分析結果

決算額 3,067 内訳 国費	3,067
-----------------------	-------

事務事業名	都市計画道路明示事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施策	01計画的な土地利用を進める	項	05都市計画費
期間	平成10年度 ~ 永年	目	10計画調査費
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	0 1 5 都市計画管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 都市計画法		

【現状と課題】

現状と	
課題	

年間約20件の都市計画法第53条申請がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【争耒内谷と指標及ひ争耒賀の推移】						
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状)	態にする)
都市計画道路等に隣接または敷地が抵計画線を明触する土地所有者で開発や建築行為に伴い、計画線明示が必要でありその申請をした者。	月示するため	に測量業務委託	毛を実施する 。	現地にお	ける計画線の明	月示を行う。
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
都市計画道路等に隣接または敷地が抵触する土地	筆			0		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
現地計画線明示回数	旦			0		
活動指標						
事 業 費	千円			0		
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
現地計画線を反映した建築申請件数	件				1	平成25年度
上段:計画值/下段:実				0	1	1 /-/2017/2
上段:計画値/下段:実	績値					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

平成24年度は申請がない。

上段:計画値/下段:実績値

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
(当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
作生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性		評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

本事業は、都市計画道路の計画線の現地明示を求める者に対して、現地に都市計画道路計画線を明示する作業であり、依頼時には対応 すべき事項、義務的事業である。当該事業は維持が妥当である。

※事業費と財源内訳

成果指標 分析結果

決算額	0	0
-----	---	---

事務事業名	街づくり行政に要する一般的紹	費	
部局名	都市計画部	課(室)名	街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施策	01計画的な土地利用を進める	項	05都市計画費
期間	平成15年度 ~ 永年	目	0 1 都市計画総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	020街づくり行政に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連規拠法	今 笙		

【現状と課題】

現状と 課題 街づくり行政に係る事業を円滑に行うため、各事業に必要となる一般的経費を計上し、執行している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【争未内谷と拍信及び争未負の推修	71						
対象(だれ・何に対して)	3	手段(ど	ういった方法 [*]	で)	意図	(どのような状]	態にする)
当課が所管する事業	関係機関・事業に係る事務を			テ うとともに、 [:]	事事業を円	滑に遂行する。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費	または義	務的施策事業(のため、対象指	標設定対象外		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
・ 政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費	または義	務的施策事業(のため、活動指	標設定対象外		
事 業 費		千円			174		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
TV	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

事業に係る事務を適切に実施している。これからも事業の進行状況を把握するとともに、事業規模に応じた事務的経費の算出を行う必要がある。

決算額 174 内訳 国費	 174

事務事業名	開発指導行政に要する一般的経費					
部局名	都市計画部	課(室)名	開発指導課			

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費				
施策	01計画的な土地利用を進める	項	05都市計画費				
期間	平成14年度 ~ 永年	目	13開発建築指導費				
事業区分	①一般事務経費事業	細目	025開発指導行政に要する一般的経費				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 都市計画法、同法施行令及び施行規則、加古川市開発事業の調整等に関する条例						

【現状と課題】

現状と 課題 開発許可制度により市街化区域と市街化調整区域の区域区分を維持すると共に、無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街 地の形成を誘導しているが、周辺道路等の公共施設が十分に存在しない区域に単発的な開発が拡散されているケースも見られ る。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【争耒内谷と拍標及の争耒負の推修】							
対象(だれ・何に対して)	手段 (8	どういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)	
市内全域(開発事業者)、市街化調整 区域(建築許可申請者)	内全域(開発事業者)、市街化調整 頭(建築許可申請者) 開発行為の許可及び検査、市街化調整区域内の建築計 可、違反の是正指導、開発審査会及び開発事業の指導 及び紛争調整等の業務を行う。 開発およ たせるこ 作り出す						
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
政策的でない一般的事務経費、施設・	の維持補修経費または	養務的施策事業	のため、対象指	標設定対象外			
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事業費	千円		871	846			
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当事業は開発及び建築行為の規制を行う事務事業であり、適正に事務を遂行することにより、秩序ある市街化の促進、都市機能の適切 な誘導が行われ、上位計画である総合計画、都市計画マスタープラン等、市施策のために不可欠であり貢献度が大きいと考える。

No total design	946 内和 国弗	旧 弗	士/生	/ula	0.4.0 60	
決算額	846 内訳 国費	県費	巾偵	他	846 一般	

事務事業名	建築指導行政に要する一般的経費					
部局名	都市計画部	課(室)名	建築指導課			

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計					
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費					
施策	01計画的な土地利用を進める	項	05都市計画費					
期間	昭和61年度 ~ 永年	目	13開発建築指導費					
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005建築指導行政に要する一般的経費					
地区別	市内全域							
関連根拠法	関連根拠法令等 建築基準法、建設リサイクル法、バリアフリー法							

【現状と課題】

現状と 課題 建築物の解体工事や新築工事に発生する廃棄物を再資源化すること、また、解体に伴う有害物質の取扱い等、規制の強化。高齢者や障害者を含む全ての人が快適に施設を利用できるための法的な施策が強化されてきている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推構	【事業内容と指標及び事業質の推移】								
対象 (だれ・何に対して)	手段 (&	ごういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)			
市内の建築物 建築基準法に基づく許認可及び道路位置指定、建設リサイクル法、バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例に基づく届出、許認可指導を行う。 建築基準関係法令の遵守し、建築を全性を確保する。									
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
政策的でない一般的事務経費、施設	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外								
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外									
事業費	千円			1, 974					
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
坐性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

近年住民の安全性に対する意識が高まってきている中、違反指導には適正かつ即効性が求められ、指導行政は職員の知識及び経験が必 用であり、職員の能力の拡充が必要である。

決算額	1 074	ı—in E	可弗	旧 弗	50 古佳	14	ήЛ	1 000
	1, 974	内訳 15	玉管	県費	52 市賃	他	一般	1, 922

事務事業名	建築審査行政に要する一般的経費					
部局名	都市計画部	課(室)名	建築指導課			

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計				
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費				
施策	01計画的な土地利用を進める	項	05都市計画費				
期間	昭和61年度 ~ 永年	目	13開発建築指導費				
事業区分	①一般事務経費事業	細目	015建築審査行政に要する一般的経費				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 建築基準法、省エネルギー法、長期優良住宅法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例等						

【現状と課題】

近年の構造計算偽造事件や相次ぐ震災の発生及び南海・東南海地震の発生予測により、法改正に基づき規制・審査内容が強化されてきている。また、省エネ対策に関する規制や誘導の施策も強化されてきている。以上の状況下、建築行政に対し法令遵守の適正な審査等の事務が求めれている。 現状と 課題

【事業内容と指標及び事業費の推移	【事業内容と指標及び事業費の推移】									
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)				
市内の建築物及び工作物	建築基準法、省エネル 建築関係法令に基づく 行う。また、建築物に からの建築相談対応を	確認、認定、権関する市民への	朗優良住宅法等 検査及び指導等 の情報提供や市	の 建築関係を の安全性 する。		より、建築物等 ドー性能を確保				
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度						
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外										
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度				
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外										
事 業 費	千円		2, 993	4, 587						
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度				

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

住民からの建築物の安全性や省エネ対策に対する意識が益々高まる中、正確な審査及び検査並びに適性な指導等が求められ、特に安全 規定に関係する部分は人命を預かる重要な事務である。今後も法令上の規定項目量の増と規定内容の高度化が進む中、職員の対応能力 の拡充が求められる。

			1 11			
決算額 4,587	内訳 国費	県費	51 市債	他	2, 105 一般	2, 431

事務事業名	広告物等に関する景観形成事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施 策	02秩序あるまちなみを形成する	項	05都市計画費
期間	~ 永年	目	0 1 都市計画総務費
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	0 1 5 都市景観形成事業
地区別	市内全域		
明計 田 州 汁	○		

【現状と課題】

現状と 条例に基づく許可審査等に加え、違反広告物対策方針の策定や市民ボランティアによる簡易除却など重点的取り組み項目を定め業務を実施している。なお、依然として、違反広告物は存在する。

.,,,, <u></u>								
【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象 (だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図 (どのような状態にする)			
市内の屋外広告物、広告主、広告業者を違反と	号物法及び兵庫 是正指導を行う		例に基づく許	抑制し、	物の無秩序、無市内の良好な景 市内の良好な景 、公衆への危害	:観形成を図る		
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
屋外広告物許可等申請件数	件			394				
	207.17	- 5		- B ()				
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
屋外広告物許可件数	件			394				
違反広告物是正指導件数	件			94				
違反広告物簡易除却件数	件			2, 493	*** ***	+ 4		
活動指標 分析結果 る。また、簡易除却等を実施し、違	活動指標 分析結果							
事業費	千円			2, 672				
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
違反広告物是正件数 上段:計画值/下段:	件 実績値			52	100	平成25年度		
違反広告物に対する苦情件数 上段:計画値/下段:	件 実績値			0	0	平成25年度		
上段:計画値/下段:								
成果指標 分析結果 うがお果	違反広告物の是	と正が図られてい	いる。また、制	度の周知等に	より苦情が少な	くなってい		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

_=			
	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 兵庫県屋外広告物条例に基づく許可事務である。また、市内の良好な景観形成に貢献している。

決算額 2,672 内訳 国費

事務事業名	都市景観形成事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施策	02秩序あるまちなみを形成する	項	05都市計画費
期間	~ 永年	目	0 1 都市計画総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	0 1 5 都市景観形成事業
地区別	市内全域		
即油油加汁。	○ ケ 加土川市早知また ベノ N 冬 刷		

【現状と課題】

条例に基づく大規模建築物等の届出等に加え、公共サイン整備基本方針、景観形成地区として鶴林寺周辺地区の指定などにより、重点的に取り組む景観まちづくりを推進してきた。また、地域が主体となって進める地区計画等のまちづくり制度について、市民に浸透しつつある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】									
対象 (だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	意図 (どのような状態にする)			
観まちづくりを推進する団体	加古川市景観 観形成に関す 言・指導また 実施する。	まる は 景 観 ま	り条例に基づく 大規模建築物等 ちづくり市民団	《公共事業等の 等の届出に係る 団体等への支援	景 ゆとりと 成を図る。	やすらぎある良 。	好な景観の形		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
加古川市景観まちづくり条例に基づく協	議件数	件			12				
加古川市景観まちづくり条例に基づく届	出件数	件			39				
市民活動団体数(補助金申請団体数)		団体			1				
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
加古川市景観まちづくり条例に基づく協	議書審査件	件			12				
加古川市景観まちづくり条例に基づく届	出書審査件	件			39				
活動団体への補助金額		円			483, 000				
活動指標 分析結果 分析結果 市内の景観形成を誘導してお	:お、これらに	こおいて、	建造物等の色	模建築物等の届 彩、敷地の緑化	出は、社会経 などを重点的	済情勢と大きく に指導・助言を	関係するが、 行うことで、		
事 業 費		千円			515				
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
加古川市景観まちづくり条例に基づく勧件数 Lg:計画	告及び公表 値/下段:実績値	件			0	0	平成25年度		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市景観まちづくり条例に基づく勧告及び公表	件				0	平成25年度
件数 上段:計画值/下段:実績値				0	V	1 成20 千尺
地区計画等の地区指定数	地区				1	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値				0	1	1 成20 干皮
シンボルツリー等の高木植栽数	本				100	平成25年度
上段:計画值/下段:実績値				27	100	十成20千尺

成果指標 分析結果 指導・助言により事業者の景観形成を誘導できていることから、勧告・公表はない。また、地区記 の合意形成、都市計画決定等の手続きが必要であり、平成25年度に指定がなされる予定である。 地区計画等の指定は、地域住民

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

_=			
	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

地域住民が主体として進める景観まちづくりとともに、大規模建築物等の景観形成等により、ゆとりとやすらぎある景観形成、良好な 住環境が図られつつある。

	決算額 515	内訳 国費	県費	市債	他	一般	515
--	-----------	-------	----	----	---	----	-----

事務事業名	鶴林寺周辺景観形成事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計					
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費					
施策	02秩序あるまちなみを形成する	項	05都市計画費					
期間	平成19年度 ~ 平成26年度	目	0 1 都市計画総務費					
事業区分	⑦投資事業	細目	0 1 5 都市景観形成事業					
地区別	加古川地区							
1月1年1日1年7十	明事担加注人な 加土田主見知され ぶんり久間							

【現状と課題】

平成19年度に当該地区の整備方針・事業計画を策定し、平成20年度から順次景観に関する公共整備を実施してきた。ま た、景観まちづくりを推進するためには、他地区の景観形成地区指定が求められる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(ど	、ういった方法 [、]	で)	意図	(どのような状態	態にする)
鶴林寺周辺の公共施設、民間の建築物	本市の重点的な景観形成を図るため、歴史的景観が残る鶴林寺周辺地区を景観形成地区として指定し、道路 等の美装化、地区施設の設置や民間建築物等の修景助成を行う。 虚型がある。 本市最大の観光資源である鶴本地区のイメージの向上により、 地域のイメージの向上により、 魅力の向上が図れる。						
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
地区内道路の延長		m			667		
地区内民間建築物等の建築・改修件数		件			1		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
道路美装化の延長		m			0	667	平成26年度
民間建築物等の修景助成件数		件			0	12	平成26年度
地区施設の設置件数		件			1	21	平成26年度
活動指標 分析結果 道路の美装化等による事業が							
事 業 費		千円			4, 891		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
鶴林寺への参拝者数 上段:計画	画値/下段: 実績値	人			44, 433	23, 400	平成26年度
上段:計區	画値/下段:実績値						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

上段:計画値/下段:実績値

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
任	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

景観形成基準による助成、指導、誘導や公共事業による美装化等により、当該地区について、歴史的趣がある景観の形成が図られている。また、鶴林寺の魅力が増大し、観光客・参拝者等が増えている。

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

鶴林寺周辺地区の景観形成については、道路舗装等の美装化に伴う公共事業による先導的な景観形成を図るため、地域住民の合意形成 を図り、残存する事業を実施したい。

※事業費と財源内訳

成果指標 分析結果

決算額 4,891 内訳 国費 2,293 県費 市債 1,700 他 一般 88

事務事業名	都市景観推進事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費				
施策	02秩序あるまちなみを形成する	項	05都市計画費				
期間	平成11年度 ~ 永年	目	0 1 都市計画総務費				
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	025都市景観推進事業				
地区別	その他						
関連根拠法	関連根拠法令等 加古川市景観まちづくり条例、アドバイザー派遣要綱、市民団体活動助成金交付要綱、助成金交付要綱						

【現状と課題】

住民主体による市街地開発事業や地区計画等など面的整備を行おうとする地区において、街づくりの方向性について地元で調 整を図り、それを具現化するため市が支援している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	(どのような状)	態にする)	
景観まちづくり市民団体、その他景観 まちづくりを推進しようとする者	まちづくりア	ドバイザ 成。緑化	る専門的知識を 一)の派遣。 景 基準等を定めた	骨観まちづくり	市 りが行わ	る自発的かつÉ れ「魅力ある者 されることを E	目律的な街づく 下市景観の形 目指す。
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			268, 390		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
アドバイザー派遣回数		口			0	2	平成25年度
市民団体活動助成件数		件			0	1	平成25年度
緑化助成件数		件			0	1	平成25年度
活動指標 分析結果 平成24年度においては活動はなかった。							
事業費		千円			4		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
アドバイザー派遣回数(累計)	口				84	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値				82	01	1 130,200 1 100
市民団体活動助成件数(累計)	口				21	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値				20	21	十八八二十八八
緑化助成件数(累計)	件				10	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値				9	10	十灰20千皮
平成9.4年度においてけ成里けたかった。						

成果指標 分析結果

半成24年度においては成果はなかった。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

_=			
	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該事業は、地元の街づくりに対する機運の熟度にあわせ、コンサルタントの派遣等を行っており、市民主体の街づくりに不可欠なものであると共に、適切な時期での支援を行っているものである。今後とも各地域の街づくりの熟度を把握しながら、適切な事業規模で継続していく。

決算額

事務事業名	美しい街づくり推進事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計		
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費		
施策	02秩序あるまちなみを形成する	項	05都市計画費		
期間	平成15年度 ~ 永年	目	0 1 都市計画総務費		
事業区分 ⑤市施策事業(経常)		細目	030美しい街づくり推進事業		
地 区 別 市内全域					
関連根拠法	関連根拠法令等 加古川市景観まちづくり条例、美しい街づくり推進事業助成金交付要綱、緑化ボランティア助成金交付要綱				

【現状と課題】

平成 10年に制定した「加古川市景観まちづくり条例」に基づき、公共空間の緑化を行うボランティア団体を支援することで、少しずつであるが、緑化される公共空間は増加しており、潤いのある美しい街づくりに貢献している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	対して) 手段(どういった方法で)						態にする)
緑化活動を行う者、団体	ど歩行者の特 成○公共団体	に多い公 が所有ま	花壇維持管理を 共空地で植栽を たは管理するの 化ボランティフ	助の公共空	や水路際の余裕間とすることで 間とすることで ことができる美 る。	安らぎと潤い	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			268, 390		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
美しい街づくり花壇の植替え回数		回			20	20	平成25年度
景観街づくり緑化ボランティア団体数		団体			5	8	平成25年度
活動指標	づくり花壇 5 箇戸 5 団体(会員数割	fにおいて †31名)	て、4回植替え により市内51	を行っており、 箇所の公共空地	合計20回の	実施した。また を行った。	、景観街づく
事 業 費		千円			2, 633		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
緑化箇所数 上段:	計画値/下段:実績値	箇所			11	14	平成25年度
上段:	計画値/下段:実績値						
	計画値/下段:実績値						
成果指標 分析結果 平成24年度は、美しい後 の合計11箇所で実施して	ぼづくり花壇5億 こいる。	箇所、美し	い街づくり推	進事業助成花壇	1 箇所、緑化	ボランティア助	成箇所5箇所

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 □改善 ■統合 □廃止 □休止 □完了

緑化事業としての目的は達しているが、事業目的の違いから実施されている他課所管の類似事業との統合が可能か検討する余地があ

決算額 2,633 内訳 国費 用費 市債 他 一般 2,633	決算額 2,633		県費	市債	他	一般	2,633
--	-----------	--	----	----	---	----	-------

事務事業名	土地区画整理事業に要する一般的経費					
部局名	都市計画部	課(室)名	市街地整備課			

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施策	02秩序あるまちなみを形成する	項	05都市計画費
期間	~ 永年	目	02土地区画整理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005土地区画整理事業に要する一般的経費
地区別	別府地区		
関浦根珈注	仝 笙		

【現状と課題】

現状と 課題 都市計画道路や街区道路・公園が整備され、整形化された良好な宅地が形成されている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及ひ事業質の推移	5]						
対象(だれ・何に対して)	手段	セ (どういっ)	意図	(どのような状)	態にする)		
土地区画整理事業の施行区域内の関係 権利者	土地区画整理事業	計画書に基へ	ぎ事業の進	捗を図る	土地区画を行う。	整理事業につい	で必要な事務
対 象 指 標	単	位 平成22	年度 平成	対23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の			策事業のため)、対象指	標設定対象外		
活動指標	単	位 平成22	年度 平成	対23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の	の維持補修経費また	は義務的施力	策事業のため)、活動指	標設定対象外		
事 業 費	千	円			678		
成果指標	単	位 平成22	年度 平成	文23年度	平成24年度	目標値	目標年度

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
巫	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

土地区画整理事業に伴う事務費的経費。効率的な事務を進め経費削減に努める。

決算額 678 内訳 国費 県費 市債 他 一般	678
--	-----

事務事業名	新野辺南土地区画整理事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費			
施策	02秩序あるまちなみを形成する	項	05都市計画費			
期間	昭和46年度 ~ 平成29年度	目	02土地区画整理費			
事業区分	⑦投資事業	細目	0 1 5 新野辺南土地区画整理事業			
地 区 別 別府地区						
関連根拠法	関連根拠法令等 土地区画整理法、東播都市計画事業新野辺南土地区画整理事業施行に関する条例					

【現状と課題】

現状と 課題

都市計画道路や街区道路・公園が整備され、整形化された良好な宅地が形成されている。

「古来中京し七振なが古来弗の州移し

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	:ういった方法 [*]	で)	意図	(どのような状)	態にする)
施行区域内の権利者(権利者数約 490名)	区画整理事業を終息させるにあたり、地権者に対して 換地計画の縦覧を行い、その後換地処分通知書を発送 する。						24年度に換地
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
土地区画整理事業対象面積		h a		19.8	19.8		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
換地処分公告		式		0	1		
住所変更通知		式		0	1		
清算金納付通知		囯		0	1	11	平成29年度
活動指標 分析結果 換地処分公告、住所変更通、清算金納付通知を行った。							
事 業 費		千円		44, 383	65, 847		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
換地処分完了面積	h a				19. 8	平成24年度
上段:計画値/下段:実績			19.8	19.8	13.0	1 130,21 1 100
清算金の納付実績	件			36	135	平成29年度
上段:計画值/下段:実績			0	22	133	十成23千及
上段:計画值/下段:実績	į					
NR 14	スため 4	> 後徴 山	進めていく			

成果指標 分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性		評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 □改善 ■統合 □廃止 □休止 □完了

換地処分が完了したため、清算金徴収事務など今後の事務は「区画整理事業に要する一般的経費」に統合し事業を行う。

決算額	65, 847	内訳 国犯	4	県費	市倩	他	5,619 一般	60, 228
1八 - 11只	00,041		3	元目		111157	0.019 mg	00. 440

事務事業名	加古川駅南ミニ市役所維持管理	事業	
部局名	市民部	課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	0 2総務費
施策	03都市拠点の機能を充実する	項	0 1 総務管理費
期間	平成16年度 ~ 永年	目	17市民センター費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	020加古川駅南ミニ市役所維持管理事業
地区別	市内全域		
月月2亩土日 4加 7十。	A. 年		

【現状と課題】

現状と 課題 平成16年10月に、5階に「子育てプラザ」を開設し、子育て支援機能が備わった。平成18年6月、3階に男女共同参画 センターを移転した。加古川産業会館との賃貸借契約が、平成26年3月末で満了となる。再契約も含め、賃貸料額の見直し や契約期間について協議する必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手段((どういった方法	意図	(どのような状)	態にする)		
加古川駅南ミニ市役所利用者	加古川駅南ミニ市役	所を運営するたり		南ミニ市役所を る状態にする。	を快適に利用し		
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
政策的でない一般的事務経費、施設・	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費	千円			93, 629			
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価
		·

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

中心市街地活性化を図る観点から、加古川駅周辺への集客を促す行政サービス機能を集積した施設として重要な役割を果たしている。 そのため、市民に対しより良い行政サービスを提供するため、当施設を適正に維持管理していくことは不可欠である。

決算額	他	51 817 — 45	41 819

事務事業名	放置自転車指導撤去返還事業		
部局名	建設部	課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費			
施策	03都市拠点の機能を充実する	項	0 2 道路橋梁費			
期間	平成18年度 ~ 永年	目	01道路橋梁総務費			
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010自転車対策事業			
地区別	市内全域					
関連根拠法	関連根拠法令等 道路法、(通称)自転車法、加古川市自転車等の放置の防止に関する条例					

【現状と課題】

現状と 課題

加古川市自転車等の放置の防止に関する条例の施行と併せて、放置自転車指導撤去返還事業により、自転車等放置禁止区域を 指定し、原則として即日撤去を実施することで歩行者等の通行の安全の確保と防災活動の円滑化が図られている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象 (だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法 [*]	で)	意図	(どのような状態	態にする)
交通手段として自転車を使用する市民							公共の場の機
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市内の自転車防犯登録台数		台	21, 786	22, 073	21, 454		
						1	
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
放置自転車等撤去台数		台	2, 686	2,600	2, 744	2,000	平成28年度
有料駐輪場利用率		%	66. 9	66. 7	66	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成28年度
		•					
活動指標 分析結果 数は減少していない。	輪場について	、必要台	お数の確保は十分	分に図られてい	いる。 しかし	依然として、放	置自転車の台
事業費		千円		58, 220	57, 734		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
自転車等放置禁止区域内の放置自転車に関	関する苦情	件		0	0	0	平成28年度
件数 上段:計画値	直/下段:実績値	'''	0	0	50	, and the second	1 ///(10 1 /2
1 (1), 21 77	+ /=====						
上段:計画個	直/下段:実績値						
上段:計画値	直/下段:実績値						
成果指標 分析結果 駅周辺の広場や道路等の公共の れ、市民からの放置自転車にあ	の場の機能確 対する苦情も	保を図る減少して	ため放置自転いる。	車の撤去を実施	iすることで、	美しいまちなみ	の保全が図ら

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 事業のPR等で市民に浸透してきている。

決算額 57,	734 内訳	国費	県費	市債	他	3,035 一般	54, 699

事務事業名	中心市街地整備事業に要する一	·般的経費	
部局名	都市計画部	課(室)名	街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施策	03都市拠点の機能を充実する	項	05都市計画費
期間	平成23年度 ~ 平成27年度	目	03都市改造費
事業区分 ①一般事務経費事業		細目	005中心市街地整備事業
地区別	加古川地区		
関連根拠法	令等 都市計画法、密集市街地整備法、加古川市住宅市街地網	総合整備	事業補助金交付要綱

【現状と課題】

寺家町周辺地区は、古くから商業の集積地として機能してきたが、接道条件の悪さや権利の複雑さなどから個別の建物更新が 困難となり、老朽建築物が密集している。よって災害時における安全な避難空間の確保および消防活動や火災時の延焼遮断機 能の確保が図れないなどの課題を抱えている。 現状と

【事業内容と指標及び事業費の推移	【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手段(ど	`ういった方法 [、]	で)	意図	(どのような状)	態にする)		
中心市街地整備事業	事業に係る関係機関・ ともに、事業に係る事	事業者等の調恵 務を執り行う。	巻や協議を行う。	事業を円	滑に遂行する。			
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費または義	務的施策事業(のため、対象指	標設定対象外				
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外								
事業費	千円			316				
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
任	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
任	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 中心市街地整備事業に係る業務を着実に遂行しており、今後も引き続き事業の円滑な遂行に努める必要がある。

決算額	316 内割	記 国 書	県費	市債	他	約3	316

事務事業名	都市改造事業に要する一般的紹	<u>.</u> []
部局名	都市計画部	課(室)名 街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施策	03都市拠点の機能を充実する	項	05都市計画費
期間	~ 永年	目	03都市改造費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	020都市改造事業に要する一般的経費
地区別	その他		
関連規拠法	今 笙		

【現状と課題】

現状と 課題

 \mathbf{J} R 厄神駅及び神野駅の整備は完了しており、厄神駅周辺のアクセス道路や維持管理が必要となっているが、一部地権者との交渉が難航している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内谷と指標及の事業質の推移】								
対象 (だれ・何に対して)	手段	びういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)		
都市改造事業 (JR加古川線厄神駅・神野駅等周辺整備事業)	都市改造事業に係る を行うとともに、事	関係機関・事業を	¥等の調整や協		滑に遂行する。			
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
政策的でない一般的事務経費、施設の	の維持補修経費または	義務的施策事業	のため、対象指	f標設定対象外				
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外								
事業費	千円			279				
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

都市改造事業に係る業務を着実に遂行しており、今後も引き続き事業の円滑な遂行に努める必要がある。

決算	頁	内訳	国書	県費	市債	他,	一般	279

事務事業名	宝殿駅南駐車場管理事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費			
施策	03都市拠点の機能を充実する	項	05都市計画費			
期間	平成14年度 ~ 永年	目	0 1 都市計画総務費			
事業区分 ②施設維持補修事業			0 4 0 宝殿駅附近都市整備事業			
地区別	その他					
関連根拠法	関連根拠法令等 宝殿駅南駐車場の設置及び管理に関する要綱					

【現状と課題】

現状と 課題

宝殿駅南再開発事業を実施するまでの暫定的な措置として、平成14年度に駅南広場へ駐車場を整備し、管理運営を継続している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【争未内谷と拍信及り争未負の推传】					
手段(どういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)
宝殿駅南に駐車場を 理を行う。	選営する。	とともに、維持			
単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	_				
単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
の維持補修経費または	義務的施策事業	のため、活動指	f標設定対象外		
千円			2, 865		
単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
	手段(宝殿駅南に駐車場を記 理を行う。 単位 の維持補修経費または: 単位 の維持補修経費または:	手段(どういった方法 宝殿駅南に駐車場を設置、運営すると 理を行う。 単位 平成22年度 の維持補修経費または義務的施策事業 単位 平成22年度 の維持補修経費または義務的施策事業	手段(どういった方法で) 宝殿駅南に駐車場を設置、運営するとともに、維持理を行う。 単位 平成22年度 平成23年度 の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指 単位 平成22年度 平成23年度 の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指	手段(どういった方法で) 意図 宝殿駅南に駐車場を設置、運営するとともに、維持管理を行う。 宝殿駅のに、駅前 単位 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成24年度 の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外距 単位 平成22年度 平成23年度 平成24年度 の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 千円 2,865	手段(どういった方法で) 意図(どのような状態 宝殿駅南に駐車場を設置、運営するとともに、維持管理を行う。 宝殿駅の利便性を向上に、駅前広場内の渋滞線 単位 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成24年度 の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外 単位 平成22年度 平成23年度 平成24年度 目標値 の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 1年 本の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 1年

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
平	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

駐車場は月平均1,000台以上の利用があり、駅及び周辺施設利用者が気軽に利用できる駐車場として定着している。

決算額	2,865 内訳 国費	県費	市債	他	2,865 一般	

事務事業名	厄神駅北駐車場等管理事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費			
施策	03都市拠点の機能を充実する	項	05都市計画費			
期間	平成13年度 ~ 永年	目	03都市改造費			
事業区分 ②施設維持補修事業		細目	030厄神駅周辺整備事業			
地区別 その他						
関連根拠法	関連根拠法令等 加古川市厄神自動車駐車場の設置及び管理に関する条例及び同施行規則					

【現状と課題】

平成17年頃にJR厄神駅西駐車場に民間の定期駐車場がオープンしたことなどにより、厄神駅北駐車場の利用状況は平成21年度から減少に転じている。このような状況から、パークアンドライド駐車場として利用しやすい料金設定に見直しを行うこととした。 課題

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手段(ど	ごういった方法	で)	意図	意図 (どのような状態にする)		
JR加古川線厄神駅利用者	駐車場の設置、運営す	パークア R加古川 流入の抑	パークアンドライド駐車場として、J R加古川線の利用促進、都心部への車 流入の抑制、大気汚染の軽減を図る。				
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
・ 政策的でない一般的事務経費、施設 ・	の維持補修経費または義	養務的施策事業((表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	のため、対象指	標設定対象外			
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設	の維持補修経費または義	養務的施策事業(のため、活動指	標設定対象外			
事 業 費	千円			3, 434			
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

		1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	
	巫	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
		5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	政策
	右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	また
	有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
	効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	学性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	
_				

策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 たは義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

駐車場利用者の増加を図るため、平成25年3月に条例を改正し、時間貸し駐車料金の上限設定(24時間最大600円)などを行っている。今後も駐車場の利用啓発・周知を行っていくことにより、利用者増・収入増に努めていく必要がある。

決算額 3,	,434 内訳 国費	県費	市債	他	3,434 一般	

事務事業名	施設維持等に要する経費		
部局名	都市計画部	課(室)名	街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施策	03都市拠点の機能を充実する	項	05都市計画費
期間	平成22年度 ~ 永年	目	0 3都市改造費
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	025神野駅等周辺整備事業
地区別	その他		
関浦根拁注	今		

【現状と課題】

平成 16年に JR加古川線が電化したことに伴い、同線の利用促進を図るべく、沿線各市の駅舎が更新された。本市では、地元住民から神野駅北口開設の要望が提出されたことを受けて、平成 22年度に神野駅南北駅舎の更新を図り、JRと協議の結果、南駅舎は本市の管理となった。

「車業内容し比博及び車業患の推移」

【事業内容と指標及び事業費の推移	3]						
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	(どのような状)	態にする)	
神野駅周辺(神野町・平荘町)の住民	神野南駅舎及の維持管理を		等の清掃と目初	るように の清掃を や破損を	全 全 で 安 で 安 の し 日 に し し し し し し し し し し し し し	祝日を除く) 、施設の汚損 設の老朽化の	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
神野駅周辺(神野町・平荘町)の住民		人			21, 363		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
清掃回数		日			299	298	平成25年度
活動指標 分析結果 平成24年度は、定期清掃	298回、特別	∫清掃1回	実施している。				
事 業 費		千円			668		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度

成 果 指	標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
神野駅の利用者数		千人・				832	平成25年度
	上段:計画値/下段:実績値				832	032	1 3人20 十 人
清掃等に関する苦情件数		件				0	平成25年度
	上段:計画值/下段:実績値				0	V	1 70,250 十7支
	上段:計画值/下段:実績値						
神野駅の利田老け	亚成10年度から減力	(傾向でお	ふったが 巫成	99年度以降は	構げいとなって	ている また	亚成9 4 年度

成果指標 神野駅の利用者は、平成19年度から減少傾向であったが、平成22年度以降は横ばいとなっている。また、平成24年度 分析結果 の清掃等に関する苦情件数は0回であった。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

神野駅利用者に対し、安全かつ清潔に利用できる環境を維持することにより、公共交通利用者を確保し、神野駅の都市拠点機能を高め ている。

決算額 668 内訳 国費 県費 市債 他 一般	668
--	-----

事務事業名	神野駅等周辺整備事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施策	03都市拠点の機能を充実する	項	05都市計画費
期間	平成18年度 ~ 平成24年度	目	03都市改造費
事業区分 ⑦投資事業			025神野駅等周辺整備事業
地区別	その他		
関連根拠法	令等 都市再生特別措置法、まちづくり交付金交付要綱		

【現状と課題】

現状と 課題

平成16年にJR加古川線が電化したことに伴い、同線の利用促進を図るべく、沿線各市の駅舎が更新された。本市では、地元住民から神野駅北口開設の要望が提出されたことを受けて、平成18~23年度にかけて神野駅南北駅舎および駅前広場を整備することとなった。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及ひ事業質の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	意図 (どのような状態にする)		
神野駅周辺(神野町・平荘町)の住民	神野駅南北駅舎・コミュニティ施設・市民トイレ等の整備を行うと共に、南北駅前広場の整備を行う。なお、平成25年度は、平成23年度までに整備したまちづくり交付金事業の事後評価について、フォローアップを実施する。						
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
神野駅周辺(神野町・平荘町)の住民		人			21, 363		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事後評価フォローアップに関する会議国	回数	旦			3		
活動指標 分析結果 平成24年度は会議を3回	テい事後評価 こ	フォローア	"ップ業務を完	了した。			
事 業 費		千円			778		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
神野駅の利用者数	千人・				832	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値				832	032	1 70人20 千尺
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
神野駅の利田老は 平成10年度から減り	傾向でお	ふったが 巫成	99年度以降は	構げいとたっ	ている	

成果指標 分析結果

神野駅の利用者は、平成19年度から減少傾向であったが、平成22年度以降は横はいとなっている。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
任	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

従来からある神野駅南駅舎の改築とあわせ、駅前広場の整備や北駅舎の新設等、駅利用者への利便性向上の事業が予定の年次と費用で 実施できた。

決算額 778 内訳 国費 県費 市債 他 一般	778
--	-----

事務事業名	中心市街地整備事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費			
施策	03都市拠点の機能を充実する	項	05都市計画費			
期間	平成23年度 ~ 平成27年度	目	03都市改造費			
事業区分 ⑦投資事業			005中心市街地整備事業			
地区別	加古川地区					
関連根拠法	関連根拠法令等都市計画法、密集市街地整備法、加古川市住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱					

【現状と課題】

現状と 課題 寺家町周辺地区は古くから商業の集積地として機能してきたが、接道条件の悪さや権利の複雑さなどから個別の建物更新が困難となり、老朽建築物が密集している。このため災害時における安全な避難空間の確保および消防活動や火災時の延焼遮断機能の確保が図れないなどの課題を抱えている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)	
寺家町周辺地区(面積約0.8ha、加古川町篠原町および寺家町の一部) の権利者と居住者	区る防備機関 という	準備施部は営 準備を が が が は に 調業整つ 査調 調調 は 関連 に 調業 に の で に の に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に 。 に に に 。 に 。 に に に に に に に に に に に に に	(認可後は事事語では、 で、地域ので、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で	川市寺家町周辺 東組合) 前板 東組合) 前板 東祖合) 前板 東田市 東田市	す 進し、加 上 に関する つ健全ない賑わい	による防災街区 古川駅南西地区 機能の確保と土 利用を図り、都 と住環境の創出	における防災 地の合理的か 心にふさわし	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
地区内の居住者数		人		19	15	ļ		
防災街区整備事業の対象面積		h a		0.8	0.8			
77 El 115 Im			平成22年度	亚出99年南	亚出94年度	目標値	口捶左座	
活動指標 準備組合(事業組合)の会議開催数		単位回/年	平成22千及	平成23年度	平成24年度		目標年度 平成25年度	
準備組合(事業組合)への補助金交付	百	千円		19, 003	52, 208		平成25年度	
于州州口(尹太平口) **/ 四分亚入口	×.	1 1 3		10,000	02, 200	100, 002	1 170,000 1 100	
活動指標 平成24年度は準備組合理 調査、営業調査、資金計画	事会を14回 作成および道路	(第23回 各詳細設計	1〜第36回) けを実施し、補	と、通常総会お 助金の執行を行	および組合設立だった。	総会を開催した	。また、建物	
事 業 費		千円		21,628	52, 208			
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
防災街区整備事業の施設整備の進捗率 上段:計画値/下段:実績値				1. 2	12 4. 6	100	平成27年度	
分譲住宅の販売率 上段:計画値/下段:実績値				0	0	100	平成27年度	
上段:計	画値/下段: 実績値							
成果指標 分析結果 平成27年度末の防災街区整備事業における、防災施設建築物と公共施設の整備完了に向けて、概ね計画どおりの進捗が計 られている。								

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性		評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

寺家町周辺地区防災街区整備事業は、地区内権利者の都市計画提案に基づき本市が都市計画決定している。また、本事業により防災道路と共同住宅が整備され、災害時における避難空間や消防活動区域の確保、延焼防止効果の向上、さらには都心居住の促進と中心市街地の賑わいの創出が期待できる。引き続き事業組合の施行による関係権利者の合意形成及び円滑な事業の推進を市として支援・指導することが妥当であると判断する。

|--|--|

事務事業名	厄神駅周辺道路整備事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施策	03都市拠点の機能を充実する	項	05都市計画費
期間	平成22年度 ~ 平成26年度	目	0 3都市改造費
事業区分	⑦投資事業	細目	030厄神駅周辺整備事業
地区別	その他		
関連規拠法	今 学 道政注		

【現状と課題】

現状と

JR厄神駅へのアクセスの改善のため、平成23年度から、道路整備事業に着手している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【尹未内谷と拍信及び尹未貫の推修】							
対象(だれ・何に対して)	Ē	手段(ど	ういった方法 [*]	意図	(どのような状態	態にする)	
厄神駅周辺(八幡町・上荘町)の住民	用地買収による、JR厄神駅への主要アクセス道路の整備工事を行う。				の JR厄神い、同駅線の利用	駅へのアクセス の利便性の向上 促進を図る。	の改善を行 とJR加古川
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
厄神駅周辺(八幡町・上荘町)の住民		人			10, 203		
	+						
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
今年度までに整備された道路の延長距離	隹	m			0	830	平成26年度
活動指標 分析結果 平成24年度は道路詳細設計	計を委託した。						
事 業 費		千円			3, 251		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	月標値	目標年度

成	成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業進捗率		%				100	平成26年度
	上段:計画值/下段:実績値				4. 6	100	1 70人20十尺
厄神駅の利用者数		千人・				668	平成25年度
	上段:計画值/下段:実績値	年			668	000	7,7,20 十/文
	上段:計画值/下段:実績値				·		
亚成26年	F度の田地買収に向けて事業を推	#准1 てし	いる 戸油駅の	利田考け 正点	うり 年 中の 二・	木 鉄道	さらに減小値

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

_=			
	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 JR厄神駅へのアクセスの改善をめざし、事業を計画的に進めている。

決算額	3 251	内訳 国費	県費	古唐	他	— <u>\$</u> 几	3 251
(人) 开切	0, 401		元复	巾頂	1119	カリス カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カ	3, 4

事務事業名	加古川駅等周辺整備事業に要す	る一般的	経費
部局名	都市計画部	課(室)名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施策	03都市拠点の機能を充実する	項	05都市計画費
期間	~ 平成28年度	目	03都市改造費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	0 1 0 加古川駅等周辺整備事業
地区別	加古川地区		
月月2亩土日 4m~十.	A. 空		

【現状と課題】

現状と 課題

都市計画道路・駅北広場が整備され、通行車両及び駅利用者の利便性が向上した。仮換地が整備済のところは、全ての宅地が 都市計画道路・区画道路に接し家屋の新築が進んでいる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【争未内谷と拍信及び争未負の推修】								
対象(だれ・何に対して)	手段	(どういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)		
加古川駅等周辺整備事業(加古川駅前 地区・加古川駅北地区)の関係権利者		画に基づき、整備	性) の充 市街場・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・					
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外								
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外								
事業費	千円			1, 562				
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
巫	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

加古川駅等周辺整備事業に伴う事務費的経費。効率的な事務を進め経費削減に努める。

決算額	1 562	大田	団弗	県費	古唐	/ ₄ h	225 — 於几	1 997
	1, 562	内訳	玉 智	県	市債	他,	2251一般	1, 337

事務事業名	新在家歩道橋維持管理事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計				
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費				
施策	03都市拠点の機能を充実する	項	05都市計画費				
期間	平成23年度 ~ 永年	目	03都市改造費				
事業区分	②施設維持補修事業	細目	0 1 0 加古川駅等周辺整備事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等						

【現状と課題】

現状と 課題 エレベーターの設置により、移動の利便性及び安全性の向上が図られている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【争未内谷と拍信及び争未負の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(ど	ういった方法	で)	意図	(どのような状)	態にする)	
エレベーター施設利用者。		こついて		Í橋に設置され 管理業務を国交		安全かつ良好な	と常時適正に発 3運転状況を維	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外								
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外								
事 業 費		千円			5, 922			
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
坐性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

安全良好な運転状況を維持するために必要。

	決算額	5, 922	内訳 国費	県費	市債	他	5,922一般	
--	-----	--------	-------	----	----	---	---------	--

事務事業名	加古川駅北自動車整理場管理事	業	
部局名	都市計画部	課(室)名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計					
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費					
施策	03都市拠点の機能を充実する	項	05都市計画費					
期間	平成24年度 ~ 永年	目	03都市改造費					
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	0 1 0 加古川駅等周辺整備事業					
地区別	市内全域							
月月2亩土日 4加 7十。	間油相加 计 人 位							

【現状と課題】

現状と 課題 徐々にではあるが利用者は増加しており、駅北ロータリーの混雑緩和に寄与することができている。路側帯に停車し乗客を乗降させていたツアーバスなどは、加古川BPへのアクセスに便利な本施設の利用増が見られ、安全性の向上が図られている。

【事業内容と指標及び事業費の推移								
対象 (だれ・何に対して)			ごういった方法	で)	意図	意図 (どのような状態にする)		
理場を設置し、			に隣接する3] ている。	街区に自動車	整 加古川駅 る。	北ロータリーの)混雑解消を図	
対象指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度			
利用数					3, 500			
							_	
活 動 指 標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
開場日数					322	365	平成25年度	
活動指標 分析結果 平成24年5月14日より供用を開始し、終日開業している。24年度については、322日開場している。								
事業費					8, 266			
成果指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
1日当たりの整理場利用台数						300	平成26年度	
上段:計画值/下段:実績値					113	500	1 /2/20 - /2	
上段:計	画値/下段:実績値							
上段:計	画値/下段:実績値							

成果指標 分析結果

1日当たり約113台の利用があり、徐々にではあるが利用者が増加しており、駅北ロータリーの混雑緩和を図ることができている。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
任	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性		評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

利用者は増加の傾向にあるものの、ピーク時以外については、施設能力に余裕があることから施設活用を検討する。

									-
決算額	8, 266	内訳	国費	県	費	市債	他	2.168 一般 6.09	8

事務事業名	加古川駅前土地区画整理事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施策	03都市拠点の機能を充実する	項	05都市計画費
期間	昭和52年度 ~ 平成28年度	目	03都市改造費
事業区分	⑦投資事業	細目	0 1 0 加古川駅等周辺整備事業
地区別	加古川地区		
関連根拠法	令等 土地区画整理法、東播都市計画事業加古川駅前土地区區	画整理事:	業施行に関する条例

【現状と課題】

現状と 課題

加古川駅前の再開発との関連により、商業地としての土地利用を考え、土地の高度利用を図り得る街区構成とし、都市計画街路等の公共施設の整備改善とともに、健全な市街地を造成している。

【事業内容と指標及び事業費の推稿	多】							
対象 (だれ・何に対して)			ごういった方法	で)	意図	意図 (どのような状態にする)		
施行区域内の権利者			るにあたり、」 に向けて設計着		す 整理事業 処分の公 徴収・交	の活性化を目指についている。 についていていていているのでは、 にもを行い、その付事務を進めて 終息させる。	7年度に換地 後、清算金の	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
土地区画整理事業対象面積		h a			6. 3			
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
土地区画整理審議会		旦			1	2		
設計委託発注件数		件			1	1		
活動指標 分析結果 平成24年度においては、 を行った。	審議会委員改選	とと伴い、	審議会につい	ては1回開催し	た。また換地	計画を進めるた	めの準備業務	
事 業 費		千円			3, 019			
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
事業進捗率		%				100	平成28年度	
上段:計	·画値/下段:実績値	,,			90	100	1 /2020 1 22	
上段:計	·画値/下段:実績値							
上段:計	·画値/下段:実績値					-		
成果指標 分析結果 り、進捗率には反映されて	を実施すると共	はお さしては₹	会についても必 会当なものと考	- 要に応じ開催し える。	た。都市施設	整備については	、概成してお	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
作生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 事業完了に向け、換地計画策定のうえ、換地処分、清算金徴収交付事務を進めていく。

油 笛 媚	0.010	.1.30	旧曲	/±	61.	40	0.010
決算額	3, 019	内訳 国曹	1 是 1		他	一般	3, 019

事務事業名	加古川駅北土地区画整理事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	市街地整備課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施策	03都市拠点の機能を充実する	項	05都市計画費
期間	平成5年度 ~ 平成28年度	目	03都市改造費
事業区分	⑦投資事業	細目	0 1 0 加古川駅等周辺整備事業
地区別	加古川地区		
関連根拠法	令等 土地区画整理法、東播都市計画事業加古川駅北土地区Ⅰ	画整理事:	業施行に関する条例

【現状と課題】

現状と 課題

都市計画道路・駅北広場が整備され通行車両及び駅利用者の利便性が向上した。仮換地が整備済のところは、全ての宅地が都 市計画道路・区画道路に接し家屋の新築が進んでいる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内谷と指標及の事業質の推移】									
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)		
・東播都市計画事業加古川駅北土地区 画整理事業施行区域内の関係権利 者。・加古川駅利用者など都心へのア クセス車両及び人	土地区画整理 を図る。	事業計画	に基づき、整備	請計画を立て進	性) の充 市街店場、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(生活環境・と 実形成道 実形成道 変すす が を が を が を が を が を が と が さ の ま を り で い ま が り の ま が と り れ た り り ま れ た り り ま れ た り ま れ た り ま ま れ た り ま ま れ た り ま ま れ た る 。 。 に れ た る 。 に れ た る 。 に り ま た り ま た り ま た り ま た り ま り ま と り ま と り と り と り と り と り と り と	より、健全な 計画はこと は は な 全 は と に 会 の の に と の は の を と の に の に り に り に り に り と り に り と り と り と り と り		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
都市計画街路		m		0	0				
区画道路		m		15	115				
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
物件移転補償		件		17	3	420	平成26年度		
道路築造工事		m		15	115	6, 987	平成27年度		
			·						
活動指標 分析結果	内完了が見込፟፟፟፟	が契約後	é、繰越した案 ^を	件が5件あった	-0				
事 業 費		千円		454, 129	322, 830				

	成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
物件移転率		%			95. 7	100	平成26年度
	上段:計画值/下段:実績値			93. 3	94. 8	100	十八人20千尺
道路整備率		%			90. 4	100	平成27年度
	上段:計画值/下段:実績値			87. 6	89. 2	100	十成四十及
	上段:計画值/下段:実績値						

成果指標 分析結果 物件移転率については、繰り越したものが 5 件あったために進捗率は 9 4. 8 パーセントにとどまったが、移転完了も目途がついており、進捗については妥当であると考える。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 早期の事業完了に向け、整備計画に基づき事業を進める必要がある。

711 7 717 70 1	17 1930 = 771111 1 1 1 1									
決算額	322, 830	内訳 国費	県費	市債	他	一般	322, 830			

事務事業名	海洋文化センター管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計				
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	0 2総務費				
施策	04交通・港湾機能を充実する	項	0 1 総務管理費				
期間	平成12年度 ~ 永年	目	27ウェルネス費				
事業区分	②施設維持補修事業	細目	035ウェルネス施設管理運営事業				
地区別	市内全域						
関連担価社会学 加土川海洋ウルセンカーの記墨及び第四と関土スタ風							

【現状と課題】

現在は、指定管理者制度に基づき、民間事業者により管理運営が行われているが、子供連れの家族を中心に施設を利用する者は多い。特に、夏季におけるじゃぶじゃぶ池の利用者は大変多く、海と直に触れ合うことができる場としての本施設の持つ意義は大きい。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	! (だれ・何に対して) 手段(どういった方法で) 意図						
市民	施設の適正な管理運営 る知識の普及を図る。	を行うとともに	こ海洋文化に関	す 地域の人		生する複合文化	
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
政策的でない一般的事務経費、施設	の維持補修経費または郭	&務的施策事業	のため、対象指	請標設定対象外			
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設	の維持補修経費または彰	衰務的施策事業	のため、活動指	f標設定対象外			
事 業 費	千円			76, 661			
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
		-		-			

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	
平	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	1
性	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	·
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	政策的
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	または
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	_
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	
	-		

的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 は義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 施設の利用者は多く満足度も高いため、引き続き施設の運営を図っていく。

決算額	76 661	大田 団	中	県費	士/生	他	298 — 积	76 262
(人)异(织	10,001	内訳 压	有	宗 貫	111111	THE	490	10, 303

事務事業名	港湾維持補修事業		
部局名	建設部	課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計					
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費					
施策	04交通・港湾機能を充実する	項	0 4港湾費					
期間	昭和49年度 ~ 永年	目	0 1 港湾管理費					
事業区分	②施設維持補修事業	細目	0 1 5 港湾維持補修事業					
地区別	市内全域							
月月2亩土日 4加 7十。	間声相加计入衛 准亦计							

【現状と課題】

現状と 課題

維持・管理を池田水利組合に委託しているが、昭和 49 年より協定により委託料が変わっていない。また、樋門についても老朽化が進んでいる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図((どのような状	態にする)		
排水樋門等の港湾関係施設	排水樋門や常夜灯の維	持、補修及び管	学 理	安全な港	安全な港湾を維持する			
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
八	+ 15	1 成22十次	1 成20十尺					
政策的でない一般的事務経費、施設	の維持補修経費または乳	&務的施策事業	のため、対象指	標設定対象外				
•				•				
江 私 北 無	从什	亚-200左连	平400左座	亚古04左座	口無住	口無左床		
活動指標 据	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
•								
政策的でない一般的事務経費、施設	の維持補修経費または	虔務的施策事業	のため、活動指	標設定対象外				
事 業 費	千円			7, 758				
* 术 貝	111			1, 100				
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
	•	-				-		
政策的でない一般的事務経費、施設	の維持補修経費または	虔務的施策事業	のため、成果指	標設定対象外				

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	または義務的施策事業のため、個別評価対象外
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 県が主体の事業なので、補修料等の予算措置を依頼する。

決算額 7,758 内訳 国費 県費 2,982 市債 他 一般 4,7	市香 一般 一般 4 776	2,982 市債	県費	7,758 内訳 国費	決算額
--	-----------------------	----------	----	-----------------	-----

事務事業名	港湾振興及び保全対策事業		
部局名	建設部	課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費				
施策	04交通・港湾機能を充実する	項	0 4港湾費				
期間	昭和49年度 ~ 永年	目	0 1 港湾管理費				
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005港湾振興及び保全対策事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法令等 港湾法							

【現状と課題】

現状と 課題 別府地区と尾上地区の港湾があり、現在、東播磨港湾計画(平成10年改定)に基づき浚渫や防波堤整備が進められている。

対象 (だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	意図(どのような状態にする)		
港湾利用者の安全・振興を図る。 各種港湾 振興を図		連携を深め、東	東播磨港の安全	・不具合な	不具合なく快適に利用してもらう。		
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
港湾清掃参加者	人			210			
活動指標 活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
港湾清掃参加者	人			210	220		
活動指標 港湾の安全や景観を維持するため町内 考える。]会や漁業組合	▲ 計、市職員で協。	L 力しあい港の清	掃を行ってお	し り、活動として	妥当なものと	
分析結果				580			
事業費	千円			900			
	千円 単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
事業費	単位人	平成22年度	平成23年度		目標値	目標年度平成27年度	
事業費 成果指標 港湾清掃参加者	単位 人 (表績値	平成22年度	平成23年度	平成24年度			

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 港湾整備の充実は東日本大震災以降特に関心が高まっている事業であるため継続していくことが妥当である。

決算額 580 内訳 国費 県費 市債 他 一般	580
--	-----

事務事業名	港湾統計調査事業		
部局名	建設部	課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費				
施策	0 4 交通・港湾機能を充実する	項	0 4港湾費				
期間	昭和22年度 ~ 永年	目	0 1 港湾管理費				
事業区分 ⑤市施策事業 (経常)			010港湾統計調査事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 統計法・港湾調査規則						

【現状と課題】

現状と 課題

平成21年10月30日調査港湾の全面見直しや、陸上出入貨物調査及び上屋・倉庫・貯留場調査の廃止等を行い、調査の合理化を行った

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内谷と指標及の事業質の推移】								
対象(だれ・何に対して)	手	手段(どういった方法で)				意図 (どのような状態にする)		
東播磨港の施設利用者	施設利用状況を利 湾統計」として集 る。					告を受ける。		
対象指標	単	单位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
・ 政策的でない一般的事務経費、施設(・	の維持補修経費まれ	たは義	務的施策事業の	のため、対象指	標設定対象外			
活動指標	単	单位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外								
事業費	Ŧ	戶円			27			
成果指標	単	单位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
平	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

県からの決められた統計事務なので市での改革の余地はない。

決算額	27	費	他	一般	

事務事業名	加古川中部幹線整備に係る一般	的経費	
部局名	建設部	課(室)名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費				
施策	04交通・港湾機能を充実する	項	0 2 道路橋梁費				
期間	平成11年度 ~ 平成25年度	目	01道路橋梁総務費				
事業区分	①一般事務経費事業	細目	025南北道路整備事業				
地区別	その他						
即油油物汁。	間油加州大人な						

【現状と課題】

現状と 課題

兵庫県において、東播磨南北道路の整備が平成25年度末の完成を目標に進められている。平成21年10月には神野ランプ 〜県立加古川医療センターランプ間約1.5kmを部分供用している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内谷と指標及の事業質の推移】								
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法	で)	意図	(どのような状)	態にする)		
加古川、野口、加古川北地区の道路、 道路利用者(通過車両、市民)	平成25年度末の供用 う。なお、平成24年				の緩和を図ると 車の通行の安全	こともに、歩行 とを図る。		
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外								
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外								
事業費	千円			1, 599				
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

円滑に加古川中部幹線整備事業を執行するため、現状を維持することが適切である。

決算額 1,599 内訳 国費 県費 市債	4也	— 於几	1 500

事務事業名	街路事業に要する一般的経費		
部局名	建設部	課(室)名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費			
施策	04交通・港湾機能を充実する	項	05都市計画費			
期間	~ 永年	目	05街路事業費			
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005街路事業			
地区別	その他					
関浦根珈注	間浦根加注今等					

【現状と課題】

現状と 課題 計画期間内に用地取得及び整備を完了させる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内谷と指標及の事業質の推移】								
対象(だれ・何に対して)	手段	: (どう	ういった方法で	で)	意図	(どのような状)	態にする)	
該当路線の周辺住民及び道路利用者 (通過車両、市民)	計画期間内の供用 なお、平成24年 た。	開始を 度は用	目指し、道路 地買収及び物	中心市街されたもとを図る。				
対象指標	単作	立	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外								
活動指標	単位	<u>立</u>	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外								
事 業 費	千	円			636			
成果指標	単作	<u> </u>	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

円滑に街路事業を執行するため、現状を維持することが適切である。

決算額 636 内訳 国費 県費 市債 他 一般 636
--

事務事業名	先行取得用地維持補修事業(道	路建設課	一街路事業費)
部局名	建設部	課(室)名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施策	04交通・港湾機能を充実する	項	05都市計画費
期間	~ 永年	目	05街路事業費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	0 1 5 先行取得用地維持補修事業
地区別	市内全域		
関浦根珈注	今 笙		

【現状と課題】

現状と 課題

事業の円滑な執行のため、公拡法等により先行取得した用地について、事業及び工事着手まで期間を要することから、除草や清掃等の現場管理が必要である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内谷と指標及の事業質の推移】									
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)			
先行取得用地	先行取得した用地への え、該当地の除草・清		の不法侵に、除草	までの期間によ 入・不法投棄を ・清掃を行う、 管理を図る。	おける該当地へ を防ぐととも ことで土地の適				
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費または乳	養務的施策事業(のため、対象指	f標設定対象外					
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外									
事 業 費	千円			2, 260					
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

先行取得用地の除草・清掃等により、適正に維持管理が図られているため、現状を維持することが適切である。

〉	2 260		日東	±.	/16	én.	0.000
決算額	2, 260	内訳 国籍	引 保電	1 申信	他	一版	2, 260

加十川古東敦東光莎伍シ	l /\\\	1 94年	庄 字坛市	\\ \					
加古川市事務事業評価シ 事務事業名 県施行街路事業		X24+-	及夫旭尹	来/					
部局名 建設部		計田	(宏) 夕	タを計画でき	左 中 章 卫 章 田				
【基本情報】									
基本目標 05快適に暮らせるまち	<u></u> をめざして			会計	0 1 —	船 会計			
政 策 01機能的・効率的なま				款	0 8 土				
施 策 04交通・港湾機能を充				項		市計画費			
期 間 ~ 平成 事業区分 ④義務的施策事業	え26年度			細目		路事業費 街路事業			
地区別 市内全域				7年 日	005	 			
関連根拠法令等 地方財政法第27									
【現状と課題】									
現状と課題	に事業進捗を図]っている) ₀						
【事業内容と指標及び事業費の推移	多】								
対象 (だれ・何に対して)	てまなわりさ		ごういった方法	去で)			(どのような状		
兵庫県	工事負担金を	文出する	0			兵	施の街路事業の	/)進捗を凶る。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成	23年度	平成24年度			
兵庫県		団体				1			
							1		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成	23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
負担件数		件				1			
アルチャ 平成24年度は、事業者で	ある兵庫県に対	†して工事	▲ ■負担金を執行	テした。				<u> </u>	
活動指標分析結果			71,-112 2 711	0					
事業費		千円				290, 885			
成果指標		単位	平成22年度	平成	23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
負担済件数		件	1 /// 1 / 2	1 79	1 2	1790-1700	1-1 D4(1)	平成24年度	
上段:計	画値/下段:実績値	''				1		17,7,2117,0	
	├画値/下段:実績値						_		
221A - H	四個/ 14/八個區								
	画値/下段:実績値								
成果指標 分析結果 確実に負担金の執行を行っ	ている。								
刀彻和未									
【個別評価】(妥当性・有効性・効	率性の視点か	ら評価)							
1 事業の実施主体として市の関与は				価 義務	的事業				
妥 2 事業の上位目標である施策に貢献		評	価 貢商	大度が大き	(V)				
妥当 3事業を廃止・休止した場合、影響は は、主要を発生・休止した場合、影響は			価 影響		2				
4 事業の目的(対象・意図)を変える必 5 事業に対するニーズを把握している	0			<u>、</u> る必要は 遣している	7 <u>7</u> 7 \				
c 事業の出用(出用指揮値)な向しさ		-		い(成果は十分	うである)				
7 類似事業との統廃合ができますか。	有								
8 市民との筋動を取り入れていますか	8 市民との協働を取り入れていますか。 評価 取り入れることか不可能または不適切である								
効率 9 事業の成果(成果指標値)を下げす 10 受益者負担の割合は妥当ですか。		余地があり			ト削減余は		益者負担になし	こまたい	
		aled bloom			-′歩火皿乍	1 月15 (のが) 文	.皿.ロ 見 正によし	/ ^ ^ ^ 	
【総合評価】(上記をもとに所管部									
□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統			完了						
負担金の適正な執行により、円滑に事	・耒推進か凶りれ	した。							

※事業費と財	源内訳					
決算額	290,885 内訳 国費	県費	市債	272,700 他	一般	18, 185

事務事業名	加古川中部幹線整備事業		
部局名	建設部	課(室)名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計						
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費						
施策	04交通・港湾機能を充実する	項	0 2 道路橋梁費						
期間	平成11年度 ~ 平成26年度	目	01道路橋梁総務費						
事業区分	⑦投資事業	細目	025南北道路整備事業						
地区別	市内全域								
即油田州汁。	即请相加汗 <u>之</u> 处								

【現状と課題】

現状と 課題

兵庫県において、東播磨南北道路の整備が平成25年度末の完成を目標に進められている。平成21年10月には神野ランプ 〜県立加古川医療センターランプ間約1.5kmを部分供用している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】									
対象 (だれ・何に対して)		手段(と	意図	(どのような状態	態にする)				
加古川、野口、加古川北地区の道路、 道路利用者(通過車両、市民)	平成25年度	末の供用 成24年	開始を目指し、 度は、道路改良	道路改良を行 艮工事を行った。	交通渋滞 者・自転	交通渋滞の緩和を図るとともに、歩行者・自転車の通行の安全を図る。			
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
対象道路の延長距離		m		305	400				
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
今年度までに整備された道路の延長距離	É	m		1,000	1,400	3, 300	平成25年度		
活動指標 分析結果	<u>「事、公社買</u> 戻	しを行っ	た。						
事 業 費		千円		524, 920	292, 130				
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
事業進捗率		%			92	100	平成25年度		
上段:計画	面値/下段:実績値	70		88	91	100	1 /4/250 1 /2		
上段:計画	面値/下段:実績値								
立より 5 左左よの世田田4/3	面値/下段:実績値	· ૠ Դ 炑~ 놰	enter to the	ウサ派の中立に	+ 7h/11 + 152 +	- 1. 4. 181- 1. 10	리 교 18.6 20		
成果指標 分析結果 の進捗が図られている。	7日悰として事	・耒ど天所	型甲でめり、特	止用梛の女正し	に唯保を凶る	ことなとにより	、計画とおり		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効素	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 予算の適正な執行により、円滑に事業推進が図られた。

I	決算額	202 130	大和	団弗	119 555 旧弗	古唐	199 200 44		EE 97E
ш	伏昇	292, 130	内訳	玉 賀	113,555県費	市債	123, 300 他	一般	55, 275

事務事業名	神吉中津線道路改良事業		
部局名	建設部	課(室)名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費				
施策	04交通・港湾機能を充実する	項	05都市計画費				
期間	平成19年度 ~ 平成27年度	目	05街路事業費				
事業区分	⑦投資事業	細目	005街路事業				
地区別	加古川地区						
関連根拠法	関連根拠法令等都市計画法、道路法						

【現状と課題】

現状と 課題

平成26年度までに、中津水足線以北で加古川左岸線の用地取得を完了する。

「本サーウ」とはフィッキサカルね】

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	(どのような状態	態にする)	
及び道路利用者(車両、市民等)	平成26年度 の用地取得を 取得、物件補	行う。平	中津水足線以1 成24年度は、 た。	とで加古川左岸 物件調査、用	地 るととも	地への交通の流 に、加古川渡河 の解消を図る。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
事業進捗率		%			73		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
今年度までに取得した用地取得率		%			73	100	平成26年度
活動指標 分析結果 平成24年度は、3件の用地	也買収を行った	-0					
事 業 費		千円			72, 258		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業進捗率		%			70	100	平成26年度
上段:計画	回値/下段:実績値				73		
上段:計画	面値/下段:実績値						

成果指標 分析結果

平成26年度末までに、中津水足線以北で加古川左岸線の用地を取得することを目標として、特定財源の確保に苦慮しながら、事業を推進している。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

上段:計画値/下段:実績値

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

予算の適正な執行により、円滑に事業推進が図られたが、事業認可期間の最終年度が近づくなか、更なる特定財源の確保により、事業 進捗を高める必要がある。

決算額 72,258 内訳 国費 県費 市債 57,600 他 一般 14,	14,658
--	--------

事務事業名	中津水足線外 1 線道路改良事業				
部局名	建設部	課(室)名	道路建設課		

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計			
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費			
施策	04交通・港湾機能を充実する	項	05都市計画費			
期間	平成13年度 ~ 平成27年度	目	0 5 街路事業費			
事業区分	⑦投資事業	細目	005街路事業			
地区別	加古川地区					
関連根拠法	関連根拠法令等 都市計画法、道路法					

【現状と課題】

現状と 課題 平成 2 6 年度までの事業認可期間中に、都市計画道路平野神野線(加古川バイパスから北約 5 3 0 m)の用地取得を完了させる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)
加古川地区の周辺住民及び、道路利用 者(車両、市民等)	平成27年度: なお、平成2 償を行った。	末部分供 4年度は	用を目指し、道、物件調査、ጏ	。 中心市街さ に分散さ、 ともに、 を図る。	地へ集中する交 せ、交通渋滞 <i>の</i> 歩行者、自転車	延重量を効率的 緩和を図ると ☑の通行の安全	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
対象道路の延長距離		m			530		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
今年度までに整備された道路の延長距	雏	m			0	530	平成27年度
活動指標 分析結果 平成24年度は、物件調査	活動指標 分析結果 平成24年度は、物件調査4件、用地買収1381.39㎡、物件補償4件を行った。						
事業費		千円			83, 738		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業進捗率		%				97	平成27年度
上段:計	画値/下段:実績値				76		
上段:計	画値/下段:実績値						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

上段:計画値/下段:実績値

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

事業認可の再延伸を見据え、平成27年度末部分供用を目標として、特定財源の確保に苦慮しながら、事業を推進している。

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

予算の適正な執行により、円滑に事業推進が図られたが、事業認可期間の最終年度が近づくなか、更なる特定財源の確保により、事業推進を高める必要がある。

※事業費と財源内訳

成果指標 分析結果

決算額 83,738 内訳 国費 45,407 県費 市債 33,500 他 一般 4,83	45, 407 県費 市債 33, 500 他 一般 4, 831
--	---

事務事業名	良野平岡線道路改良事業		
部局名	建設部	課(室)名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計			
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費			
施策	04交通・港湾機能を充実する	項	05都市計画費			
期間	平成21年度 ~ 平成25年度	目	0 5 街路事業費			
事業区分	⑦投資事業	細目	005街路事業			
地区別	野口地区					
関連根拠法	関連根拠法令等都市計画法、道路法					

【現状と課題】

現状と 課題

兵庫県において、東播磨南北道路の延伸路線として国道2号以南の都市計画道路尾上小野線の整備が平成25年度末の完成を 目標に進められている。市道旧県道二見加古川線の交通安全対策として、市道良野平岡線を尾上小野線まで延伸整備する。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手段(と	どういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)	
野口地区の周辺住民及び、道路利用者 (通過車両、市民) 平成25年 う。なお、た。	平成25年度末の供用開始をめざし、道路の改良を行う。なお、平成24年度は、7件の用地買収を行っ				の緩和を図ると 車の通行の安全	ともに、歩行 :を図る。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	<u> </u>		
対象道路の延長距離	m			0	1		
]		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
今年度までに整備された道路の延長距離	m		<u> </u>	0	115	平成25年度	
		 			 		
活動指標 分析結果 平成24年度は、7件の用地買収を行	った。	<u> </u>					
事 業 費	千円			204, 265			
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
事業進捗率 上段:計画値/下段:実	%			95	100	平成25年度	
上段:計画値/下段:実	績値						
上段:計画値/下段:実						>> > >	
成果指標 分析結果 平成25年度末の供用開始を目標として事業を実施中であり、特定財源の安定した確保を図ることなどにより、計画どおり の進捗が図られている。							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
任	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
任	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 予算の適正な執行により、円滑に事業推進が図られた。

決算額 204, 265 内訳 国費 111, 843 県費	市債	82,400 他	一般 10,022
--	----	----------	-----------

事務事業名	都市計画道路網見直し事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施策	04交通・港湾機能を充実する	項	05都市計画費
期間	~ 平成26年度	目	10計画調査費
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	025市域都市施設調査事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 都市計画法		

【現状と課題】

現状と 課題 拡大成長社会から成熟型社会への移行、人口減少・少子超高齢社会の進行など社会経済情勢の変化等に対応した幹線道路ネットワークの構築が必要。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推稿	多】						
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状)	態にする)
市内全域	基づき都市計 出、公表、都 の説明会を行	画道路の 市計画素 い、法に	画道路見直した 変更・廃止等の 案を作成し、文 基づく縦覧行う。	つ対象路線を抽 対象区域の市民	地利用の 変化が生 収 路網を見	の変化や地域の 状況などを踏ま じた長期未着 直し、機能的る。 の実現を図る。	の交通特性、土 をえ、必要性に での都市計画道 効率的な魅力
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
都市計画道路		k m			137. 27		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
関係機関と意見調整した回数		旦			5	10	
活動指標 分析結果	き、平成24年	F度中に3	尾施する予定の	作業工程は完了	した。		
事 業 費		千円			1, 460		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
都市計画道路見直し対象路線の抽出	式				1	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値				0	1	1 130,200 1 100
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
正成95年度中の目直し対象敗線の地出に	向社 自	- 内関低郊島レ	の合音形成まる	め 業務を准	カ ス	

成果指標 分析結果 平成25年度中の見直し対象路線の抽出に向け、庁内関係部局との合意形成も含め、業務を進める。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

地域の将来像や交通環境の変化、将来交通需要などを総合的に勘案し、幹線道路ネットワークを見直しの必要がある。又、その決定に あたっては、市民等への公表が重要である。

決算額 1,460 内訳 国費 県費 市債 他 一般 1,4	, 460
--	-------

事務事業名	公共交通補助事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費
施策	05公共交通機能を充実する	項	05都市計画費
期間	~ 永年	目	0 1 都市計画総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	035総合交通政策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 道路運送法、地域公共交通確保維持改善事業費補助金子	交付要綱	(国)、兵庫県県土整備部補助金交付要綱

【現状と課題】

現状と 課題 高齢社会の進行に伴い、公共交通の重要性が高まっている。路線バスは従来から運行されているが、公共交通不便地域を解消するため、平成15年に「かこバス」を、平成17年に「かこタクシー」、平成24年度に市町村運営有償運送(上荘くるりん号)の運行を開始した。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	意図 (どのような状態にする)		
市域内において公共交通による移動手 段を必要とする人	業者に対しクシー)運	、公共交行による	通(路線バス・ 損失の一部を複	・かこバス・か 甫填する。	生活する	勤・通学・通院 上で必要不可欠 公共交通不便地	な路線バスの
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)		人		267, 935	268, 390		
かこバス沿線住民		人		58, 269	58, 269		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
かこバス運行回数		口		46, 644	46, 910	46, 789	平成25年度
利用啓発活動		口		4	4	3	平成25年度
かこバス運行経費補填額		千円		70, 486	75, 351	78, 037	平成25年度
活動指標 小学生児童及びその保護者を対 告会社を活用して作成し、新聞を放映した。	対象とした「 閉折込による	バス乗り 配布を行	方教室」を 2 fった。また、	回開催した。ま BAN-BAN	た、かこバス TVにおいて	・かこタクシー 、公共交通の取	の時刻表を広 り組みの特集
事 業 費		千円		130, 336	132, 611		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
かこバス利用者数		人				606,000	平成27年度
上段:計画値	/下段:実績値	/ \		605, 732	610, 162	000,000	1 /4/12 . 1 /2
かこバス利用者一人あたり補助額		円		110.4	100 5	100	平成27年度
上段:計画値	/下段:実績値			116. 4	123. 5		
上段:計画値	/下段:実績値						
成果指標 分析結果 分析結果 対策を表する対果があったとまればある。 がある。	3 2 人と比較 きえる。 なお	きして、 4 5、一人当	4,430名増 省たり補助額の:	えており、平成 増加は、運行経	23年10月 費そのものの:	に実施したルー 増加やルート変	ト変更及び啓 更による運行

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
任	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

かこタクシーの日・祝日廃止、平日減便や補助路線バスの再編・休止、市町村運営有償運送の実施など、アクションプランに基づき、 効率的・効果的に事業を進めている。

11,000 11,000 11,000 12,	決算額	132,611 内訳 国費	県費	14,838 市債	他	59,128一般	58, 645
--	-----	------------------	----	-----------	---	----------	---------

事務事業名	総合交通政策に要する一般的経費					
部局名	都市計画部	課(室)名	街づくり推進課			

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	01機能的・効率的なまちを形成する	款	08土木費				
施策	05公共交通機能を充実する	項	05都市計画費				
期間	~ 永年	目	0 1 都市計画総務費				
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	035総合交通政策事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 道路運送法及び同法施行規則、地域公共交通会議設置要綱						

【現状と課題】

現状と 課題 平成18年の道路運送法改正に伴い、地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様・運賃・料金等に関する事項、市町村運営有償運送の必要性等については、地域公共交通会議で諮り、その承認を得て実施することとなった。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法:	意図	(どのような状態	態にする)	
市域内において公共交通による移動手 段を必要とする人	ランに基づき 確保・改善及	、路線バ び新たな	した地域公共3 ス・コミュニラ 公共交通導入に じて、地域公ま	生活する 維持と、	勤・通学・通院 上で必要不可欠 公共交通不便地	てな路線バスの	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			268, 390		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地域公共交通会議開催回数		日			2	2	平成25年度
活動指標 分析結果	成25年1月2	4日に地	地域公共交通会	議を開催した。			
事 業 費		千円			223		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
議案承認件数		件				1	平成25年度
上段:計	画値/下段:実績値	11			4	1	1 77,20千尺
上段:計	画値/下段:実績値						

成果指標 分析結果

かこタクシーの日・祝日廃止、平日減便や補助路線バスの再編、休止、市町村運営有償運送の実施についての議案について、会議での承認を経て実施することとなった。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

上段:計画値/下段:実績値

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
作生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性		評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

かこタクシーの日・祝日廃止、平日減便や補助路線バスの再編・休止、市町村運営有償運送の実施など、アクションプランに基づき効率的・効果的な提案を行いながら、事業を進めている。また、地域公共交通会議を必要に応じて適切に開催されている。

決算額 223 内訳 国費	223 内訳 国費				内訳 国費		市債	他	
---------------------	-----------	--	--	--	-------	--	----	---	--

事務事業名	長楽園グラウンド災害復旧事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	11災害復旧費
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	03文教施設災害復旧費
期間	平成24年度 ~ 平成24年度	目	0 2 社会教育施設災害復旧費
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	010長楽園グラウンド災害復旧事業
地区別	市内全域		
関浦根珈注	今 笙		

【現状と課題】

現状と 課題 工事完了。グラウンドは復旧し、多くの市民が利用している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業質の推移】							
対象(だれ・何に対して) 手段(どういった方法で) 意図(どのような状態にする)							
長楽園グラウンド利用者	平成23年のンドの復旧を		号で被害のあっ	の保全に	ラウンドの利月 よる治水対策∉ 都市基盤の整備	目の促進と緑地 り推進を図り災 備を目指す。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			268, 390		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
長楽園グラウンド災害復旧工事費		円			33, 022, 000		
活動指標 分析結果 従来のグラウンドの仕様か	ら、新たに雨水	<排水管を	≥整備するなど	機能の向上を図	 つた。		
事業費		千円			33, 021		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
長楽園グラウンド災害復旧工事費	円				33, 022, 000	平成24年度
上段:計画值/下段:実績値				33, 022, 000	55, 022, 000	十八八五十八人
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
丁重は空了」 グラウンドの利田促進レジ	*水分等の)向上が図られ、	ている	•	•	

成果指標 分析結果 二事は完了し、グラウンドの利用促進と治水対策の向上が図られている。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響はない
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

事業完了。評価年度において目的を達成している。

No. Arke days	00 001	t	,	/		.6.00	00 001
決算額	33 021	内訳 国費		市債	他	→ 約八	
1/人 チャ ヤ只	33,041		元 复	1111	1119	//X	33, 041

事務事業名	林地崩壊防止等対策事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	11災害復旧費
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	0 2 農林水産業施設災害復旧費
期間	平成23年度 ~ 平成24年度	目	0 2 林地災害復旧費
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	0 1 0 林地崩壊防止等対策事業
地区別	その他		
関連根拠法	会等 災害対策其太法		

【現状と課題】

現状と

工事完了。事業地における新たな土砂等流失の危険はなくなった。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内谷と指標及の事業質の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	意図 (どのような状態にする)		
	県単独災害補助を行う。補助が200万を が200万を 率:補助対象 ³	対象:被 招え70	業の採択を受け 災民有林で復旧 00万円までの 3分の2	旧 被災し崩壊 災害の危 の施工を にする。	壊した山林を復 険性がないよう したうえ出来る	延旧し、新たな)、谷止め工等 り、谷止の工等 り限り元の状態		
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
被災地復旧箇所		箇所			8			
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
県単独補助治山事業事業費		円			87, 873, 150			
活動指標 分析結果 山地崩壊箇所に対する崩壊防	5止工事が十分	施工され	にものと考え	られる。				
事 業 費		千円			87, 874			
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
県単独補助治山事業完了箇所 上段:計画	i値/下段:実績値	箇所			8	8	平成24年度	
上段:計画	i値/下段:実績値							

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
県単独補助治山事業完了箇所	箇所				8	平成24年度
上段:計画値/下段:実績値				8	0	十八八七十尺
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
よ用おり 山地崩壊筒所の土砂流出等の防止効果が向	上したと	き考える。				

成果指標 分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響はない
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
坐性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了 事業完了。評価年度において目的を達成している。

決算額 8	7,874 内訳	国費	県費	64,984 市債	他	一般	22, 890

事務事業名	浸水対策土地改良補助事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 6 農林水産業費				
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	03農地費				
期間	平成24年度 ~ 平成24年度	目	0 1 農地総務費				
事業区分	⑦投資事業	細目	025浸水対策土地改良補助事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 加古川市土地改良事業補助金交付要綱						

【現状と課題】

現状と 課題

近年、集中豪雨や地震等の災害により、老朽化した土地改良施設が被災し、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事実内谷と指標及び事業質の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	(どのような状	態にする)		
市内の土地改良区、水利組合、農業団 体、町内会、農地所有者	集中豪雨や地震等の災害により、被災した農地及び農業用施設の復旧工事費の一部を補助するものである。土地改良施設の維持管理者、農地所有者より事業申請を受け、現地立会、事業内容、事業費の査定を行い、受理したものに対し事業の承認を行い、事業費の一部を補助金として交付する。補助率は、農業用施設の場合65%、農地の場合50%である。							
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
市内水利組合等		集落			17			
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
農道復旧工事数		件			7			
水路復旧工事数		件			7			
農地復旧工事数		件			5			
活動指標 前年度の台風12号による分析結果	豪雨被害より被	と 事が少な	さく、復旧工事	数は減少してい	いる。			
事 業 費		千円			14, 999			

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
浸水対策土地改良補助事業実績件数	件				19	平成24年度
上段:計画值/下段:実績値				19		1 /3,244-/2
上段:計画值/下段:実績値						
上段:計画值/下段:実績値						
前年度の台風19号による豪雨被害より被	生まが小さ	とく 東業宝績	<u> 佐数け減少して</u>	1いる		

成果指標 分析結果 前年度の台風12号による彖雨被害より被害が少なく、事業実績件数は減少している。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了 評価年度において目的を達成しており、その効果は大きいと考える。

決算額	14, 999	内訳 国費	元 1	市債	他	一般	14, 999

事務事業名	防犯灯維持補修事業		
部局名	建設部	課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	0 2 道路橋梁費
期間	昭和39年度 ~ 永年	目	0 2 道路橋梁維持費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	030防犯灯事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱		

【現状と課題】

現状と 課題 都市化が進む中、夜間勤務者、長距離通勤者など夜間に通行する人や行動する人が増えており、それに伴い街頭犯罪の中でも「ひったくり」など夜間の街頭犯罪が増えている。また、電気料金の高騰などにより 1 灯あたりの維持管理費用が上昇している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移	\$]					
対象(だれ・何に対して)	手段	意図	(どのような状)	態にする)		
防犯灯	集落と集落を結ぶ幹 共施設周辺を中心に のある公道等に設置 維持管理を行なう。	、町内会からの	生する、夜間 <i>0</i> 防止する。)街頭犯罪・侵		
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費または	支義務的施策事業	のため、対象指	f標設定対象外 -		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
・ ・ 政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費またに	義務的施策事業	のため、活動指	f標設定対象外		
事 業 費	千円			34, 421		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
坐性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価
	_	·

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

「ひったくり」などの夜間街頭犯罪が増加しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。平成20年度市民意識調査において、夜間犯罪の抑制のためには、防犯灯が必要との回答が最も多く、本事業を継続する必要がある。

決算額 34,42	1 内訳 国費	県費	市債	他,	一般	34, 421

事務事業名	防犯灯設置事業		
部局名	建設部	課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	0 2 道路橋梁費
期間	昭和39年度 ~ 永年	目	0 2 道路橋梁維持費
事業区分	⑦投資事業	細目	030防犯灯事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 加古川市防犯灯の設置及び維持管理要綱		

【現状と課題】

があたりの工事員が 工力 して	. 20									
【事業内容と指標及び事業費の推稿	多】									
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)			
防犯灯		中心に、	、通学路、通行 町内会からの9 を設置する。			生する、夜間の 防止する。	街頭犯罪・侵			
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
防犯灯設置総数		灯		17, 813	17, 914	1				
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			
防犯灯年間設置灯数		灯		114	101	1, 100	平成34年度			
) Historia	fol Met . a — when t a			- 22 - 12			
活動指標 分析結果 からの要望数は続いている りの工事費が上昇している	。また設置要望	・クであっ と箇所は電	った防犯灯設置で 電柱がないなど、	件数は、現在は 、これまで設置	事件前の水準が困難であっ	に洛ち着いてい た箇所が多いた	るが、町内会 :め、1灯あた			
事 業 費		千円		5, 789	5, 553					
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			
街頭犯罪・侵入犯罪認知件数(加古川	市・年末)	件				3,000	平成27年度			
上段:計	画値/下段:実績値	П		3, 110	3, 267	3,000	十成21千皮			
上段:計	画値/下段:実績値									
	画値/下段:実績値	5-hn 1 2	3 h [7) +	ノル・よいさかほ	の体語知思す	liá fin l マン、フ				
成果指標 分析結果 23年度に比べ、24年度は刑法犯罪は増加しており、「ひったくり」など夜間の街頭犯罪も増加している。										

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性		評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

「ひったくり」などの夜間街頭犯罪が増加しており、夜間における道路の安全な通行を保つ必要がある。また平成20年度市民意識調査において、夜間犯罪抑制のためには防犯灯が必要との回答が最も多く、防犯灯設置要望は減少していないため、本事業の継続が必要である。

注意類		寸部	内訳	;						l		F	Þ	内	ᅒ	ᅒ	ᅒ	티블	すぎ	付部	力	ᅒ	ᅒ	1訳	尺	l	Ξ	£	1	費	ť						媽	長星	貴			市	債	į			他	į,	2,600 一般		953	
-----	--	----	----	---	--	--	--	--	--	---	--	---	---	---	---	---	---	----	----	----	---	---	---	----	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	---	----	---	--	--	---	---	---	--	--	---	----	----------	--	-----	--

事務事業名	交通安全施設維持補修事業		
部局名	建設部	課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施 策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	0 2 道路橋梁費
期間	~ 永年	目	0 2 道路橋梁維持費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	035交通安全施設維持整備事業
地区別	市内全域		
関浦根拁法	会 室 道取注		

【現状と課題】

現状と 課題 管理道路が増加する中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査をし、補修工事を行っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業質の推移】													
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)						
市内の道路(市道、里道、生活道路)	交通安全施設 行う。	の修繕、	維持にかかるタ	光熱費の支払い	を一般通行	に支障がない。	さうにする 。						
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度								
・ 政策的でない一般的事務経費、施設・ ・	の維持補修経費	貴または義	養務的施策事業	のため、対象指	f標設定対象外 -								
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度						
・ 政策的でない一般的事務経費、施設・	の維持補修経費	貴または義	衰務的施策事業	のため、活動指	f標設定対象外								
事業費	18, 831												
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度						
D		十二二	十八八八十尺	十八八八3十尺	十八八八年十月	口际但	口际十尺						

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
177	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

	決算額	18,831 内訳 国費	県費	市債	他	一般	18, 831
--	-----	-----------------	----	----	---	----	---------

事務事業名	交通安全施設整備事業		
部局名	建設部	課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計					
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費					
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	0 2 道路橋梁費					
期間	~ 永年	目	0 2 道路橋梁維持費					
事業区分	⑦投資事業	細目	035交通安全施設維持整備事業					
地区別	市内全域							
関連根拠法	関連根拠法令等 道路法							

【現状と課題】

現状と 課題 管理道路が増加する中、市民から要望や道路パトロールにより現地調査をし、安全施設の整備を行っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法 [*]	で)	意図	意図 (どのような状態にする)		
市内の道路(市道、里道、生活道路)	交通安全施設	の整備を	行う。		一般通行	に支障がないよ	:うにする。	
LI & Bo IT		27/11-	T. Doole to	T. Doolert	F. No. 15			
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
加古川市市道総延長		k m			1, 059. 3			
77 EU 115 EE)\\ / 	75-400 <i>F</i> #	75-400 F F	3.40.45 B	口与什		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
交通安全施設の整備数		件			12			
亚巴 4 左连丛 太泽史人	ケシルの あが (共 ナ・1	0.14/=	→ _					
活動指標	活動指標 平成24年度は、交通安全施設の整備を12件行った。 分析結果							
事業費					27, 600			
成 果 指 標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
交通安全施設の整備率		%				100	平成27年度	
上段:計	画値/下段:実績値	,0			100	100	1 //// 1 //	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
交通安全施設の整備率	%				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				100	100	十八八十八人
					'	
上段:計画値/下段:実績値					'	
					'	
上段:計画值/下段:実績値	'				'	1
成果指標 分析結果						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

決算額	27,600	 	団弗	県費	士/生	他	ń.r.	27, 600
(人)异(识	27,000	内訳	正 1	宗 賞	11111月	1119	刊又	27,000

事務事業名	宅地耐震化推進事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	開発指導課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費			
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	05都市計画費			
期間	平成24年度 ~ 永年	目	13開発建築指導費			
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	035宅地耐震化推進事業			
地区別	市内全域					
関連根拠法令等 宅地造成等規制法、大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン						

【現状と課題】

平成24年4月、国土交通省により宅地耐震化推進事業に必要となる調査手法を示した「変動予測調査ガイドライン」の改正 及び滑動崩落防止対策計画策定の参考となる「宅地耐震対策工法選定ガイドライン」が策定され、全国的に宅地耐震化推進事業が取り組まれ始めた。

業が取り組まれ始めた。								
【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		*	ごういった方法	- /		(どのような状態		
市内全域の宅地	市全域におけ価等を行った必要箇所におじて追成止工事の実施	うえで分 ける第二 宅地防災	盛土造成地を射 布状況を把握 次調査を実施し 区域の指定、	曲出し、危険度 ・公表する。 といえをの判定結 が告、滑動崩落	に の崩落に 産を規模に 大規模を とともに	地震時における市 よるでは、 ため造成で、 ため造成で に 大きで で で で で で で で で で で で で で で で で で で	民の生命と財 可能性がある 握・公表する 区域が指定さ	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
市内全域		h a			138. 51			
						ļ		
			- b	S				
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
大規模盛土造成地抽出		%			50		1771	
分布状況マップ作成		%	<u> </u>		0	100	平成26年度	
活動指標 分析結果 平成24年度は市内全域1 を行う予定。	こおける盛土造成	対地を抽 り	出し、規模・分	I 布状況を概ね扣	!握できた。平	成25年度は抽	出箇所の精査	
事 業 費		千円			2, 189			
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
分布状況マップ公表 上段:	計画値/下段: 実績値	%			0	100	平成26年度	
上段:	計画値/下段:実績値							
	計画値/下段:実績値							
成果指標 分析結果 平成26年度に成果指標を 対析結果 マース・フェース・フェース・フェース・フェース・フェース・フェース・フェース・フェ	を分析する予定。							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
任	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	対象を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
任	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

東南海地震等の発生が予想される中、宅地耐震化を推進するため、市が市内全域の大規模盛土造成地を調査し分布状況を把握・公表することは必要と考える。

決算額 2,189 内訳 国費 700 L表 市債 他 一般 1,48

事務事業名	簡易耐震診断等推進事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計		
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費		
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	05都市計画費		
期間	平成17年度 ~ 平成27年度	目	13開発建築指導費		
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020耐震改修促進事業		
地 区 別 市内全域					
関連根拠法	関連根拠法令等 建築物の耐震改修の促進に関する法律 加古川市耐震改修促進計画				

【現状と課題】

現状と 課題

住宅の耐震化率を平成 18 年の約 70 %から平成 27 年の 90 %を目標としているが、平成 24 年度約 78 %であり、実施数を伸ばすための取組が必要である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

13-3K() 1 1							
対象(だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)				意図	(どのような状)	態にする)
加古川市内に存する建築物で、昭和 56年5月31日以前(旧耐震基準) に着工された住宅の所有者、及び住宅 に関して不安を持っている所有者。	市内全戸回覧 22.5%の	【簡易診 補助金を	断事業】国:5 活用し、住宅の	短、啓発チラシ 50%、県: 0安全性を把握 足進につなげる。	90% (i にする。	年度に住宅の耐震改修 8 7 0	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市世帯数		世帯			93, 280		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
住宅相談・出前講座申し込み件数		件		19	10	34	平成27年度
広報掲載回数	·	日		12	12	12	平成27年度
チラシ全戸回覧実施回数		口		1	1	1	平成27年度

活動指標 分析結果 1級建築士による住宅相談会を2回、町内会向けの出前講座を8回、広報掲載12回、チラシ回覧1回実施。

千円

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
簡易耐震診断実施件数 上段:計画値/下段:実績値				100	100	平成27年度
			23	55		1 成21 干皮
住宅相談・出前講座等参加者数 上段:計画値/下段:実績値				248	248	平成27年度
			312	354	240	十成四十及
簡易耐震診断事業執行率 (単年度)	%				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				56	100	1 70,21 千尺

860

986

1,763

成果指標 分析結果 住宅相談件数は前年より減少傾向にあり、簡易耐震診断実施棟数も前年度+22件とほぼ倍増であり、1割負担を無料化した効果と思われる。ただし住宅相談にあっては、市の窓口対応及び現場調査等で解決しているため、住宅相談件数減も理解できる数値と考えられる。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

事業費

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	意図を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正でなく、受益者負担を導入すべきである

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 当該事業とは別途で命を守る施策の検討が必要であるが、本事業は継続すべきと考える。

	375 市債 他 一般 507	375 市債	881 県費	内訳 国費	1, 763	決算額
--	-----------------	--------	--------	-------	--------	-----

事務事業名	住宅耐震改修促進助成事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	05都市計画費
期間	平成24年度 ~ 平成27年度	目	13開発建築指導費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020耐震改修促進事業
地区別	市内全域		
即油油物汁	今年 建筑版の耐電站体の促進に関する法律		

【現状と課題】

住宅の耐震化率を平成18年の約70%から平成27年の90%を目標としているが、平成24年度で約78%であり、実施 を伸ばす取り組みが必要である。

「車業内容し比博及び車業患の推移」

【事業内容と指標及の事業質の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	(どのような状態	態にする)	
加古川市内に存する建築物で、昭和 56年5月31日以前(旧耐震基準) に着工された住宅で、耐震診断の結果 耐震性が低いとされた住宅の所有者	シの市内全戸 の補助制度を 補助金】対象	回覧にて PRする となるエ	、耐震改修の必 。【住宅耐震。	つ実施、啓発チ 必要性および改 女修促進助成事 以内かつ上限 3 2	修 90% (i にするた	年度に住宅の所耐震改修 8 7 0 耐震改修 8 7 0 め、所有者が而。	0戸)の状態
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市内住宅の耐震化率		%			78		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
住宅相談・出前講座申し込み件数	•	件			2	136	平成27年度

広報掲載回数 回 48 平成27年度 12 チラシ全戸回覧実施回数 口 平成27年度

活動指標 分析結果

1級建築士による住宅相談会を2回、出前講座、町内会向け6回、公民館1回、フォーラム開催1回実施。広報掲載12回、チラシ回覧1回、フォーラムチラシ全戸配布1回実施。

事業費 千円 2, 990

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
住宅耐震改修実施件数	Ħ				80	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値	ī ,			10		1/4/2011/2
住宅耐震改修助成金額	千円				24,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				2, 990	24,000	1 30,21 7 10
上段:計画值/下段:実績値	Ĩ.					

成果指標 分析結果

平成24年度からの上乗せ補助事業で有るが、23年度の改修実績4件に対し24年度は10件と前年に対し増となった。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性		評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

兵庫県わが家の耐震改修促進事業と相まって、本上乗せ事業を継続すべきと考える。

	495
--	-----

事務事業名	確認台帳整備事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費			
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	05都市計画費			
期間	平成24年度 ~ 永年	目	13開発建築指導費			
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	015建築審査行政に要する一般的経費			
地区別 市内全域						
関連根拠法令等 建築基準法第6条第1項						

【現状と課題】

現状と 課題 ここ数年、建築確認件数は年間1,400件程度で推移している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業質の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(どういった方法で) 意図(どのよう)					態にする)
市民、不動産関係者、金融関係者並びに市関連部局職員						について迅速に	検索が可能と
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
建築確認台帳整備済件数		件			110,000		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
建築確認台帳整備件数		件			110, 000	7,000	平成29年度
活動指標 分析結果 紙台帳を含む、11,000件の確認台帳を一元化。							
事 業 費		千円			31, 500		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度

成 果 指 標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
建築確認台帳整備済件数	件				117, 000	平成29年度	
上段:計画値/下段:実績値				110,000	111,000	十八八25千尺	
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
従本の確認分帳を電子ル及び一一等理出来るとうになり、緊急の調本等に対し迅速に対応できるとうになった。							

成果指標 分析結果 従来の確認台帳を電子化及び一元管理出来るようになり、緊急の調査等に対し迅速に対応できるようになった。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

システム導入は24年度に全額国庫補助で実施しており、25年度以降には保守メンテナンス費用は発生するのは止むを得ないと考える。また、25年度以降の新規追加分は職員で入力更新する予定である。

	決算額	31, 500	内訳 国費	31,500 県費	市債	他	一般	
--	-----	---------	-------	-----------	----	---	----	--

事務事業名	耐震化促進施設助成事業		
部局名	都市計画部	課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計		
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費		
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	05都市計画費		
期間	平成22年度 ~ 平成27年度	目	13開発建築指導費		
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	020耐震改修促進事業		
地区別	市内全域				
関連根拠法令等 建築物の耐震改修の促進に関する法律					

【現状と課題】

現状と 課題

対象物件のうち3施設は改築等による別の手法で耐震化が図られ、25年5月時点での対象物件は2施設である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【 争未内谷と 拍信及び 争未負の 推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(どういった方法で) 意図(どのようた					態にする)
56年5月以前に着工した(旧耐震基	建築物の所有者に対し、補助制度および耐震診断の重要性を促す。耐震診断費用上限150万(負担割合:国1/3、県1/6、市1/6、事業者1/3) 旧耐震基準で建築された建築物に対しまる安全性を確認し耐震性の上を図る。					により、地震	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
旧耐震基準で建築された、規模が3階を	かつ1,00	施設			0		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
所有者に対する補助事業のPR回数		口			2	12	平成27年度
活動指標 分析結果 所有者への事業活用の啓発依頼を定期的に実施している。							
事 業 費		千円			3, 000		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
耐震診断実施施設数	施設				9	平成27年度
上段:計画值/下段:実績値				0	2	十成四十反
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
NEW 相手方の利用が環境が整わたいため 成果	が得られ	していたい				

成果指標 分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
作生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性		評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

実績が上がらなくとも、当該事業を用意して市内の旧耐震基準の病院の耐震化を促進することが大事であり、利用促進の啓発に努める 必要がある。

決算額	3,000	内訳	国曹	1,000 県費	500 市債	(土)	1,000 一般	500

事務事業名	一般排水路整備事業に要する一	·般的経費	
部局名	下水道部	課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	05都市計画費
期間	~ 永年	目	07水路費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	0 1 5 一般排水路整備事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等		

【現状と課題】

現状と 課題 市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法	で)	意図	意図 (どのような状態にする)		
一般排水路整備事業	一般排水路事業のたる	めの印刷等		円滑な事	円滑な事業を実施		
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
							
政策的でない一般的事務経費、施設の	の維持補修経費または	義務的施策事業	のため、対象指	標設定対象外			
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
	•	•	•				
・ 政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費または	義務的施策事業	のため、活動指	標設定対象外			
7,000 3 05,000 7,000	· //=/ / //// // // // // // // // // //	,2356%25/15		(MISO) = (4.30)		1	
事業費	千円		<u> </u>	1, 194			
尹 耒 賃	TH			1, 194			
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
		-	-	-		-	
てんかなん マメン・ かんり キマケケ 中 サケール	2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2	***	л 2 и				
政策的でない一般的事務経費、施設(り維持 僧修栓質または	義務的施東事業	のため、成果指	標設正对象外			

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

ſ		1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	
	妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	忹	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
		5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
ſ	有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
ſ	効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	半性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統	た合 □廃止 □休止 □完了
一般排水路事業を行うために必要で	ნ ა

決算額 1,194 内訳 国費	1, 194
-----------------------	--------

事務事業名	河川管理に要する一般的経費		
部局名	下水道部	課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	03河川費
期間	~ 永年	目	0 1 河川管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005河川管理に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関浦根拠決	今		

【現状と課題】

現状と 課題

市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内谷と指標及び事業質の推移】									
対象(だれ・何に対して)	手段 (2	どういった方法	で)	意図	(どのような状)	態にする)			
国・県の管理する河川	河川管理者である国・ 織する各種協会・期成 訴え、河川整備の促進	は同盟会を通して	関係する市町で; ご整備の必要性	組 治水対策を 理事業の		物率的な河川管			
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外									
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外									
事業費	千円			713					
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
坐性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価
	_	·

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

治水対策の早期実現を図るためにも治水対策促進会、各種協会及び同盟会等に参加し国・県への要望活動実施することは有効である。

100 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	決算額 713	内訳 国費	県費	市債	他	一般	713
---	-----------	-------	----	----	---	----	-----

事務事業名	河川整備事業に要する一般的経	費	
部局名	下水道部	課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	03河川費
期間	~ 永年	目	01河川管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	0 1 5 河川整備事業
地区別 市内全域			
関浦根珈注	今 笙		

【現状と課題】

現状と 課題

市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状)	態にする)	
河川整備事業に係る研修への参加等事務に要する経費 の支出を行う。 技術							可川整備事業を	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
政策的でない一般的事務経費、施設	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外								
事業費		千円			260			
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
坐性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

研修への積極的な参加により技術の向上や全国的な治水事業の動向が把握でき、効率的な整備を進めることができる。

決算額 260 内訳 国費

事務事業名	水路事業に要する一般的経費		
部局名	下水道部	課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	05都市計画費
期間	~ 永年	目	07水路費
事業区分 ①一般事務経費事業		細目	005水路事業に要する一般的経費
地 区 別 市内全域			
即油油物汁	A. 年		

【現状と課題】

市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して) 手段(どういった方法で) 意図(どのような状態にする)								
水路維持補修事業	水路事業に係	る研修へ	の参加等を行う		上、効率的なオ	k路事業を推進		
					する。			
II by the tree		227.11	7 5	 N (-)	7 5			
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
■ 政策的でない一般的事務経費、施設	の維持補修経費	ラキたけ義	& 終的施策事業	のため 対象指	a標設定対象外			
の水が、水が、水が上海、水に	·ンルに17 III IIシルエ貝	(0.70104)	200月0000000000000000000000000000000000	· / / C • / / / / / / / / / / / / / / / /				
77 - 30 - 10 - 1m		単位 平成22年度 平成23年度 平			亚古04左座		口無欠床	
	活動指標				平成24年度	目標値	目標年度	
•							•	
お笠のべい、 肌のすび欠悪 大乳	の外仕	トナルキ	576444545Tab #	のとは 江動北	神派のウヤタカ		•	
政策的でない一般的事務経費、施設	の維付常修経負	【 よ /こ/よ那	医伤凹肥	グため、 伯男作	保政处对家外		-	
				•				
事業費		千円			28			
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外								
	の維持補修経質	はたには郭	8務的他東事業	のにめ、放果指	信設正对家外			

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	または義務的施策事業のため、個別評価対象外
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 研修への積極的な参加により技術の向上や全国的な治水事業の動向が把握でき、効率的な整備を進めることができる。

決算額 28 内訳 国費

事務事業名	河川維持補修事業		
部局名	下水道部	課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費				
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	03河川費				
期間	~ 永年	目	0 1 河川管理費				
事業区分	事業区分 ②施設維持補修事業		0 1 0 河川維持補修事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 河川法						

【現状と課題】

現状と 課題

街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな 浸水区域を生じている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及の事業質の推移】									
対象(だれ・何に対して)	手段((どういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)			
市民(市管理河川流域住民)	河川における施設の ミの撤去、除草委託		役棄された粗大		滑な流下を確伐 、洪水時におい ぐ。	呆するととも ける氾濫による			
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費または	義務的施策事業	のため、対象指	f標設定対象外					
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外									
事業費	千円			23, 346					
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
平	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価
	_	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市管理河川の機能、安全性を確保するためにも必要な事業である。

N.I. John Jose			 1.11			
決算額	23, 346	内訳 国瞿	18,874 市債	他	一般	4, 472

事務事業名	水路維持補修事業		
部局名	下水道部	課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施 策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	05都市計画費
期間	~ 永年	目	07水路費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	0 1 0 水路維持補修事業
地区別	市内全域		
明計 抽 抽 汁	A. 年		

【現状と課題】

現状と 課題 市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

	【事業内容と指標及び事業費の推移】									
ſ	対象(だれ・何に対して)		手段 (どういった方法で) 意図 (どのような状態							
	市管理水路及び排水管等	水路施設の修繕及び堆積物の除去等の浚渫を行う。					。 流下機能を確保し、氾濫による 防止を行う。また、下水道の未 所における環境保全を行う。			
	対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費	または義	養務的施策事業(のため、対象指	標設定対象外				
	活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外									
Į	事 業 費		千円			9, 502				
	成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
平	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

近年の集中豪雨による浸水被害の軽減を行うため、浚渫などによる堆積物の除去が必要であり、環境保全にも貢献する。

			1 11.			
					竹八山	0 500
						9, 502
決算額	9,502 内訳 国費	県費	市債	他,	── 拼交	

事務事業名	治水対策促進会補助事業		
部局名	下水道部	課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	03河川費
期間	~ 永年	目	01河川管理費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005河川管理に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法	今 笙		

【現状と課題】

現状と 課題

市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推	移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	意図 (どのような状態にする)			
国・県の管理する河川	加古川市治水	対策促進	会に対する補助	かを行う。	地域と連る。各町へ要望す	携した治水対象 内会等の要望を る。	策の推進を図 と反映し国・県	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
治水対策促進会		件			1			
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
治水対策事業要望数		件数			8	8		
活動指標 分析結果 地域の意見、要望を取りフ	れた要望件数に	こなってレ	いる。					
事 業 費		千円			400			
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	月標値	月標年度	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
治水対策要望実現率	%				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				100	100	十八八二十八天
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画值/下段:実績値					1	
成果指標 分析結果 国、県は要望を反映した事業に着手してお	3り、促進	基会としての目	標は達成できて	こいる。		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 地域と連携し国、県への要望活動を実施することは治水対策の早期実現に有効である。

決算額 400 内訳 国費 県費 市債 他 一般 40	章額 400 内訳 国費	投 400
---	--------------------	-------

事務事業名	一般排水路整備事業		
部局名	下水道部	課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	05都市計画費
期間	~ 永年	目	07水路費
事業区分	⑦投資事業	細目	0 1 5 一般排水路整備事業
地区別	市内全域		
即油油加汁。	A. 位		

【現状と課題】

市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むため新たな浸水区域を発生させている。市内全域にある排水路は、雨水排水施設としても重要な施設であり、近年の豪雨対策としても期待されている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【争未内谷と拍信及び争未負の推作	91							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	意図 (どのような状態にする)		
市民 (浸水被害区域内住民)	排水路の整備	及び改修			浸水被害	浸水被害の軽減		
	<u> </u>		•					
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
排水路修繕要望件数		件			35			
活動指標 活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
排水路修繕件数		件			35		平成27年度	
活動指標 分析結果 要望箇所において浸水被害	のあった地区を	を優先的に	工整備すること	で浸水範囲は洞	沙している。			
事業費		千円			35, 183			
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
修繕率(修繕件数/要望数)		%				100	平成27年度	
上段:計	画値/下段:実績値	70			100	100	1720112	
上段:計	·画値/下段:実績値							
l en al								
上段:計	画値/下段:実績値							

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
修繕率 (修繕件数/要望数)	%				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				100	100	十八八十八人
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画值/下段:実績値	'				1	
成果指標 分析結果 要望箇所における事業がなされている。				-		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性		評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

下水道計画による雨水整備と連携し、市内の浸水被害の軽減に効果を発揮している。

次昇領 35,183 内訳 国質 県質 印慎 1,100 他 一版 34,083	決算額 35,183	内訳 国費	県費	市債	1,100 他	一般	34, 083
--	------------	-------	----	----	---------	----	---------

事務事業名	河川整備事業		
部局名	下水道部	課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	01防災・防犯のための基盤を整備する	項	03河川費
期間	~ 永年	目	01河川管理費
事業区分	⑦投資事業	細目	0 1 5 河川整備事業
地区別	市内全域		
即油油物汁	△		

【現状と課題】

現状と 課題

市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量の雨水が河川に流れ込み新たな浸水区域を生じている。

対象 (だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	意図 (どのような状態にする)		
市管理河川流域の住民	計画的な河川				河川氾濫	による災害発生 浸水の解消を行	の防止。床	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
可川整備延長		m			1, 517			
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
可川整備率		%			60.8	100	平成34年度	
活動指標 分析結果	めることで、酒	 川氾濫等 	▮ 等災害を未然に	防止している。				
事業費		千円			14, 466			
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
河川整備率(年度毎) _{上段:1}	+画値/下段:実績値	%			0	100	平成34年度	
上段:記	十画値/下段:実績値							
L FL.	十画値/下段:実績値							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 近年の集中豪雨に対応するために未整備区間の早期整備、流下能力確保等、事業を推進する必要がある。

決算額	14, 466	大田 15	可弗	県費	古/生	fth.		14 466
(人)异切	14,400	内訳 13	可負	元 貫	11111月	1114	カマー カマー	14, 466

事務事業名	道路等管理事業		
部局名	建設部	課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	02生活に身近な道路を整備する	項	0 2 道路橋梁費
期間	~ 永年	目	01道路橋梁総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005道路等管理事業
地区別	市内全域		
関浦根珈注	今 笙		

【現状と課題】

現状と 課題

市内には狭あいな道路も多いため、円滑な交通を妨げるだけでなく、防災面においても課題となっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移	∮ 】					
対象(だれ・何に対して)	手段	:(どういった方法	去で)	意図	(どのような状)	態にする)
地域内道路の利用者	●市道の認定、廃」 き●市道等の隣接は 管理瑕疵に係る事故	地との境界協定及	び道路区域明示			型により、利用 目できるように
対 象 指 標	単位	位 平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費また	は義務的施策事業	美のため、対象指	標設定対象外		
活動指標	単位	位 平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
・ 政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費また	は義務的施策事績	美のため、活動指	f標設定対象外		
事 業 費	千日	円		5, 878		
成果指標	単位	位 平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
巫	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市民からのニーズに対応した道路の維持管理を進めている。

油ケガ	F 070	++=n	att.	IE #	+ 1=	/ile	én.	5 070
決算額	5,878		智	県費	巾倌	他	一般	1 5,878

事務事業名	駅前広場等維持管理事業		
部局名	建設部	課(室)名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費				
施策	02生活に身近な道路を整備する	項	0 2 道路橋梁費				
期間	~ 永年	目	0 2 道路橋梁維持費				
事業区分	②施設維持補修事業	細目	025駅前広場等維持管理事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 道路法第24条の2に基づき駐車料金を徴収する自動車駐車場に関する条例						

【現状と課題】

現状と 課題 駅周辺利用者の通行の安全を確保するよう、速やかな修繕による維持管理を実施している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【サネド日 こ 日保人 () サネ 食 () に 行 /												
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	意図 (どのような状態にする)						
JR加古川駅前南北広場及び自由通路・JR東加古川駅前南北広場及び自由通路・JR厄神駅南北広場及び自由通路・JR短線駅前南北広場及び自由通路・JR宝殿駅前南北広場及び自由通路等	J R 沿線の主 修繕を行なう		前広場を維持管	管理し、速やか	なり、駅周辺利る。	安全を確保す						
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度							
・ 政策的でない一般的事務経費、施設(・	の維持補修経費	骨または義	衰務的施策事業	のため、対象指	標設定対象外							
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度					
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外												
事 業 費		千円			41, 179							
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度					

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
巫	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

主要駅駅前広場等を、利用者の通行の安全と市の玄関口として快適な空間に保つために、本事業を継続する必要がある。

決算額	41 170	内訳 国曹	旧 弗	士/生	他	7,200 一般	22 070
(人 异 行只	41, 119		景		1111	1 (, ZUUI	1 00.919

加古川市事務事業評価シート	〈平成24年	度実施	事業	$\langle \cdot \rangle$				
事務事業名 道路台帳整備事業								_
部局名 建設部	引名 建設部 課(室)名 土木総務課							
【基本情報】			_	_				
基本目標 05快適に暮らせるまちをめざし	て		会	会 計				
政策 02安全で快適な暮らしの基盤を				款	08土7			
施 策 02生活に身近な道路を整備する)			項日		<u>路橋梁費</u> 吸棒沙総教弗		
期						<u>路橋梁総務費</u> 道路等管理事業	:	
地区別 市内全域			//-	H	000,	旦始守日セナハ		
関連根拠法令等 道路法								
【現状と課題】	*************************************	ー・、マ						
現状と 課題 昭和59年道路台帳を充実させるため	、業有安託し、	ている。						
【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)	* 12 - (-	どういったプ		- /	→ +h		どのような状	
道路台帳閲覧者・市(道路管理者)・現存の道路利用者 変更する	道路台帳に、認 る。	&定・廃止 <i>の</i>)市道:	を台膊	長に記載	道路の区域物件等を約	或、構造、兼月 総括して把握し	用工作物、占用 しておく。
連町で 加つ	<i>ي</i> .					7011 9 5	ぶ1白 レ 、, , , , ,	~ (40 \ o
±1. 45. +₩ +₩	出位	T choose	· 114	च ते	~~ 左 中	一艺-104年度		
数 指 標 対 象 指 標 道路台帳	単位 冊	平成22年	. 度	平凤4	23年度	平成24年度		
追路可恢	liu	+	+			 		
		<u> </u>	十					
活 動 指 標	単位	平成22年	度	平成'	23年度	平成24年度	目標値	目標年度
道路台帳	₩		\Box			1		
		<u> </u>	_			<u> </u>		<u> </u>
	19191 女能な	一中ナス						
活動指標 分析結果 毎年、市道として認定された道路を	把握し口喉にん	又映する。						
事業費	千円		$\overline{}$			8, 925		
		- T- + 0.0 年	· ++:	寸十	- ^ / - 中		一一一年	中海左击
成果指標	単位	平成22年	度	平成4	23年度	平成24年度	目標値	目標年度
追路台帳整備 上段:計画値/下段	────────────────────────────────────		士			1	1	1 平成27年度
			耳					
上段:計画値/下段	::実績値	 	\dashv					
上段: 計画値/下段	い虫縁値	<u> </u>	+	—	—	\vdash		
成果指標 毎年、市道として認定された道路を		に台帳反映	させて	こいる	· · ·			
分析結果	1	•			,			
				—				
【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の社	<u> 視点から評価`</u>	,)						
1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですだ					的事業			
2 事業の上位目標である施策に貢献しています						呈度/義務的事業	<u>É</u>	
要 2 事業の上位日標である地東に貢献していまり 3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか				影響		•		
4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はあり 5 事業に対するニーズを把握していますか。	ますか。				る必要は	tない Eがない/義務的	- 声光	
6 東米の出用(出用指揮値)な向しておる(地)	いけなりますか。					₽かない/ 義務的 考えられる(大)	争業	
有 0 事業の放来(放来有標値)を向上させる赤地((40)74,46					ラス0403(人) ない/類似事業	はない	
作						とが不可能または		
効 9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト肖	剝減の余地があ り	りますか。			卜削減余均			
性 10 受益者負担の割合は妥当ですか。			評価	おお	むね適正	Eであり、当分の間	- 見直す必要/	がない
【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合	- 合的に判断し	- た評価)		-	_	_		_
■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃				-				,
義務的事務である。		20 •					-	

≫重業費	丿	財酒	内訳

決算額	8, 925	内訳 国費	県費	市債	他	一般	8, 925

事務事業名	道路施設等管理事業		
部局名	建設部	課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費			
施策	02生活に身近な道路を整備する	項	0 2 道路橋梁費			
期間	~ 永年	目	01道路橋梁総務費			
事業区分	①一般事務経費事業	細目	020道路施設等管理事業			
地区別	市内全域					
関連根拠法	関連根拠法令等 道路法					

【現状と課題】

現状と 課題 管理道路が増加する中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査をし、補修工事を行っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)			意図	(どのような状	態にする)	
市内の道路(市道、里道、生活道路)	道路維持管理に係る消 に講習会へ参加する。	(耗品を購入し、	技術習得のた			毛品を購入する めの技術を習得	
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費	千円			524			
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
平	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

決算額 524 内訳 国費 県費 市債 他 一般 524	524
--	-----

事務事業名	道路維持補修事業		
部局名	建設部	課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費			
施策	02生活に身近な道路を整備する	項	0 2 道路橋梁費			
期間	~ 永年	目	0 2 道路橋梁維持費			
事業区分	②施設維持補修事業	細目	0 1 5 道路維持補修事業			
地区別	市内全域					
月月2亩1日 Hn 汁土	間事相伽社 企 送吹社					

【現状と課題】

現状と 課題 管理道路が増加する中、定期的な剪定、除草業務にあわせ、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を し、業務を行っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	可に対して) 手段(どういった方法で) 意図(どのような状態にする)					態にする)	
市内の道路(市道、里道、生活道路)	道路の清掃、街路樹	等の維持管理を参	委託業者に発注	す 一般通行	に支障がない。	ようにする 。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費	千円			120, 817			
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
坐性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

決算額 120,817 内訳 国費

事務事業名	生活道路整備事業		
部局名	建設部	課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	02生活に身近な道路を整備する	項	0 2 道路橋梁費
期間	平成12年度 ~ 平成25年度	目	0 2 道路橋梁維持費
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	005生活道路整備事業
地区別	市内全域		
関連根拠注合等 加古川市生活道敗敷備更綱			

【現状と課題】

現状と 課題 市民の日常生活の利便の向上、生活環境の整備及び災害時における安全の確保が図られている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象 (だれ・何に対して)	手段(どういった方法	で)	意図	(どのような状)	態にする)	
市内の狭小市道、道路利用者(通過車 狭小	小な市道に接した。 収し、市道として:	建築行為がなされ 広幅整備工事を行	れる土地の一部 すう。	を 狭小な市社 化、歩行	道を拡幅し、車者・自転車の安		
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
対象道路の延長距離	m	1 /2/22 1 /2	143	59			
// / / / / / / / / / / / / / / / / / /	111		110	00			
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
今年度までに整備された道路の延長距離	m	1 ///	143	59	39		
1 X & STEENING CHUICAGE CASSERIA						1 770=0 1 55	
Tamb指標							
事 業 費	千円		15, 005	3, 226			
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
道路整備率	% /下段:実績値		59	100 84	100	平成25年度	
上校: 川四旭/	1枚・天順臣						
上段:計画値/	/下段:実績値						
上段:計画値/	/下段:実績値						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響はない
任	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
任	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

平成24年度は、道路買収用地の確定等に期間を要したため、予定の6割程度の整備率となっている。

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 ■廃止 □休止 □完了

生活道路整備事業に替わる狭あい道路整備要綱に基づいた市道の整備手法が制定されたため、平成23年6月以前に整備協定を締結している案件を順次整備し、事業完了に向かっている。

※事業費と財源内訳

成果指標 分析結果

決算額 3,226 内訳 国費

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業		
部局名	建設部	課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費			
施策	02生活に身近な道路を整備する	項	0 2 道路橋梁費			
期間	平成23年度 ~ 永年	目	0 2 道路橋梁維持費			
事業区分	⑦投資事業	細目	055橋梁長寿命化修繕事業			
地区別	市内全域					
即油油加汁。	間事相伽社 企 送吹社					

【現状と課題】

現状と 課題

 $1.5\,\mathrm{m}$ 以上の橋梁の点検業務が完了したので、長寿命化修繕計画の策定を行う。また損傷が著しい橋梁について補修工事を行う。

「古来中京し七振なが古来弗の州移し

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	(どのような状態	態にする)	
15m以上の道路橋及び横断歩道橋	平成23年度 成24年度に 成2000で詳	に約半分 残りの橋 細設計を	橋梁点検委託を 梁点検委託及び 委託業者に発き	平橋 標梁点検 把握する 深につうに	を行うことによ ことができ、補 ては補修に向け する。	り損傷状況を 診修を要する橋 ての準備を行	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市道における15m以上の道路橋	喬及び横断歩	橋			102		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市橋梁点検業務		橋			54		
橋梁補修詳細設計業務		橋			1		
	•						
活動指標 分析結果 平成24年度は橋梁点検を54橋行い、橋梁補修詳細設計を1橋行った。							
事 業 費	千円			11,687			
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市橋梁点検業務						962	亚战97年度

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市橋梁点検業務	橋				863	平成27年度
上段:計画値/下段:実統				54	000	1 成21 干皮
橋梁補修詳細設計業務	橋				5	平成27年度
上段:計画値/下段:実統				1	3	十八八二十八天
上段:計画値/下段:実統	責値					
平成24年度は予定していた業務を全て行なった。						

成果指標 分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

予算の適正な執行により、事業の推進を図れた。

	決算額	11, 687	内訳 国費	1,650 県費	市債	他	一般	10, 037
--	-----	---------	-------	----------	----	---	----	---------

事務事業名	小規模道路整備事業		
部局名	建設部	課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計					
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費					
施策	02生活に身近な道路を整備する	項	0 2 道路橋梁費					
期間	~ 永年	目	0 2 道路橋梁維持費					
事業区分	⑦投資事業	細目	020小規模道路整備事業					
地区別	市内全域							
開油抽抽物汁	間油用加 计 人							

【現状と課題】

管理道路が増加する中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い必要に応じて補修等の対応を行っ ている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	(どのような状)	態にする)	
市内の道路(市道、里道、生活道路)	装・路肩・側 の事業は直営	溝等の破 と工事請	・一般市民から 損崩壊した箇所 負に分類し、特 工事を直営で手 負業者に発注す	こ る	に支障がない』	さうにする。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市市道総延長		k m		1, 052. 5	1, 059. 3		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
道路パトロール回数		旦		485	485		
直営工事件数		件		987	995		
委託工事件数		件		231	207		
活動指標 分析結果 平成24年度は道路パトロールを485回、直営工事を995件、委託工事を207件行った。							
事業費 千円 225,000 219,995							
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
管理瑕疵による事故件数		/A-				0	亚出97年在

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
管理瑕疵による事故件数	件				0	平成27年度	
上段:計画値/下段:実績値			3	4	Ů	1 17,21 7-12	
道路管理に関する要望件数	件				150	平成27年度	
上段:計画値/下段:実績値	1 1		234	204	100	1 0人21 干皮	
上段:計画値/下段:実績値							

成果指標 分析結果

管理瑕疵による事故件数は前年度3件に対し、1件増加している。道路管理による要望は前年度234件に対し30件減少

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性		評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

道路は日常生活を支える社会基盤であり、常に安全で良好な状態を保つ必要があることと、道路管理に関する要望件数は今後も多いと 考えられるため、本事業を継続していく必要がある。

決算額 219,995 内訳 国費

事務事業名	道路補修事業		
部局名	建設部	課(室)名	道路保全課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費				
施 策	02生活に身近な道路を整備する	項	0 2 道路橋梁費				
期間	~ 永年	目	0 2 道路橋梁維持費				
事業区分 ⑦投資事業		細目	010道路補修事業				
地区別 市内全域							
関浦根拁注	思· 思						

【現状と課題】

現状と

管理道路が増加する中、市民からの通報や職員による道路パトロールにより現地調査を行い補修工事を行っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及ひ事業質の推構	多】								
対象(だれ・何に対して)		手段 (どういった方法で)				意図 (どのような状態にする)			
市内の道路(市道)	道路路面の損	傷等危険	箇所を補修する	5.	一般通行	一般通行に支障がないようにする			
対象指標	<u> </u>	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
加古川市市道総延長		k m	十成22千及	十成23千及	1,059.3				
2017年中央中央		11 111			1, 000. 0				
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
道路補修工事延長		m			1, 848				
活動指標 平成24年度は道路補修工	事を1848m	n施行した	÷ o						
分析結果									
事業費		千円			50, 043				
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
道路補修工事整備率			干队22十段	十八八八十八人	十月八八年十月				
		%			100	100	平成27年度		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
道路補修工事整備率	%				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				100	100	十八八十八
上段:計画值/下段:実績値		·	·			
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標 平成24年度は予定していた区間を全て施	iエした。					

分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性		評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

予算の適正な執行により、事業の推進を図れた。

N. C. Astron. Com.	F0 040		"				
決算額	50, 043	内訳 国費	県費	市債	他	一般	50, 043

事務事業名	道路新設改良に要する一般的経費					
部局名	建設部	課(室)名	道路建設課			

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	02生活に身近な道路を整備する	項	0 2 道路橋梁費
期間	~ 永年	目	0 3 道路新設改良費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005道路新設改良事業
地区別	その他		
関連根拠法	会		

【現状と課題】

現状と

市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の新設や拡幅整備などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。

【事業内容と指標及び事業費の推移	多】							
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)		
市内の狭小市道	道路の新設・拡幅整備	工事を行う。		工事を実された。	施したことでƒ	心険箇所が改善		
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費または義	衰務的施策事業(のため、対象指	標設定対象外				
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外								
事業費	千円			764				
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
平	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 円滑に道路新設改良事業を執行するため、現状を維持することが適切である。

決算額 764	内訳 国曹	. 県費	市債	他	糸殳	764

事務事業名	先行取得用地維持補修事業(道		一道路新設改良費)
部局名	建設部	課(室)名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	02生活に身近な道路を整備する	項	0 2 道路橋梁費
期間	~ 永年	目	03道路新設改良費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	0 1 5 先行取得用地維持補修事業
地区別	市内全域		
明計事 担 协 汗.	A. 年		

【現状と課題】

現状と 課題 先行取得した用地について、工事着手まで期間を要するため、除草や清掃等の現場管理が必要である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及ひ事業費の推移】								
対象 (だれ・何に対して)	手段	(どういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)		
先行取得用地	先行取得した用地の)除草、清掃を行	清掃を行	事業着手までの期間について、除草 清掃を行うことで土地の適正な維持 理を図る。				
対 象 指 標	単位	立 平成22年度	平成23年度	平成24年度				
政策的でない一般的事務経費、施設・	の維持補修経費また	は義務的施策事業 <u>-</u>	:のため、対象指 <u>.</u>	標設定対象外				
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外								
事業費	千円	9		1, 112				
成果指標	単位	立 平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
巫	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

先行取得用地の除草・清掃等により、適正な維持管理が図られているため、現状を維持することが適切である。

決算額	1 112	内部 国	国	 	市債	他		1 119
							게고	

事務事業名	緊急対策踏切改良事業		
部局名	建設部	課(室)名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	02生活に身近な道路を整備する	項	0 2 道路橋梁費
期間	~ 平成30年度	目	03道路新設改良費
事業区分	⑦投資事業	細目	005道路新設改良事業
地区別	市内全域		
即由抽物汁	今 <u>常</u> 、送败法,财和诺苏自促准法		

【現状と課題】

現状と 課題 市内幹線道路の整備と連携し、踏切拡幅などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推	移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	(どのような状)	態にする)			
歩道が無い又は狭隘な踏切など	踏切拡幅工事	を行う。			工事を実善された	工事を実施したことで、危険箇所が 善された。			
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
対象踏切の箇所数		箇所			3	1			
						1			
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
事業踏切箇所数		箇所			3	3			
活動指標 分析結果 平成24年度は、設計・	測量、用地買収を	を行った。							
事 業 費		千円			32, 931				
4 8 4		177 T-	T. Noole d	亚 - 2 00 左 库	T. No. 4	口無仕	口捶左床		

成身	果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業進捗率		%				100	平成24年度
	上段:計画值/下段:実績値				99. 7	100	十八八乙五十八尺
	上段:計画值/下段:実績値						
	上段:計画值/下段:実績値						
成果指標 分析結果]道整備をしていく必要がある) 0					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 予算の適正な執行により、円滑に事業の推進が図られた。

決算	好百 2.5	内部	囯弗	16 649 旧 弗	市債	12, 300	ÚH		989
	役員 34	内訳	玉 貨	16,642 県費	[1] [1] [1] [1] [1] [1] [1] [1] [1] [1]	12, 3001	他	一版 3, 1	989

事務事業名	交差点等改良事業		
部局名	建設部	課(室)名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	02生活に身近な道路を整備する	項	0 2 道路橋梁費
期間	~ 永年	目	03道路新設改良費
事業区分	⑦投資事業	細目	005道路新設改良事業
地区別	市内全域		
開油抽抽物汁	A		

【現状と課題】

現状と 課題

市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の拡幅整備や交差点改良を計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移	ጛ 』						
対象 (だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	(どのような状)	態にする)	
市内の狭小市道	交差点等改良	工事を行	Ž.		工事を実された。	施したことで危	万険箇所が改善
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
対象路線数		路線			2		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業交差点等箇所数		箇所			2	2	
活動指標 分析結果 平成24年度は、用地測量、	、物件調査、用	地買収を	:行った。 				
事 業 費		千円			6, 940		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業進捗率	%				100	平成24年度
上段:計画値/下段:実績値				97. 6	100	十八八五年十八支
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標 引き続き交差点等を改良していく必要があ	っる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

予算の適正な執行により、円滑に事業の推進が図られたが、未だ地元町内会等からの改良要望は多数有り、事業の拡充により、更なる 安全性の向上が必要である。

※事業費と財源内訳

分析結果

決算額	6, 940	内訳 国費	県費	市債	4九	 6, 940

事務事業名	道路新設改良事業		
部局名	建設部	課(室)名	道路建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	02生活に身近な道路を整備する	項	0 2 道路橋梁費
期間	~ 永年	目	0 3 道路新設改良費
事業区分	⑦投資事業	細目	005道路新設改良事業
地区別	市内全域		
明計 抽 抽 汁	A		

【現状と課題】

現状と

市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の新設や拡幅整備などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が 図られている。

「古来中京し七振なが古来弗の州移し

【事業内容と指標及び事業費の推移】									
対象 (だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状)	態にする)		
市内の狭小市道					工事を実された。	施したことで危	放後箇所が改善		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
対象道路の延長		m			1, 570				
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
事業路線数		路線			5	5			
活動指標 分析結果 平成24年度は、設計・測量、道路改良工事、用地買収、物件補償を行った。									
事業費		千円			51, 878				
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
事業進捗率		%				100	平成24年度		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業進捗率	%				100	平成24年度
上段:計画値/下段:実績値				85. 4	100	十成24中及
上段:計画值/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標 引き続き道路整備をしていく必要がある。						

分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

予算の適正な執行により円滑に事業の推進が図られたが、未だ地元町内会等からの拡幅要望は多数有り、事業の拡充により、更なる安全性の向上が必要である。

決算額 51,878	内訳 国費	県費	市債	33,600 他	 18, 278

事務事業名	住宅管理に要する一般的経費		
部局名	建設部	課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	03良質な住宅供給を促進する	項	0 6 住宅費
期間	~ 永年	目	01住宅管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005住宅管理に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する	条例	

【現状と課題】

現状と 課題 昭和40~50年代に建築された住宅が大半であり、設備も含め、更新期を迎えようとしている。建物の老朽化や設備の陳腐 化が進むとともに、急激に変化する経済情勢下において、セーフティネットとして、市営住宅を公平・公正に管理し、迅速な 対応が迫られている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手段(どういっ	った方法で)	意図	意図 (どのような状態にする)			
職員	●市営住宅管理審議会の開催 ●必要図書及び経常文具の購 印刷等 ●施設管理賠償責任 宅システム保守の委託 ●県 参加	●県等との連絡調整 入、入居申込案内書等 保険への加入 ●公営 地域住宅政策協議会へ	市営住宅の図る。住の	の適切な管理選	質営の円滑化を		
対象指標	単位 平成	22年度 平成23年度	平成24年度				
政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費または義務的加	西策事業のため、対象指 -					
活動指標	単位 平成	22年度 平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費	千円		1, 613				
成果指標	単位 単位 平成	22年度 平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
平	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価
	_	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

引き続き、公平・公正な管理運営に努めるとともに、「加古川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき現施設をできるだけ長く安全に利 用することで総合的な低コスト化を目指したい。

	決算額	1, 613	内訳 国費	県費	市債	他	1,613 一角	元 文
--	-----	--------	-------	----	----	---	----------	--------

事務事業名	住宅維持補修事業	
部局名	建設部	課(室)名 営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計					
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費					
施策	03良質な住宅供給を促進する	項	06住宅費					
期間	~ 永年	目	0 1 住宅管理費					
事業区分 ②施設維持補修事業			0 1 0 住宅維持補修事業					
地区別	地区別 市内全域							
関連根拠法令等 公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例								

【現状と課題】

昭和40年代~50年代に建築された住宅が大半であり設備も含め、更新期を向かえようとしている。建物の老朽化や設備の 陳腐化が進むとともに、急激に変化する経済情勢下において、セーフティネットとして、市営住宅を公平・公正に管理し、迅速な対応が迫られている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)	意図	(どのような状	態にする)					
住宅に困窮している低所得者及び市営 住宅入居者	入居者からの通報によ 空家住宅のリフォーム		所規入居に向け;	た 市営住宅 田野 田野 田野 高田 田野 名。	を適切に維持管いる低所得者及して、良好な信	ぎ理し、住宅に 及び市営住宅入 主まいを提供す		
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費または義	養務的施策事業	のため、対象指	標設定対象外				
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外								
事 業 費	千円		54, 296	56, 374				
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	_
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	_
化	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	_
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	政策的でない
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	または義務的
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	<u>-</u>
	8 市民との恊働を取り入れていますか。	評価	-
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	_
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

い一般的事務経費、施設の維持補修経費 的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

財政的に厳しい状況のため、個別の対応修繕に終わり、計画的な維持工事まで進めない状態である。加古川市公営住宅等長寿命化計画 に基づき、現施設をできるだけ長く安全に利用することで総合的な低コスト化を目指したい。

決算額	56,374 内訳 国費	県費	市債	他	56,374 一般	

事務事業名	市営住宅訴訟事業		
部局名	建設部	課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計					
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費					
施策	03良質な住宅供給を促進する	項	0 6 住宅費					
期 間 ~ 永年			01住宅管理費					
事業区分 ④義務的施策事業			005住宅管理に要する一般的経費					
地区別 市内全域								
関連根拠法	関連根拠法令等 公営住宅法、加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例							

【現状と課題】

現状と 現状と 課題 家賃等の滞納者については、再三に亘り、督促や催告文書を送付するとともに、自宅訪問等を行い、粘り強く納付指導を行っているが、一部の滞納者については、家賃等の納付について誠意がないことから、公平性の観点からも、適正な市営住宅の管理上、大きな影響を及ぼしている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【争業内容と指標及の事業質の推移	多】					
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)
加古川市営住宅において、入居決定を 取り消され、かつ家賃を滞納している 者	当該住宅の明渡し、立住宅の家賃相当額の打する。	起 とにより 者及び民 公平性・	賃滞納者に明済 、真面目に納付 間の賃貸住宅デ 公正性の確保を 秩序の確立を『	を図るととも		
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費または	義務的施策事業	のため、対象指	標設定対象外		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			2, 963		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
平	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
作生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
任	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

家賃等の滞納者については、再三に亘り、督促や催告文書を送付するとともに、自宅訪問等により、粘り強く納付指導を行っているが、滞納解消に誠意が見られない者については、明渡し訴訟を行い、住宅を返還させ、適正な市営住宅の管理を目指したい。

	決算額	2, 963	为訳 国費	県費	市債	他	2,963 一般	
--	-----	--------	-------	----	----	---	----------	--

事務事業名	被災者住宅再建等支援事業		
部局名	建設部	課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	03良質な住宅供給を促進する	項	06住宅費
期間	平成23年度 ~ 平成26年度	目	01住宅管理費
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	030被災者住宅再建等支援事業
地区別	市内全域		
即油油物汁。	A. 年		

【現状と課題】

市内では、全壊、大規模半壊、または半壊の被災認定を受けた者がないため、500万円以上の融資を受けて補修する者に利 子補給を行い、被災住宅の再建等を促すため、予算措置を行っているが、現在まで交付申請はない。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法`	で)	意図	意図 (どのような状態にする)			
平成23年度に発生した台風第12号 利子補給金の 及び15号による被災者のうち、利子 補給金の交付決定を受けた者	交付			被災者の助成する建に係るす。	被災者の住宅融資に係る利子の一部を 助成することにより、被災者の住宅再 建に係る負担を軽減することを目指 す。			
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
利子補給金交付決定件数	件			0				
		-						
江 科 七 博	単位	亚世99年度	平成23年度	平成24年度	口捶荷	口捶矢庇		
活動指標 利子補給金交付件数	<u>単似</u> 件	平成22年度	平成23年度	平成24年度 0	目標値	目標年度 平成26年度		
利于補和金文的 件数 	什			0		干成20平度		
活動指標 分析結果	いった。							
事 業 費	千円			0				
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
利子補給金交付率	%				100	平成26年度		
上段:計画値/下段:実績値	, ,			100		.,,,		
上段: 計画値/下段: 実績値								
上段:計画値/下段:実績値								
成果指標 分析結果 分析結果	こはできた	ない。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

利子補給金の交付申請期限が平成27年3月31日のため、平成26年度まで事業を維持し、その間に交付決定がなければ、廃止する 予定である。

決算額 0 内訳 国費 県費 0 市債 他 一般
--

事務事業名	東神吉市営住宅整備事業		
部局名	建設部	課(室)名	営繕・住宅課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費			
施 策	03良質な住宅供給を促進する	項	06住宅費			
期間	平成24年度 ~ 平成27年度	目	01住宅管理費			
事業区分	⑦投資事業	細目	015市営住宅整備事業			
地区別	加古川西地区					
1月年1日111八十	関連担無ける数 A分子では、加土川主党とウの記墨及び第四と関ナスを周					

【現状と課題】

現状と 課題

加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、順次、計画的に下水道接続工事を実施する予定であり、中層部分の浄化槽の老朽 化が著しかったことから、平成24年度は中層部分96戸について実施し、入居者の生活環境改善が図られた。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

11 (12) (12) (13) (13)			
対象(だれ・何に対して) 手段(どういった方法で) 意図(どのような状態に	する)		
市営東神吉住宅市営住宅の排水等を下水道へ繋ぎ込む。 入居者の生活環境改善を図る	入居者の生活環境改善を図る。		
対象指標 単位 平成22年度 平成23年度 平成24年度			
<u>工事対象戸数</u> <u>戸</u> 96			
	目標年度		
<u>工事実施戸数</u> <u>戸</u> 96 平	成27年度		
活動指標 公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的・効率的に実施した。			
分析結果			
事業費 千円 11,954			
成 果 指 標 単位 ┃ 平成22年度 ┃ 平成23年度 ┃ 平成24年度 ┃ 目標値 ┃ 目	目標年度		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
工事実施率	%				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				100	100	1 13,21 - 12
				·		
上段:計画値/下段:実績値				·		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標 計画通り実施しており、妥当なものと考え	_る。		·			

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	一部適正でなく、早急に見直す必要がある

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、順次、計画的に下水道接続工事を実施し、入居者の生活環境改善を目指したい。

※事業費と財源内訳

分析結果

決算額	11,954 内訳 国費	4,977 県費	市債	他	6,977 一般	

事務事業名	斎場維持補修事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 4 衛生費				
施策	04水と緑の空間を形成する	項	0 1 保健衛生費				
期間	~ 永年	目	05斎場管理費				
事業区分	②施設維持補修事業	細目	0 1 0 斎場維持補修事業				
地区別	市内全域						
関浦根珈注	関連根拠注今等						

【現状と課題】

現状と 課題 火葬炉の老朽化に伴い、2基ずつ計画的に入れ替えを実施している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象(だれ・何に対して)	手段	(どういった方法	で)	意図	(どのような状)	態にする)
加古川市斎場の利用者	斎場の施設、付属設 実施する。	備、火葬炉等の値	修繕を、計画的	に 利用者がよう整備におさえ	常に斎場を快通 し、維持管理 = 効率性を高める	質に利用できるコストを最小限 る。
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設・ 	の維持補修経費または	t義務的施策事業 	のため、対象指	f標設定対象外		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外 						
事 業 費	千円			15, 774		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
巫	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 計画していた火葬炉 (2基) の修繕を実施した。斎場の円滑な運営管理に必要な事業である。

Value forther share	15.554	4-30 1-34		1.54		49	
決算額	15, 774	内訳 国電	引 県智	市債	他,	2511一般	15, 523

事務事業名	斎場管理運営事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計					
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 4 衛生費					
施策	施 策 04水と緑の空間を形成する		0 1 保健衛生費					
期間	平成21年度 ~ 永年	目	05斎場管理費					
事業区分	事業区分 ②施設維持補修事業		030斎場管理運営事業					
地 区 別 市内全域								
関連規拠法	関連根拠注令等							

【現状と課題】

現状と 課題

遺族の心情に配慮したきめ細かいサービスが実施され、友引の翌日や年末年始後の受入数の増加により、日延べ件数が減少した。また、効率的・効果的な管理運営により経費節減されている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象 (だれ・何に対して)	手段	手段 (どういった方法で)				態にする)
加古川市斎場利用者	民間事業者に委託し営や環境整備を行う		こ配慮した管理		者に委託するこ ・効果的な管理	ことにより、よ 里運営を行う。
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設・	の維持補修経費またに	t義務的施策事業 <u>-</u>	のため、対象指	標設定対象外		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			79, 038		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
坐性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価
	_	·

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

指定管理者により、市民サービスの向上と経費の縮減が図られており、引き続き、指定管理を実施する。

決算額	79,038 内訳	日本	県費	市債	他,	13.315 一般	65, 723

事務事業名	霊柩車運行業務助成事業		
部局名	市民部	課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計					
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 4 衛生費					
施策	04水と緑の空間を形成する	項	0 1 保健衛生費					
期間	平成22年度 ~ 永年	目	0 5 斎場管理費					
事業区分	事業区分 ⑤市施策事業(経常)		020霊柩車運行業務助成事業					
地 区 別 市内全域								
関連規拠法	間浦根拠注合等							

【現状と課題】

現状と 課題 民間事業者の霊柩車を借上げ運行し、遺族の負担を無料化している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法:	で)	意図((どのような状態	態にする)	
死亡者が市民で、市内で葬儀を行い、 市斎場を使用する遺族	* ** * * * * * * * * * * * * * * * * *				遺族の負担を無料化する。		
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
死亡者数(外国人住民含む)	人			2, 200			
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
霊柩車利用数	件	,,,,	.,,,,	2,040		7.7.04.7.24	
活動指標 分析結果	及び霊柩車の利	川用数も増加す	ると考えられる	0.			
事 業 費	千円			32, 130			
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
霊柩車借上率 上段:計画値/下段::	実績値			92.7	95	平成27年度	
上段:計画値/下段:	実績値						
上段:計画値/下段:							
成果指標 分析結果 が成果指標 利用率であると思われる。	成24年度で終	993%であり	、市外で葬儀を	:行う場合をの-	ぞくと、ほぼ 1	00%に近い	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
任	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性		評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 約95%の遺族が霊柩車を利用されており、遺族の負担軽減につながっている。

決算額	32, 130	内訳	国費	県費	市債	他,	一般	32, 130

事務事業名	泉園維持管理事業		
部局名	環境部	課(室)名	クリーンセンター

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計				
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 4 衛生費				
施策	04水と緑の空間を形成する	項	0 2清掃費				
期間	昭和56年度 ~ 平成24年度	目	04クリーンセンター費				
事業区分	②施設維持補修事業	細目	025泉園維持管理事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等						

【現状と課題】

現状と 課題 隣接するいずみ荘とともに老朽化している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象 (だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状)	態にする)		
加古川市民(主に隣接するいずみ荘の 利用者)や地域住民等	東屋、枯れ山水を備え たたずまいを提供する		こよる落ち着い	た想いの場	としてもらう			
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
政策的でない一般的事務経費、施設の	の維持補修経費またはả	養務的施策事業	のため、対象指	標設定対象外				
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外								
事 業 費	千円			5, 264		-		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
平	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 ■廃止 □休止 □完了

平成24年度末で廃園

決算額	5, 264	内訳 国費	! 県 看	市債	他	一般	5, 264

事務事業名	育苗園管理運営事業		
部局名	建設部	課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	04水と緑の空間を形成する	項	05都市計画費
期間	平成21年度 ~ 永年	目	11緑化推進事業費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	0 1 5 育苗園管理運営事業
地区別	加古川地区		
月月2亩1日 Hn 〉十:	A. 位		

【現状と課題】

現状と 課題

緑化意識の高揚により講習会や講座への参加者が増え、緑化推進のための活動拠点として活用されてる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及ひ事業質の推移】								
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)		
育苗園が実施する各事業について	花苗、樹木育成用緑세印刷物を作成する。ま作業を行う。	∠資材の購入や、 ミた、花苗等の₹	講習会等に係 育成、移植など	の 成管理や		とめの花苗の育 適切に運営でき 態にする。		
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
・ 政策的でない一般的事務経費、施設・ ・	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
お 動 指 標 単位 十成22年度 十成23年度 十成24年度 日標値 日標中度 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外								
事 業 費	千円			3, 429				
成 里 指 樗	単位	亚成99年度	亚战23年度	亚战94年度	日煙値	日煙圧座		

成果指標 単位 平成22年度 平成23年度 平成24年度 目標値 目標年度

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
坐性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

緑化推進活動に欠かせない事業であり、市内公共施設に花苗等を植栽することにより、緑化が図られていくと考える。

決算額	2 420 1513□	tament within	(H 4th	/	1.1.	OOO . NO.	0 500
X 見 和	3,429 内訳	国費	県費	市債	他,	900一般	2, 529

事務事業名	花とみどりのフェスティバル事	業	
部局名	建設部	課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計			
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費			
施策	04水と緑の空間を形成する	項	05都市計画費			
期間	平成2年度 ~ 永年	目	11緑化推進事業費			
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005緑化推進事業			
地区別	市内全域					
関連根拠法	関連根拠法令等 都市緑地法、みどりの月間(平成18年8月8日閣議決定)					

【現状と課題】

現状と 課題 成熟社会を迎え、やすらぎや癒しを求める人々はますます増加傾向にあり、自然やみどりの環境に対する関心は高まっている。20年以上にわたり開催されているが、毎年、のベ15000人程度の来場者があり、緑化イベントとして定着している。

対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法`	で)	意図	意図(どのような状態にする) 緑化活動や緑地保全に関する市民意識 の高揚を図るとともに、植栽など緑化 活動を実践する市民の裾野の拡大を図 る。また、緑化推進団体や市民ボラン ティアとの協働を深めることで、緑化 推進を担う人材の育成や発掘を図る。			
市民	彰、緑化活動 ニング展等の	市民団体開催、生	等による花苗等 け花や盆栽の風	票語優秀作品の表 等の販売、ガーラ 等の販売、ガーラ 展示、緑化相談等 レ」を開催する。	デ の高揚を実 活動をまた こティと				
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
加古川市人口(10/1付推計人口)		人		267, 935	268, 390				
江 科 化 恒		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	口捶仿	日捶左座		
活 動 指 標 花とみどりのフェスティバル開催日数		<u> </u>	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
10 こっかこ サッシン エハラ イテッド 開催日数		I		۷					
活動指標 分析結果 の2日間での実施が適当と	んど大差がなレ	29日の2 こと、ま	2日間で開催す た3日間にす	 ることで市民に ると職員等スタ	も定着してい ッフの負担増	┃ ること、また 2 を考えると、当	日間を1日に 面の間は現状		
(只要担保 変更しても予算的にはほと	んど大差がなレ	19日の2 いこと、a 千円	2 日間で開催す ミた 3 日間にす	ることで市民に ると職員等スタ 6,209	も定着してい ッフの負担増 5,606	 ること、また 2 を考えると、当	日間を1日に 「面の間は現状		
労析結果 変更しても予算的にはほとの2日間での実施が適当と事業費	んど大差がなレ	いこと、 計	2日間で開催す た3日間にす 平成22年度	ると職員等スタ	ッフの負担増 <u>5,606</u>	を考えると、当	i面の間は現状		
変更しても予算的にはほと の2日間での実施が適当と 事業費 成果指標	んど大差がなV 考える。	いこと、 計 千円 単位	ミた3日間にす	ると職員等スタ 6,209	ッフの負担増	を考えると、当	「面の間は現状 目標年度		
変更しても予算的にはほとの2日間での実施が適当と事業費 成果指標 花とみどりのフェスティバル来場者数	んど大差がなV 考える。	いこと、 a 千円 単位 人	ミた3日間にす	ると職員等スタ 6,209	ッフの負担増 5,606 平成24年度	を考えると、当 目標値 15.000	画の間は現状 目標年度		
変更しても予算的にはほとの2日間での実施が適当と事業費 成果指標 花とみどりのフェスティバル来場者数 上段語	んど大差がない 考える。 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	いこと、 a 千円 単位 人	ミた3日間にす	ると職員等スタ 6,209 平成23年度 15,000	ッフの負担増 5,606 平成24年度 18,000 15,000 310	を考えると、当 目標値 15,000	i面の間は現状 目標年度 平成27年度		
変更しても予算的にはほとの2日間での実施が適当と事業費 成果指標 花とみどりのフェスティバル来場者数 上段: 北とみどりのフェスティバル市民ボラ	んど大差がない 考える。 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	にと、 手円 単位 人	ミた3日間にす	ると職員等スタ 6,209 平成23年度	ッフの負担増 5,606 平成24年度 18,000 15,000	を考えると、当 目標値 15,000	i面の間は現状 目標年度 平成27年度		
変更しても予算的にはほとの2日間での実施が適当と事業費 成果指標 花とみどりのフェスティバル来場者数	んど大差がない 考える。 	にと、 手円 単位 人	ミた3日間にす	ると職員等スタ 6,209 平成23年度 15,000	ッフの負担増 5,606 平成24年度 18,000 15,000 310	を考えると、当 目標値 15,000	i面の間は現状 目標年度 平成27年度		

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
(当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
作生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性		評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

広く市民に浸透した事業であり、毎年多くの来場者を得ており、市の緑化推進施策に係るシンボル的な役割を果たしていると考えられる。このことから、今後もより市民との協働を発展・進化させながら事業を継続していけば、事業目的に対する成果は着実に得られるものと考える。

決算額 5,606 内訳 国費 県費 市債 他 4,800 一般	806
--	-----

事務事業名	公園管理事業に要する一般的経費					
部局名	建設部	課(室)名	公園緑地課			

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費				
施策	04水と緑の空間を形成する	項	05都市計画費				
期間	~ 永年	目	0 9 公園費				
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005公園管理事業に要する一般的経費				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等						

【現状と課題】

現状と 課題 関係する団体が組織され、参加することによって公園行政を行ううえで必要な知識を習得することができた。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【争業内谷と指標及ひ争業質の推移	多】								
対象(だれ・何に対して)	手段(ど	ういった方法	で)	意図 (意図 (どのような状態にする)				
市内都市公園	公園行政に係る研修会	や、協議会、多	話業務	公園を適く。	公園を適正に管理する状態にしておく。				
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
政策的でない一般的事務経費、施設の	の維持補修経費または義	務的施策事業の	のため、対象指	標設定対象外					
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外									
事 業 費	千円			2, 975					
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
平	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

公園行政を行う上では各団体や研修会の情報は不可欠であり、今後も現状を維持していく必要がある。

決算額	2 075	内訳 国	3 書		古佳	他	,拘几	2 075
(人 异) (以	4,910			宗 1		11 IV.	カマ	2, 975

事務事業名	公園墓地維持補修事業		
部局名	建設部	課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	11公園墓地造成事業特別会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	01総務費
施 策	04水と緑の空間を形成する	項	0 1 総務管理費
期間	昭和63年度 ~ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	005公園墓地管理事業
地 区 別 市内全域			
関連根拠注合等 加古川市日光山草間の設置及び管理に関する条例			

【現状と課題】

現状と 課題

開園後25年が経過し、整備墓園面積の増大及び樹木等が成長する中で園内清掃や剪定等管理業務が増大している。

「古光七点」とはフィジ古光ボの出れて

	【事業内容と指標及び事業費の推移】									
ĺ	対象(だれ・何に対して)	手	段(と	:ういった方法 [*]	で)	意図	(どのような状	態にする)		
	日光山墓園と管理事務所	管理事務所の警仰実施する。	警備、墓園内の清掃や樹木の剪定伐採を				公営墓地としての快適な環境を維持保全し、さらなる貸付促進を図る。			
	対 象 指 標	頁	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費ま	たは義	養務的施策事業(のため、対象指	標設定対象外				
	活動指標	Ē	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外									
	事 業 費	=	千円			11,684				
	成果指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
坐性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

開園後25年が経過し、今後は整備墓園面積の増大及び樹木等が成長する中で園内清掃や剪定等管理業務が増大していくものと考え る。

	決算額	11,684 内訳	国費	費	行債	他	11,684 一般
--	-----	-----------	----	---	----	---	-----------

事務事業名	公園墓地管理事業		
部局名	建設部	課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標 05快適に暮らせるまちをめざして		会計	11公園墓地造成事業特別会計		
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	01総務費		
施 策 04水と緑の空間を形成する		項	0 1 総務管理費		
期間	昭和63年度 ~ 永年		01一般管理費		
事業区分 ①一般事務経費事業		細 目	005公園墓地管理事業		
地区別	市内全域				
関浦根拁法	会等 加古川市日光山草周の設置及び管理に関する条例				

【現状と課題】

現状と 課題

開園後25年が経過し、墓園内及び管理事務所において、施設の老朽化が進んでおり、今後計画的な補修が必要である。

「古光七点」とはフィジ古光ボの出れて

【事業内容と指標及び事業費の推移】									
対象(だれ・何に対して) 手段(どういった方法で) 意図(どのような状態にする)									
日光山墓園と管理事務所	必要な経費の支出) · - 1 · - 2 / 12	5)	,,,,,,	園と管理事務所	Fの良好な維持			
対象指標 対象を指標 政策的でない一般的事務経費、施設・	■ 単位 ■ 単位 ■ の維持補修経費または義	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
		_	_	•					
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外									
事業費	千円			2, 132					
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外									

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	
平	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	または義務的施策事業のため、個別評価対象外
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

開園後25年が経過し、墓園内及び管理事務所において施設の老朽化が進んでおり、修繕費等の維持管理が必要でコスト増が見込まれ る。

	決算額	2, 132	内訳 国費	県費	市債	他	2,132 一般	
--	-----	--------	-------	----	----	---	----------	--

事務事業名	公園墓地募集に要する一般的経費						
部局名	建設部	課(室)名	公園緑地課				

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	11公園墓地造成事業特別会計				
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 1 総務費				
施 策 04水と緑の空間を形成する		項	0 1 総務管理費				
期間	昭和63年度 ~ 永年	目	01一般管理費				
事業区分	事業区分 ①一般事務経費事業		010公園墓地募集に要する一般的経費				
地区別	その他						
関連根拠法	関連根拠法令等 加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例、加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例施行規則						

【現状と課題】

現状と 課題

経済状況の激変により当初計画の約2分の1にあたる西工区約7,000区画に規模を縮小するとともに、市民ニーズに応えるため、合葬式墓地の事業化に向け事務を進める。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移	多】								
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	どのような状	態にする)			
墓地を必要としている人	パンフレットの配布			周知が図	られる				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
政策的でない一般的事務経費、施設	の維持補修経費または義	義務的施策事業(のため、対象指	標設定対象外					
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			
政策的でない一般的事務経費、施設・		養務的施策事業(のため、活動指	標設定対象外					
事 業 費	千円			269					
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			
放 来 指 標 単位 平成22年度 平成23年度 平成24年度 日標値 日標年度 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外									

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

		1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	
2	妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
当性		3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
1	生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
		5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	┃ ■ 政策的でない一般的事務経
7	有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	または義務的施策事業のた
2	効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
1		8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
7	効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
,	性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

公共が経営する公園墓地はその運営財源を利用者から受けることで健全化を図っていく必要がある。そのために利用者を広く募る事が要求され、申し込みやすい環境を整え、種々のメディアを活用しPRを続けていく必要がある。また、合葬式墓地の開設に伴い今後PR費用も拡充する必要がある。

	決算額	269	内訳 国費	県費	市債	他	269 一般	
--	-----	-----	-------	----	----	---	--------	--

事務事業名	日光山墓園臨時バス運行補助事	業	
部局名	建設部	課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	11公園墓地造成事業特別会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 1 総務費
施策	04水と緑の空間を形成する	項	0 1 総務管理費
期間	平成14年度 ~ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010公園墓地募集に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関浦根拠決	今等 加古川市日光山草園臨時バス路線運行補助全応付更綱		

【現状と課題】

開園から25年が過ぎ、6,200区画を超える墓地貸付が済んでいるが、施設の周辺環境は市北部の農村環境であり、公共交通機関の整備は進んでいない。さらに、墓参者の高齢化も進み、平成16年度790人から平成24年度では約2倍の1,633人が臨時バスを利用している。 現状と

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で) 意図 (どのような状態にする)						
日光山墓園への墓参者	路線バス事業者に対し 交付し、墓参者に必要			を墓参者の	交通手段を確保	まする。	
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
政策的でない一般的事務経費、施設・		義務的施策事業	のため、対象指	f標設定対象外			
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費	千円			434			
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
平	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

この事業は、同様の条件で継続させたい。今後も、施設の周辺環境の公共交通機関の整備が進む予測は立ちにくく、合葬式墓地の建設 予定もあるが、一般墓地も新規区画を含めて約800区画の貸付を予定しており、平成30年度ごろまで貸付者数は増えていくため、 臨時バスの利用者も少しずつではあるが、増えることが見込まれる。

決算額 434 内訳 国費 県費 市債 他 434 一般	
--	--

事務事業名	緑化推進事業に要する一般的紹	費	
部局名	建設部	課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費			
施 策	04水と緑の空間を形成する	項	05都市計画費			
期間	~ 永年	目	11緑化推進事業費			
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005緑化推進事業			
地区別	市内全域					
月月2亩1日 Hn 汁土	朋油相加 法合体					

【現状と課題】

現状と 課題

地域での緑化活動については、高齢化の影響で担い手が減る傾向にある一方で、趣味として園芸を楽しむ人々は増加の傾向にあると思われる。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法~	で)	意図((どのような状)	態にする)	
公共施設、民有地及び市民	植樹祭の開催、記念樹	の配布を行なう) ₀		化意識の高揚を の緑化を促進す		
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
政策的でない一般的事務経費、施設	の維持補修経費または義		のため、対象指	標設定対象外			
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事業費	千円			1, 180			
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
平	2事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 毎年事業を行っていく中で、大変好評を得ており緑化意識の高揚が図れていると考える。

決算額	1,180 内訳 国費	県費	14 市債	他	10一般	1, 156

事務事業名	育苗園維持補修事業		
部局名	建設部	課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費			
施策	04水と緑の空間を形成する	項	05都市計画費			
期間	平成21年度 ~ 永年	目	11緑化推進事業費			
事業区分	②施設維持補修事業	細目	0 1 5 育苗園管理運営事業			
地区別	市内全域					
即由申刊州	周 亩 担 枷 汁 入 焠					

【現状と課題】

現状と 課題

当初はレンタルであった講習会場も買取することで堅牢な施設として改築し、講習会や作業するのに良好な環境に変わっている。一方、従来からの建物は老朽化が進み数年後には補修が必要な時期が来ると思われます。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業質の推移】									
対象(だれ・何に対して)	手	段(ど	`ういった方法`	で)	意図	(どのような状)	態にする)		
育苗園の建物や管理する花苗、樹木等 管理下にある施設	建物のセキュリラの清掃や園周辺の材センターへ委請	ひ草刈、	、花苗の潅水な	こって行い、施; よどはシルバー _/	人 て、講習た、花苗	適切に維持する 会や、講座の通 の無料配布事う 維持していく。	ることによっ 適切な運営、ま 後を順調に行え		
対 象 指 標	直	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費ま	たは義	務的施策事業(のため、対象指	標設定対象外				
活動指標	直	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外									
事 業 費	=	千円			2, 966				
成果指標	Ĭ	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

この施設は、講習会や講座が実施される場として提供されており、関連施設が適切に管理されていなければ、その目的達成度は低くなる。よって、適切に維持補修を行いながら、良好な施設環境の下で事業も行いたいと考える。

No left det	0.000	.1.50	- tella	目 弗	士/生	14	40.	0.000
決算額	2, 966	内訳	国智	県費	巾倌	他	一般	2, 966

事務事業名	公園維持補修事業		
部局名	建設部	課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計			
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費			
施策	04水と緑の空間を形成する	項	05都市計画費			
期間	~ 永年	目	0 9 公園費			
事業区分	②施設維持補修事業	細目	0 1 0 公園維持補修事業			
地区別	市内全域					
関連根拠法	関連根拠法令等 都市公園法 第二章 都市公園の設置及び管理 第二条の二 (都市公園の管理)					

【現状と課題】

現在では、昭和の開発地域の高齢化に伴い既存公園周辺に児童がいなくなってきています。その一方、グランドゴルフができる広さの公園の利用は盛んに行なわれています。

【事業内容と指標及び事業費の推移】									
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	意図	意図 (どのような状態にする)					
都市公園	草刈、剪定、施設修繕	:		安全快適	な公園を維持す	⁻వ.			
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外								
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外									
事 業 費	千円			199, 017					
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外									

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

日常維持管理行為のため、年々管理物件が多くなり、維持管理業務は増えていくと考える。

V.I. John Jord	100 015		and other	<i>-</i> +- /≠:		1-	
決算額	199, 017	内訳 国費	県費	市債	他,	10.734 一般	188, 283

事務事業名	坂元野口公園整備事業		
部局名	建設部	課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計			
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費			
施策	04水と緑の空間を形成する	項	05都市計画費			
期間	平成22年度 ~ 永年	目	0 9 公園費			
事業区分	②施設維持補修事業	細目	015公園建設事業			
地 区 別 野口地区						
関連根拠法	関連根拠法令等 都市公園法 第二章 都市公園の設置及び管理 第二条の二 (都市公園の管理)					

【現状と課題】

現状と 課題

現在周辺には、住宅が増え多くの住民が居住されたことにより、公園利用ニーズが高まっております。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推	多】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状)	態にする)	
坂元野口公園	法面防護				公園の利	用環境		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
法面防護		m²			10,000			
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
法面保護		千円			718			
活動指標分析結果								
事業費		千円			1, 130			
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
排水施設		m			120	120	平成24年度	

	成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
排水施設		m				120	平成24年度
	上段:計画值/下段:実績値				120)	十八八24千尺
	上段:計画值/下段:実績値						
	上段:計画值/下段:実績値						
战 里.埃趰	H22年以降続いていた法面崩壊を防ぐこ	とができ	きた。				

分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
作生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
任主	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 ■休止 □完了

周辺住民の公園利用ニーズを把握し、市民との協働を取り入れながら維持管理に努めたい。

決算額 1,130 内訳 国費 県費 市債 他 700 一般	430
--	-----

事務事業名	加古川みどりの会運営事業		
部局名	建設部	課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	04水と緑の空間を形成する	項	05都市計画費
期間	~ 永年	目	1 1 緑化推進事業費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010加古川みどりの会運営事業
地区別	市内全域		
関浦根珈注	仝 笙		

【現状と課題】

現状と 課題

僅かずつではあるが、個人会員が減少傾向にあることから、より広く会の目的や活動についてPRをしていく必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)
花やみどり、自然保護に関心をもつ市 加古川みどの支出	りの会への	人的支援の他、	補助金・委託	て、市民	どりの会の活動 の手による植栽 化意識の高揚を	活動の促進や
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)	人			268, 390		
Se el lie im	W/II.	T. Dook t	T Doole of	T. No. 15 5		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川みどりの会への補助金額	円			800, 000		
加古川みどりの会への緑化事業委託金額	円			456, 855		
分析結果 ある。なお、金額については、会の事業						
事業費	千円			1, 257		
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
花いっぱい活動事業補助金交付団体件数 上段:計画値/下段:実績	件			20	20	平成27年度
植樹本数 上段:計画値/下段:実総	本			20	20	平成27年度
上段:計画値/下段:実線						
成果指標 別がお果 間20団体程度を目処に助成を行う。 域の憩いの場づくりに大いに寄与してい	平成24 ^年 また、植樹 いる事業であ	E度実績で、予 ■業は地域から らると考える。	定していた数と の要望に応じて 	: 希望団体数が- 桜の苗木等の	一致したことが 植樹を行ってい	ら、今後も年 るもので、地

	当为日间2(文当任 内为任 为十任》优杰2 5日间2		
	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
任	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

地域団体の緑化事業への補助、公共施設等への植樹、緑化貢献団体への表彰、緑化推進ポスターや標語の募集、植樹祭など市との共催イベントの開催などを毎年実施しており、活動実績としては十分であると考える。なお、今後の更なる取り組みとして、会のPRをはじめ、花やみどりに関する市民への情報提供等を行うことができればと考える。

伏昇銀 1,257 四計 四貫 宗貞 川頂 他 一版 1,257	決算額 1,257		県費	市債	他	一般	1, 257
--	-----------	--	----	----	---	----	--------

事務事業名	花とみどりのまち推進事業		
部局名	建設部	課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	04水と緑の空間を形成する	項	05都市計画費
期間	平成21年度 ~ 永年	目	11緑化推進事業費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020花とみどりのまち推進事業
地区別	市内全域		
即油油加汁。	A. 年		

【現状と課題】

現状と 課題 開設以来、348名の修了生が花とみどりのまちづくりリーダーとして登録している。また、修了生によりNPO法人加古川 緑花クラブが組織され、現在、約130名の修了生が会員となって緑化活動を行っている。なお、開講当初に比べ、受講生が やや減少傾向にあることが課題である。

やで減少傾向にあることが課題	やでは、一つでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ									
【事業内容と指標及び事業費の推移	3]									
対象(だれ・何に対して)	象(だれ・何に対して) 手段(どういった方法で)						意図(どのような状態にする)			
花や緑、花に関心を持つ市民	リーダー養成	講座の開	設及び緑化相認	炎を実施		講座を開設した 相談を実施する 識や技術を取得				
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			268, 390					
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			
花とみどりのまちづくりリーダー養成講座開催数		口			56					
緑化相談開設日数		日			150					
花とみどりの講習会開催数		口			24					
活動指標	ーダー養成講座 どりの講習会σ	をについて 開催数に	ては、リーダー こついては、相	を養成するため 談件数や参加者	必要なカリキ 数から妥当な	ュラムとなって ものと考える。	いる。また、			
事 業 費		千円			6, 038					
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			
リーダー養成講座受講者数 上段:計	画値/下段:実績値	人			41	50	平成27年度			
緑化相談件数 上段:計	画値/下段:実績値	件			394	400	平成27年度			
花とみどりの講習会参加者数 上段:計	画値/下段:実績値	人			200	200	平成27年度			
成果指標 分析結果 花とみどりのまちづくりり、 もに多数を維持しており、	ーダー養成講座 妥当なものと考	を参加者に きえる。	は減少傾向にあ	るものの、緑化	2相談件数、花	とみどりの講習	会参加者数と			

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
任	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
任	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市内緑化推進を図るため、知識や技術を修得する人材育成の場として、本事業は必要であり、継続して行くことによって市内緑化が推進されると考える。

	央算額	0, 030 PTR 13 17	県費	市債	他	3,707 一般	2, 331
--	------------	------------------------	----	----	---	----------	--------

事務事業名	墓地貸付融資斡旋事業		
部局名	建設部	課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	11公園墓地造成事業特別会計				
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 1 総務費				
施策	04水と緑の空間を形成する	項	0 1 総務管理費				
期間	昭和63年度 ~ 永年	目	01一般管理費				
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	010公園墓地募集に要する一般的経費				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 加古川市日光山墓園墓地使用料融資あっせん措置制度要綱						

【現状と課題】

見状と 課題 平成16年度から20年度まで年1件から3件の制度利用はあったが、それ以降の制度利用はない。墓地を生前にとりあえず確保する例が以前は多数あったようであるが、近年は墓地が必要となった段階で貸付を受ける使用者が大半となり、融資を必要としていないようである。

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)
日光山墓園墓地の使用に際し、貸付融 金融機関が融資を希望する者	資あっせ	んを行う。		市民の墓	地貸付を促進す	- 5 .
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
墓地貸付可能区画数	区画			222		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
墓地貸付制度預託金	円			1, 200, 000		
活動指標 墓地貸付融資あっせん措置制度利用者数1 方、墓地造成区画数は、平成25年度に2 を促進していく。	上 は伸びてV 4 1 2 区画	】 いないが、墓地 回の造成を予定	 貸付区画数は平 しており、貸付	成23年度比 区画数の倍増	 較で17区画増 を見込み、市民	えている。一 への墓地確保
事 業 費	千円			1, 200		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
貸付金額 上段:計画値/下段:実績値	円			0	1, 950, 000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標 分析結果 分析結果 大への墓地確保を促進していく。	53件の制 貸付区画	制度利用はあっ 国数は増加が見	たが、それ以降 込まれる。この	をの制度利用は の融資あっせん	ない。しかし、 制度を継続させ	平成25年度 ることで、市

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が小さい・ない
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

この事業は、同様の条件で継続させたい。一般墓地の新規区画を含めて約800区画の貸付を予定しており、平成30年ごろまで貸付 者数は増えていくため、この融資あっせん措置制度継続する必要はある。

決算額 1,200 内訳 国費 県費 市債 他 1,200 一般		╛
--	--	---

事務事業名	合葬式墓地整備事業		
部局名	建設部	課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	11公園墓地造成事業特別会計			
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 2 土地造成費			
施策	04水と緑の空間を形成する	項	01造成費			
期間	平成24年度 ~ 平成27年度	目	01造成費			
事業区分	⑦投資事業	細目	005公園墓地造成事業			
地区別	市内全域					
関連根拠法	関連根拠法令等 都市計画法、墓地、埋葬等に関する法律					

【現状と課題】

現状と 課題

市民アンケートから必要性を確認し、基本計画策定の中で、日光山墓園内での建設候補地及び収容戸数の検討から建物形式の 検討を実施。今後、詳細設計により事業実施を目指す。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【争耒内谷と指標及び争耒貸の推荐	多】						
対象(だれ・何に対して)		手段(と		で)	意図	(どのような状態	態にする)
核家族化や少子化により、墓地の継承者がいなくなってきていること、及び昨今の経済情勢の悪化から一般墓地購入に比べ、安価な合葬式墓地への市民ニーズが高まってきていることから公営墓地を希望される市民を対象とする。	理運営計画と 度は詳細設計	併せ、運	定業務を実施 L 営方法・収納規	年 負担を掛 合葬式墓 般墓地と	ない家庭や、子 けさせたくない 地を供給できる あわせ、将来の た供給を図る。	市民に対し、	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市世帯数		世帯		101, 511	102, 138		
加古川市死亡者数		人		2, 121	2, 179		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
合葬式墓地建設整備事業進捗率		%			30	100	平成27年度
活動指標 分析結果	本計画の策定が	ぶ完了した	中での進捗率	は計画とおり進	しんでいる。		
事 業 費		千円		111, 500	4, 499		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
日光山墓園合葬式墓地基本計画策定業務委託	千円		,		4, 499	平成24年度
上段:計画值/下段:実績値				4, 499	1, 100	1 13,211 132
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
日光山草周内での候補地 建築形式の絵画	ナキたス	この 10 次 相 構 やっ	ぎ 理 運 骨 休 生山 ご	ついても始計	1 <i>†</i> -	

成果指標 分析結果 日光山墓園内での候補地、建築形式の検討、またその収容規模や管理運営体制についても検討した。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
任	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
任	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

本市において、核家族化の進行や墓の継承者の不在、また一般墓地の建立には経済的に不安を抱える事などを要因に合葬式墓地のニーズが増大しており、事業実施を図る必要がある。

決算額		
-----	--	--

事務事業名	公共下水道運営審議会運営事業		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道経営管理課

【基本情報】

基本目標	基本目標 05快適に暮らせるまちをめざして		23下水道事業特別会計
政 策	策 02安全で快適な暮らしの基盤を整備する		0 1 総務費
施策	施 策 06雨水・汚水を適切に処理する		0 1 総務管理費
期間	間 昭和40年度 ~ 永年		01一般管理費
事業区分 ①一般事務経費事業		細目	020公共下水道運営審議会運営事業
地区別	その他		
関浦根拁法	会等 加古川市公共下水道運営案議会相則		

【現状と課題】

現状と 課題 下水道使用料は、昭和42年度の徴収開始より、計8回の使用料改定を行ってきている。直近では平成16年度に改定を行っ て以降、改定を行っていないが、企業会計移行を見据えながら、料金改定については慎重に検討していく必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内谷と指標及の事業質の推移】								
対象(だれ・何に対して)	手段	(どういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)		
公共下水道運営審議会、委員	市長の諮問に応じ次 水設備の設置に関す 料に関すること。(すること。(4)そ 項	ること。(2)2 3)公共下水道3	公共下水道の使 受益者負担金に	用 ら下水道 業運営に 事 使用料、	事業に関する意 反映させていく	受益者の代表か 意見を伺い、事 く。また下水道 つ改定時等に審 ららう。		
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費または	義務的施策事業	のため、対象指	f標設定対象外				
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外								
事業費	千円			59				
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
坐性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価
	_	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

下水道使用料等改定時は、改定案を審議会に諮り、答申をもらうことで、議会提出前の一定のコンセンサスを得てきている。今後も下水道行政の民主的な運営のため、下水道事業に関する意見を伺い、調査審議してもらい、事業運営に反映させていく。

決算額	59	内訳 国	県費	他	59一般

事務事業名	公共下水道使用料徴収事業		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道経営管理課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計
政 策	策 02安全で快適な暮らしの基盤を整備する		0 1 総務費
施策			0 1 総務管理費
期間	間 昭和42年度 ~ 永年		01一般管理費
事業区分 ①一般事務経費事業		細目	0 1 5 下水道使用料徵収事業
地 区 別 市内全域			
関連規拠法	会等 下水道法 下水道条例		

【現状と課題】

現状と 課題 下水道の整備率、水洗化率が向上し、使用者数も増加したため、コスト削減策として、水道事業管理者に徴収事務を委任している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	意図 (どのような状態にする)		
公共下水道の使用者	下水道条例に基づく使	用料を賦課・復	数収する。	を、施設	下水道施設の維持管理に必要な費用 を、施設の使用者が負担することによ り、経営の健全化を図る。		
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費または義	衰務的施策事業(のため、対象指	標設定対象外			
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費または義	養務的施策事業(のため、活動指	標設定対象外			
事業費	千円			121, 894			
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

ſ	妥	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	
1		2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
1	当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
1	化	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。		
		5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	政策的でない一般的
	有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	または義務的施策事
1	効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
1	効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
ı	性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

下水道使用料の徴収事務は水道事業管理者に委任されているが、費用負担の適正化や滞納者対策などについて、今後とも協議を行う必要がある。

決算額	121, 894	内訳 国費	県	市債	他	1.984 一般	119, 910
(人-异-17只	141,094		宗1		TIP	1.904	119,910

事務事業名	公共下水道事業運営に要する一	-般的経費	
部局名	下水道部	課(室)名	下水道経営管理課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 1 総務費
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	0 1 総務管理費
期間	昭和42年度 ~ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005下水道事業運営に要する一般的経費
地区別	その他		
関連規拠法	会等 下水道法等		

【現状と課題】

現状と 課題

予算編成、決算調整等において、公共下水道事業全体の健全・効率的・安定的な事業運営を行う。的確に経営状況を把握し、 将来を見据えた事業運営を行っていく必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及ひ事業質の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)	
公共下水道事業、下水道経営管理課	予算編成、決算調製等 営を行う。また部総務 りまとめを行う。それ 支出する。	において、公封課として、部内らのための事系	は下水道事業の 可全体の調整、 ちに要する経費	運 公共下水 取 的な事業	道事業の健全 運営を図る。	・効率的・安定	
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
政策的でない一般的事務経費、施設	の維持補修経費または義	養務的施策事業(のため、対象指	標設定対象外			
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事業費	千円			1,832			
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
坐性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価
	_	·

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

平成27年度からの企業会計移行、水道局との組織統合及び平成26年度からの公営企業の新会計基準適用など、下水道経営を取り巻く環境が大きく変化している。これらの変化に対応し、より効率的で健全な下水道事業運営を行っていく必要がある。

NA KK HET	1 000	.1.50	団弗	ı = +h		-14	Г70 б Д	4 0=0
決算額	1, 832	内訳	玉 智	県費	市債	他,	5/3 一般	1, 259

事務事業名	公共下水道受益者負担金徴収事	業	
部局名	下水道部	課(室)名	下水道経営管理課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	23下水道事業特別会計		
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 1 総務費		
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	0 1 総務管理費		
期間	昭和41年度 ~ 永年	目	01一般管理費		
事業区分 ①一般事務経費事業			0 1 0 公共下水道受益者負担金徴収事業		
地区別	市内全域				
関連根拠法	関連根拠法令等都市計画法、地方自治法、加古川市下水道事業受益者負担に関する条例				

【現状と課題】

現状と 課題 整備区域が市街化区域から市街化調整区域へと移るにつれて整備費用の増加とともに、個々の宅地面積が広いため負担金額も高額となり、負担金の納付について、理解を得にくくなってきている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移	§]					
対象 (だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)
下水道が整備された区域の土地所有者 か居住者、事業所等	下水道事業受益者負担負担金を賦課徴収する		Z基づき、受益 [:]		試課した人や事 る状態をめざす	事業所が納期内 。
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
・ 政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費または翕	。 養務的施策事業(のため、対象指	標設定対象外		
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の	の維持補修経費または弟	衰務的施策事業	のため、活動指	標設定対象外		
事 業 費	千円		4, 718	3, 138		
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
	•					

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
平	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

負担金が滞納にならないように、督促状発送前後に電話督励を行い、早期の納付督励をさらに強化する。また、滞納分については、年間を通じて、電話督励、外勤徴収を行い、接触の期間が空きすぎないように注意が必要である。

決算額 3,138 内訳 国費 県費 市債 他 3,138 一般
--

事務事業名	農業集落排水使用料徴収事業		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道経営管理課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 1 総務費
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	0 1 総務管理費
期間	平成14年度 ~ 永年	目	01一般管理費
事業区分	事業区分 ①一般事務経費事業		0 1 5 下水道使用料徵収事業
地区別 その他			
関連規拠法	今 年		

【現状と課題】

現状と 課題 農業集落排水処理施設の整備率、水洗化率が向上し、使用者数も増加した。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【争業内谷と指標及の事業質の推移	፟								
対象(だれ・何に対して)	10	手段(ど	ういった方法 [*]	で)	意図	意図 (どのような状態にする)			
農業集落排水処理施設の使用者	農業集落排水処理施設条例に基づき使用料を賦課徴収する。					排水処理施設の を、施設の使月 り、経営の健 4	り維持管理に必 用者が負担する 全化を図る。		
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
政策的でない一般的事務経費、施設(政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外								
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外									
事 業 費		千円			852				
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

農業集落排水使用料の徴収事務は水道事業管理者に委任されているが、費用負担の適正化や滞納者対策などについて、今後とも協議を 行う必要がある。

	決算額	852	内訳 国	県費	市債	他	852 一角	艾
--	-----	-----	------	----	----	---	--------	---

事務事業名	農業集落排水事業運営に要する一般的経費					
部局名	下水道部	課(室)名	下水道経営管理課			

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 1 総務費
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	0 1 総務管理費
期間	平成10年度 ~ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005下水道事業運営に要する一般的経費
地区別	その他		
関浦根拁注	今		

【現状と課題】

現状と 課題

兵庫県農業集落排水事業連絡協議会の事業内容としては、農業集落排水事業に関する、請願、陳情、普及啓発、調査、研究、 情報、資料等の交換、全国農業集落事業推進協議会との連携など。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推樹	3]						
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)	
農業集落排水事業、下水道経営管理課	予算編成、決算調製等 運営を行う。兵庫県農 して負担金を支出する 経費を支出する。	業集落排水事業	美連絡協議会に	対 定的な事	排水事業の健全 業運営を図る。	全・効率的・安	
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費または義	養務的施策事業(のため、対象指	標設定対象外			
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事業費	千円			14			
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
平	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

兵庫県農業集落排水事業連絡協議会に対する負担金については、農業集落排水事業に関する情報収集に係る経費として支出しており、 今後も継続していく。

	決算額	14	内訳 国	県 費	市債	他	14—	般
--	-----	----	------	-----	----	---	-----	---

事務事業名	下水道事業への繰出事業		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道経営管理課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	05都市計画費
期間	昭和38年度 ~ 永年	目	06下水道費
事業区分 ⑤市施策事業 (経常)		細目	005下水道事業への繰出事業
地区別 その他			
関連根拠法	令等 地方公営企業繰出基準(地方公営企業繰出金について	(総務省	自治財政局長通知))

【現状と課題】

現状と 課題

繰出基準に基づき、雨水処理費等公費で負担すべきものを一般会計から下水道特別会計に繰出している。また、基準外繰出と して、使用料で賄えない市債元金償還金等を繰出ししている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

[事業的各と指標及び事業員の推修]									
対象(だれ・何に対して)		手段(どういった方法で) 意図(どのような状態にする)							
一般会計繰出金 (一般会計繰入金)	一般会計から	下水道事	業へ繰出金をす	から、本 や、採算 でいいらの これらの 公営企業 財政局長	下水道事業では、公共的、政策的要割から、本来一般会計が担うべき事業や、採算ベースに乗らない事業も担っていかなければならない場合があり、これらの事業に関する経費は、労省自財政局長通知)」で地方公共団体の一般会計等が負担するものと規定されている。				
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
基準外繰入金		円			335, 732, 000				
処理区域内人口		人			243, 509				
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
処理区域内人口1人あたりの基準外繰	入金	円			1, 379				
					_	_			
活動指標 分析結果 他市 (類型平均・全国平均) と比べると、比較的低い額となっている。									
事 業 費		千円			2, 916, 633				

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
処理区域内人口1人あたりの基準外繰入金	Ш				1, 300	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値	1 1			1, 379	1, 500	十,成21 千,及
					'	
上段:計画值/下段:実績値					<u> </u>	
上段:計画值/下段:実績値	'				<u> </u>	1
成果指標 分析結果 他市 (類型平均・全国平均) と比べると、	比較的個	≴い額となって!	いる。			

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
任	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性		評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

先行投資型事業の典型である下水道事業にとっては、事業の性格上一般会計繰出金(繰入金)は、健全な財政運営にとって欠かせない 財源である。一定の資本費平準化債を調整財源としながら、一般会計繰入金でなんとか財政収支を保ってきたところである。

10 / 140 LD	決算額 2,916,633	内訳 国費	県費	市債	他	一般	2, 916, 633
-------------	-----------------	-------	----	----	---	----	-------------

事務事業名	水洗便所改造資金貸付融資事業		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道経営管理課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計				
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	08土木費				
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	05都市計画費				
期間	平成8年度 ~ 永年	目	06下水道費				
事業区分	⑤市施策事業 (経常)	細目	020水洗便所改造資金貸付融資事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法令等 下水道法							

【現状と課題】

現状と 課題 普及率の高まりとともに、未水洗世帯も減少している中で、経済的な問題、家屋の老朽化、高齢者のみの世帯等の理由で、水洗化を躊躇される家庭も少なからず存在する。また各金融機関においても低利での融資を実施しているところもあり、利用件数が低迷している。

数が低迷している。								
【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)	手	手段 (と	ういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)	
下水道整備区域及び農業集落排水区域 内の未水洗化世帯	金融機関に資金 で、下水道接続	を預託工事の	し、条件を満た 費用の融資を行	- すものについ すう。	未水洗化	世帯が下水道へ	接続する。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
水洗化人口		人			225, 525			
活動指標		単位 //	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
融資実行件数		件			1			
	+							
活動指標 分析結果 融資実行件数については、景気の動向などにより影響を受けるため、年度により異なる。								
事 業 費		千円			12,000			
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
水洗化率 上段:計画(値/下段:実績値	%			93.8	95	平成27年度	
上段:計画(値/下段:実績値							
上段:計画	値/下段:実績値							
成果指標 分析結果 経済的理由や家屋の老朽化、	高齢者のみの世	世帯が増	ー けんており、接続	続件数が伸び悩	んでいる。			

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
任	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
任	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 融資利率が各金融機関の貸付利率と比較して適正であるか検討の余地はあるが、事業そのものを改革する必要はない。

決算額	10 000 +	九和 団弗	旧 弗	→ / =	/16	10.000	éΠ
/大島和	12,000 ₺	7訳 国骨	県 費	巾頂	他		州文

事務事業名	水洗便所普及奨励事業(公共下	水道事業)
部局名	下水道部	課(室)名	下水道経営管理課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	06水洗便所普及奨励費
期間	昭和42年度 ~ 永年	目	0 1 水洗便所普及奨励費
事業区分 ⑤市施策事業 (経常)		細目	005水洗便所普及奨励事業
地区別	市内全域		
月月1亩 1日 bm 〉十.	今		

【現状と課題】

現状と

下水道が整備された地域は接続義務が下水道法に規定されているが、市街化調整区域は高齢者のみの世帯や合併浄化槽を設置 している世帯の割合が比較的高く、接続には経済的な負担を伴うことから、下水道への接続を躊躇する世帯が増えている。

【事業内容と指揮及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	意図	(どのような状)	態にする)				
下水道整備区域内の未水洗化世帯及び 事業所	水道のPRを し、早期の水	行うとと 洗化を促 行った場	教室などの講函 もに、未水洗(す。また、供月 合、条件を満た 助成する。	問続する。	世帯及び事業所	「が下水道へ接	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
水洗化人口		人	219, 593	222, 144	223, 875		
活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
講座参加者数		人	132	60	87		
戸別訪問件数	•	件	1, 379	1, 347	1, 443		
水洗便所設備助成金助成件数	件	508	451	403			
活動指標 分析結果	の世帯が増えて	ており、耳	が成金の申請件	数が伸び悩んで	いる。		
事 業 費		千円		18, 051	17, 369		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
水洗化率	%		94	94	95	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		93. 4	93. 6	93. 9	90	十八八二十尺
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
N□	世帯が損	負っており 接続	続件数が伸び悩	んでいる		

成果指標 分析結果

経済的埋由や冢屋の老杓化、高齢者のみの世帯が増えており、接続件数が伸び悩んでいる。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

_=			
	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

水洗化率をあげるために、未接続世帯に対する啓発方法を再検討するなど、更なる創意工夫が必要である。

								$\overline{}$
決算額	17, 369	内訳 国	書	県費	市債	他	8.765 一般 8.	604

事務事業名	水洗便所普及奨励事業(農業集	業)	
部局名	下水道部	課(室)名	下水道経営管理課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計		
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費		
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	06水洗便所普及奨励費		
期間	平成14年度 ~ 永年	目	01水洗便所普及奨励費		
事業区分	業区分 ⑤市施策事業(経常)		005水洗便所普及奨励事業		
地区別	その他				
関浦根珈注	会等 加古川市水洗化等促進条例				

【現状と課題】

現状と 課題 農業集落排水施設の整備から3年以上が経過し、経済的な負担も伴うことから、接続件数の大幅な増加は見込めない状況にある。

対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)
農業集落排水処理区域内の未水洗化 帯及び事業所	世 融資あっせんを行う。	制度の利	用者について、	必要な事務手	続 未水洗化 続する。	世帯及び事業所	が下水道へ接
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
水洗化人口		人			1, 650		
活動指標		単位件	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
水洗便所設備助成金助成件数					8		
融資あっせん件数		件			0		
活動指標 分析結果 農業集落排水処理施設の緊	整備から3年以」	こが経過し	、25年度の	接続からは助成	金の対象とは	ならない。	
事業費		千円			418		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
水洗化率 上段:	計画値/下段:実績値	%			79. 6	90	平成27年度
上段·	計画値/下段:実績値						
工权	□回佢/ 校· 天順佢						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
任主	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 水洗化率をあげるために、未接続世帯に対する啓発方法を再検討するなど、更なる創意工夫が必要である。

	209
--	-----

事務事業名	企業会計移行事業		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道経営管理課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計						
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 1 総務費						
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	0 1 総務管理費						
期間	平成23年度 ~ 平成26年度	目	01一般管理費						
事業区分	⑦投資事業	細目	0 4 0 企業会計移行事業						
地区別	その他								
即油油物汁。	思								

【現状と課題】

現状と 地方公営企業法上、下水道事業の企業会計移行は、各地方自治体の任意とされているが、全国的に下水道事業を企業会計へ移行する地方自治体は増えている。なお、特例市では半数近くが、県内の29市では15市がすでに企業会計へ移行している。

【事業内容と指標及び事業費の推	移】						
対象(だれ・何に対して) 手段(どういった方法で)						(どのような状)	態にする)
官庁会計方式の加古川市下水道事業特別会計	・ 平成27年度 し、企業会計		公営企業法を通る。) 官庁会り務諸、政政を対し、	から企業会計へ 貸借対照表や指表を作成できる 表を作成でける 別や資産状況を 的で効果的な経	移行すること 社計算書なると は は は は は は に に に を 目指す。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市下水道事業特別会計		会計数			1		
V	単位			 N	- 177 /d.		
活動指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	■ 目標値 0	目標年度
資産評価対象工事件数		件			5, 862	0	
活動指標 分析結果 「木道事業の資産調査及び 集するための資産調査を主	評価を実施する な業務とした。	らため、資	全 評価等委託	業務を発注し、	今年度は設計	図書や決算書か	らデータを収
事 業 費		千円			8, 148		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業進捗率		%				100	平成26年度
上段:記	計画値/下段:実績値	·			46		
上段:記	計画値/下段∶実績値						
	十画値/下段:実績値	→ <i>\/\tau</i> = \for \ / \ Lt	5 o # # 13 /6 -A-	-+.			
成果指標 分析結果 設計図書や決算書を基に工	.事リストや固定	E 資産台門	〒の基礎が作成	できた。			

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 国においても、下水道事業への地方公営企業法の適用が検討されており、企業会計の移行は妥当と考える。

決算額	8,148 内	1部 国書	県費	市債	他	4,149 一般	3, 999

事務事業名	流域下水道建設負担金		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道経営管理課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計				
政 策	0 2 安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 1 総務費				
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	0 1 総務管理費				
期間	平成6年度 ~ 永年	目	01一般管理費				
事業区分	⑦投資事業	細目	030流域下水道建設負担金				
地区別	その他						
関連根拠法	関連根拠法令等 下水道法						

【現状と課題】

現状と 課題

県の建設事業に係る各市町(2市2町)の負担金であり、流域下水道維持管理負担金と同様、ある意味義務的な施策事業でもある。今後とも加古川下流浄化センター改修工事の有無で、年度間で多少の金額の変動はある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	焦にする)	
加古川流域下水道(加古川下流浄化センター(終末処理場):兵庫県)	加古川下流浄 担する。	化センタ	一の処理施設書	域にわたつ 場にわかで理と に浄水・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	道とは、 り下が とは水が で で で で で で で で で で で で で	することが効設 都道府出出 一川市 2 町)の 市 2 町)の の施設整備費		
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
処理区域面積		hа			5, 562. 1			
処理人口		人			335, 900			
流入下水量(日平均)		m 3			126, 992			
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
処理区域面積		h a			5, 562. 1			
処理人口		人			335, 900			
流入下水量(日平均)		m 3			126, 992			
活動指標分析結果 流域下水道の維持管理を行た。	っている兵庫県	!まちづく	り技術センタ	一発行の「下水	道事業管理年	報」より、主な	指標を抽出し	
事業費		千円			91, 423			
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
処理区域面積 上段:計	画値/下段:実績値	h a			5, 562. 1	8, 141	平成27年度	
処理人口 上段:計	画値/下段:実績値	人			335, 900	363, 900	平成27年度	
流入下水量(日平均) 上段:計	画値/下段:実績値	m 3			126, 992	174, 700	平成27年度	
成果指標 対 が 7 2. 7%であった。 対 が 7 2. 7%であった。	較であるが、そ	れぞれ欠	1理区域面積が	68.3%、処	理人口が92.	3%、流入下	水量(日平	

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

県の建設事業に係る各市町(2市2町)の負担金であり、流域下水道維持管理負担金と同様、ある意味義務的な施策事業でもある。今後とも加古川下流浄化センター改修工事の有無で、年度間で多少の金額の変動はある。それぞれの市町が単独で下水処理場を建設し、設置・管理するよりも、地域的に流域下水道として下水処理した方が、効果的かつ経済的な事業運営を行うことができる。

決算額 91,423 内訳 国費 県費 市債 89,400 他 2,023 一般	
--	--

事務事業名	ポンプ場施設建設に要する一般	的経費	
部局名	下水道部	課(室)名	下水道建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	01下水道管渠費
期間	昭和38年度 ~ 永年	目	02ポンプ場施設建設費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005ポンプ場施設建設事業
地区別	市内全域		
関浦根拠決	会等		

【現状と課題】

現状と 課題 職員数に合わせて、さらには事務の効率化を図ることにより、経費節減に努めている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及の事業質の推移】								
対象(だれ・何に対して)	手段(ど	`ういった方法`	で)	意図	意図 (どのような状態にする)			
下水道建設課の職員。	ポンプ場施設を を支出する。	書 設事業	に係る事務の著	対行に要する経	費 下水道建 を行う。	設課の効果的、	効率的な運営	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
・ 政策的でない一般的事務経費、施設(・	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外								
事業費		千円			283			
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
坐性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

適正な事務の執行のため必要である。

	決算額	283	内訳 国	県費	市債	38 他	245 一角	段
--	-----	-----	------	----	----	------	--------	---

事務事業名	下水道台帳整備運用事業		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 1 総務費
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	0 1 総務管理費
期間	平成8年度 ~ 永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	035下水道台帳整備運用事業
地区別	市内全域		
即油油加汁。	○ 下北 送 注 笠 ♀ ♀ 冬		

【現状と課題】

現状と 課題 下水道台帳のデジタル化により、迅速な対応が可能となった。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【争未内谷と拍倧及び争未其の推修】								
対象(だれ・何に対して)	手段 (8	ごういった方法	で)	意図	意図 (どのような状態にする)			
市民、下水道施設使用者等。	下水道台帳のデータ入	力により、記載	战事項の調製及			ノステムを利用		
	更新を定期的に行う。			するりえ	で支障のない』	こうにする。		
4. 各 th te	77. T-	亚子00左座	亚十00左连	亚古04年度	1			
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費または勤	&務的施策事業	のため、対象指	標設定対象外				
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	233774271777						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
10 数 11 1示		十成22千及	十成23千尺	十八八五千尺	日际胆	口保干及		
<u> </u>						i		
▶ 政策的でない一般的事務経費、施設(の維持は依奴弗またけき	6数的旅笼重光	のため 活動性	· 西凯宁 社会从				
政界的でない。	グ飛行間修任員 よんぱき	3.伤时他从 学来 [。]	// に (/)、 (白 野)/ TE	保以足別家乃		•		
		Ţ.	1		Ī			
事業費	千円			27, 058				
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
巫	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 今後も下水道台帳の記載事項の調製及び更新を定期的に行う必要がある。

711 7 717 70 1	— 711 (101) 11 1 1 pp 1						
決算額	27, 058	内訳 国費	県費	市債	他	8,420一般	18, 638

事務事業名	管渠築造事業に要する一般的経費						
部局名	下水道部	課(室)名	下水道建設課				

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	01下水道管渠費
期間	昭和38年度 ~ 永年	目	01管渠築造費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005管渠築造事業
地 区 別 市内全域			
関連規拠法	会等		

【現状と課題】

現状と 課題 事務の効率化を図ることにより、経費の節減に努めてきた。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推樹	多】					
対象 (だれ・何に対して)	手段(どういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)
下水道建設課の職員。	管渠築造事業に係る事	事務の執行に要っ	する経費を支出	す 下水道建を行う。	設課の効果的、	効率的な運営
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設・	の維持補修経費または	義務的施策事業	のため、対象指	i標設定対象外		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設・	の維持補修経費または	義務的施策事業	のため、活動指	f標設定対象外		
事 業 費	千円			6, 056		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
平	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完〕	了
---------------------------------	---

適正な事務の執行のため必要である

711 7 71172	7. 7 - 1130 - 17.11111 - 17.1							
決算額	6, 056	内訳 国費	県費	市債	971 他	5,085 一般	Í	

事務事業名	排水設備事業に要する一般的経費						
部局名	下水道部	課(室)名	下水道建設課				

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	0 4排水設備費
期間	昭和38年度 ~ 永年	目	0 1 排水設備費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005排水設備整備事業
地区別 市内全域			
関連規拠法	会等 下水道法 加古川市下水道条例		

【現状と課題】

現状と 課題 事務の効率化を図ることにより、経費の節減に努めてきた。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内谷と指標及の事業質の推移】								
対象 (だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)	
下水道建設課の職員。	排水設備事業る。	に係る事	務の執行に要す	↑る経費を支出	す 下水道建を行う。	設課の効果的、	効率的な運営	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
政策的でない一般的事務経費、施設・	の維持補修経費	または義	義的施策事業(のため、対象指	標設定対象外			
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
・ 政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外								
事 業 費		千円			240			
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

今後も排水設備事業に一般的経費が必要である。

決算額	240	内訳 国費	県費	市債	32 他	208 一般	
							_

事務事業名	雨水ポンプ場維持補修事業		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費
施策	06雨水・汚水を適切に処理する		03維持管理費
期間	昭和38年度 ~ 永年	目	07雨水ポンプ場維持管理費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	005雨水ポンプ場維持補修事業
地区別 市内全域			
関浦根珈注	会等 下水道注 加古川市下水道条例		

【現状と課題】

現状と

雨水ポンプ場施設を中央監視センター(安田中継ポンプ場)で集中管理することで効率的な維持管理を行い、浸水防止に努めている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業11日に1日は及び事業員の1月19】									
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)			
雨水ポンプ場施設(新野辺雨水ポンプ場、西脇雨水ポンプ場、神野団地雨水ポンプ場、神野団地雨水ポンプ場、中島雨水ポンプ場)		り、機器の確実を	な稼動が行える		が適正に稼動し に行われる。	一、雨水排水 如			
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
政策的でない一般的事務経費、施設の	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外								
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外									
事 業 費	千円			94, 618					
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
坐性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

今後も適正に雨水排除を行うために必要である。

711 7 717 70 1								
決算額	94, 618	内訳 国費	. 県費	市債	他	94, 618	一般	

事務事業名	雨水管渠維持補修事業		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道建設課

【基本情報】

基本目標	基本目標 05快適に暮らせるまちをめざして		23下水道事業特別会計					
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費					
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	0 3維持管理費					
期間	昭和38年度 ~ 永年	目	0 2 管渠維持管理費					
事業区分	事業区分 ②施設維持補修事業		0 1 0 雨水管渠維持補修事業					
地 区 別 市内全域								
関浦根拁注	関連根拠決会等 下水道注 加去川市下水道条例							

【現状と課題】

現状と 課題 経年劣化による公共下水道施設(雨水管渠)に対し、適正な修理、補修を行っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内谷と指標及の事業質の推移】								
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)		
公共下水道施設(雨水管渠)。	公共下水道管渠(雨水 理を行う。	:)の修理・補値	多等による維持		共下水道施設 ための適正なタ			
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費または乳	衰務的施策事業	のため、対象指	標設定対象外				
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外								
事 業 費	千円			12, 089				
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
坐性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

今後も適正な維持管理が必要である。

75. 7 214.	7 7150 - 77100 781							
決算額	12,089	内訳 国費	県費	市債	他	12, 089	-般	

事務事業名	汚水中継ポンプ場維持補修事業			
部局名	下水道部	課(室)名	下水道建設課	

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	0 3維持管理費
期間	昭和38年度 ~ 永年	目	08汚水中継ポンプ場維持管理費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	005汚水中継ポンプ場維持補修事業
地区別	市内全域		
関浦根拠決	会等 下水道法 加古川市下水道条例		

【現状と課題】

現状と 課題

汚水中継ポンプ場施設を中央監視センター (安田中継ポンプ場) で集中管理することで効率的な維持管理を行い、適正な維持 管理に努めている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業的合と自治水の事業員の証例】						
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)
汚水中継ポンプ場施設(安田中継ポンプ場、池尻中継ポンプ場、石守中継ポンプ場)		の、機器の確実を	な稼動が行える		が適正に稼動し に行われる。	之、汚水中継処
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の	の維持補修経費または	義務的施策事業	のため、対象指	f標設定対象外		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			112, 270		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
坐性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

今後も適正に汚水中継処理を行うために必要である。

決算額	112, 270 内訓	沢川玉田	県費	市債	他,	34,926 一般	77, 344

事務事業名	公共下水道管渠維持補修事業		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計				
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費				
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	03維持管理費				
期間	昭和38年度 ~ 永年	目	0 2 管渠維持管理費				
事業区分	②施設維持補修事業	細目	005管渠維持整備事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 下水道法 加古川市下水道条例						

【現状と課題】

現状と 課題 経年劣化による下水道管路施設に対し、事前調査を行い、積極的に修理、補修を行っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【争耒内谷と指標及ひ争兼賀の推稿	5]					
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状)	態にする)
公共下水道施設(汚水・合流管渠)。	公共下水道管渠の修理	・補修等、維持	持管理を行う。	健全な公渠)を維	共下水道施設 持するための通	(汚水・合流管)
)(r) = 1/142	17 012-7-72	±11 00/C-110
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
 政策的でない一般的事務経費、施設(の維持補修経費または美	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	カため 対象指			
以来日、「なく 別田子初程員、川田以	グルにい 田 沙柱貝 よんぱか	2177 F 70E/R 7 7K	77 C V7 X13X1E	(示成)(上入) (永/) ·		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
 政策的でない一般的事務経費、施設(の維持結体奴弗または美	5数的振笙声光	のため 洋動性	押 凯宁 社 色 丛		
	//維付補修経賃まだは第	E伤的肥果	クため、 伯男伯	惊 取		
事業費	千円			121, 390		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
1						

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
平	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価
		•

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完⁻	了
---------------------------------	---

今後も適正な維持管理が必要である。

油.管媚 1	01 200 +==		(H - +++		6.15	m 000 4m	119 450
7± = 20	.21,390 内訳	国費	県費	市債	他	7,932 一般	113, 458

事務事業名	農業集落排水管渠維持補修事業	<u> </u>	
部局名	下水道部	課(室)名	下水道建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	0 3維持管理費
期間	平成14年度 ~ 永年	目	0 2 管渠維持管理費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	005管渠維持整備事業
地区別	市内全域		
関連根拠法	令等 ▼水道法 加古川市下水道条例 加古川市農業集落排力	k処理施	設条例

【現状と課題】

現状と 課題 農業集落排水施設を維持していくため、修理・補修等による維持管理を行っている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内谷と指標及の事業質の推移】								
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)		
農業集落排水施設(汚水管渠)。	農業集落排水施設管渠 を行う。	の修理・補修等	等による維持管		業集落排水施記るための適正だ			
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
政策的でない一般的事務経費、施設(-						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外								
事 業 費	千円			4, 340				
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
坐性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

今後も適正な維持管理が必要である。

決算額	4, 340	内訳 国	書	県費	市債	他	→糸	4. 340

事務事業名	農業集落排水施設管理事業		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計		
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費		
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	03維持管理費		
期間	平成14年度 ~ 永年	目	0 4 処理施設維持管理費		
事業区分	②施設維持補修事業	細目	005農業集落排水施設管理事業		
地区別	市内全域				
関連根拠法	関連根拠法令等 净化槽法、加古川市農業集落排水処理施設条例、加古川市下水道条例				

【現状と課題】

現状と 課題 処理施設の機能維持を図るために点検・整備を行い、集落排水を適正に処理する。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【尹未内谷と旧信及び尹未真の征忆	× 1					
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法	で)	意図	(どのような状	態にする)
農業集落排水処理施設(野村水すまし館・磐東水すまし館・行常水すまし館)	適正な維持管理によりうにする。	、機器の確実が	な稼動が行える		が適正に稼動し 理される。	ン、生活排水が
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
・ 政策的でない一般的事務経費、施設(・	の維持補修経費または	養務的施策事業	のため、対象指	標設定対象外		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の維持補修経費または輩	衰務的施策事業	のため、活動指	f標設定対象外		
事 業 費	千円			35, 988		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
平	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

今後も適正な汚水処理を行うために必要である。

決算額	35, 988	内訳 国費	市債	他,	16, 284	・般 19,704

事務事業名	既設管事前調査事業		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	03維持管理費
期間	平成22年度 ~ 永年	目	0 2 管渠維持管理費
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)	細目	005管渠維持整備事業
地区別	市内全域		
即由抽物汁	今 年 下水溢注 加土川市下水溢冬刷		

【現状と課題】

現状と 課題 施設の劣化状況、誤接続及び不明水調査を事前に行い、適切な対策を講じる必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及ひ事業費の推構	多】								
対象(だれ・何に対して)		ごういった方法	意図	(どのような状)	態にする)				
公共下水道処理区域内の下水道管渠。	経年管の劣化	調査及び	誤接続、不明才	くを調査する。		健全な下水道管路を維持するための補 修・改修計画を作成する。			
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
既設下水道管調査延長		m			1,530				
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
既設下水道管調査延長		m			1,530				
活動指標 分析結果 既設下水道管の劣化調査を	計画どおりに行		できた。						
事業費		千円			9, 907				
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
既設下水道管調査総延長	m				9, 800	平成30年度		
上段:計画值/下段:実績値				1,530	5,000	1 /3/200 1 /2		
上段:計画值/下段:実績値					<u> </u>	<u> </u>		
上段:計画値/下段:実績値					<u> </u>	1		
野設下水道管の名の銀本を計画どおりに行うことができたため、計画的に進めることが出来でいる								

成果指標 分析結果 既設下水道管の劣化調査を計画どおりに行うことができたため、計画的に進めることが出来ている。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
作生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
作生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性		評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

今後も適正な維持管理のため、経年劣化調査が必要である。

A.I. dodo store	0.005			1. 41.		f
決算額	9,907 内訳	国費	県費	市債	他,	644 一般 9, 263

事務事業名	雨水ポンプ場施設建設事業		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	23下水道事業特別会計				
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費				
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	0 1 下水道管渠費				
期間	昭和38年度 ~ 永年	目	02ポンプ場施設建設費				
事業区分	⑦投資事業	細目	005ポンプ場施設建設事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例						

【現状と課題】

現状と 課題 ポンプ場施設の老朽化に伴い、排水機能維持のために計画的かつ効率的な改築更新工事が必要である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及ひ事業費の推构	§ 】						
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	(どのような状態	態にする)	
雨水ポンプ場(神野団地雨水ポンプ場・新野辺雨水ポンプ場・西脇雨水ポンプ場)			命化計画を順义 する。		が適正に稼動し われるよう建設		
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
雨水排水能力		m 3/分			928		
						-	
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
雨水排水能力		m 3 / 分			928	928	平成30年度
活動指標分析結果	を行う。						
事 業 費		千円			7, 844		
		227.11	→ B 7	→ N /			

	成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
雨水排水能	力	m 3 /				928	平成30年度
	上段:計画值/下段:実績值				928	920	
	上段:計画值/下段:実績值						
	上段:計画值/下段:実績值						
成果指標 分析結果	計画どおりの建設及び改築更新を行った。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 当該施設の雨水排水処理機能維持のため今後も改築更新が必要である。

711 7 71770										
決算額	7, 844	内訳 国費	3,922 県費	市債	3,922 他	一般				

事務事業名	汚水ポンプ場施設建設事業		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計				
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費				
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	01下水道管渠費				
期間	昭和38年度 ~ 永年	目	02ポンプ場施設建設費				
事業区分	⑦投資事業	細目	005ポンプ場施設建設事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例						

【現状と課題】

現状と

平成23年度に安田中継ポンプ場の長寿命化計画を策定し、施設の機能維持のために平成25年度から改築更新工事に着手していく。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内谷と指標及の事業質の推移】									
対象(だれ・何に対して)	手段(と	ごういった方法	で)	意図	意図 (どのような状態にする)				
汚水中継ポンプ場(安田中継ポンプ場・池尻中継ポンプ場・石守中継ポンプ場・石守中継ポンプ場)	各汚水中継ポンプ場の 画的に改築更新工事を		理及び雨	対象施設が適正に稼動し、汚水中継処 理及び雨水排水が適正に行われるよう 建設及び改築更新を行う。					
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度					
汚水中継処理能力	m 3 / 分			60.6					
雨水排水能力	m 3 / 分			912					
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			
汚水中継処理能力	m 3 / 分			60.6	60. 6	平成29年度			
雨水排水能力	m 3 / 分			912	1, 116	平成29年度			
活動指標 分析結果									
事業費	千円		·	3, 035					

	成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
汚水中継処理能力		m 3 /				60. 6	平成29年度
	上段:計画值/下段:実績値				60. 6	00.0	十八人23千尺
雨水排水能力		m 3 /	·			1, 116	平成29年度
	上段:計画值/下段:実績値				912	1, 110	十八八25千万
	上段:計画值/下段:実績値						
エロムニ 計画ど	おりの建設および改築更新を行った	-					

成果指標 分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性		評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

当該ポンプ場の汚水中継処理及び雨水排水処理機能維持のため今後も改築更新が必要である。

	決算額	3, 035	内訳 国費	1,517 県費	市債	1,518 他	一般	į.
--	-----	--------	-------	----------	----	---------	----	----

事務事業名	管渠改築事業		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	01下水道管渠費
期間	~ 永年	目	0 1 管渠築造費
事業区分	⑦投資事業	細目	010管渠改築事業
地区別	市内全域		
即由抽物汁	今 年 初古計画法 下水溢法 加士川古下水道冬烟		

【現状と課題】

現状と 課題 管路施設の老朽化による道路陥没等の事故を未然に防ぐため、計画的な改築更新を実施する必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)
市内における下水道管路施設のうち、 老朽化による道路陥没等事故の可能性 が高く布設年度が古い管渠。	24年度に策 に実施設計を 行う。30年 画的に事業を	行い、2 以後は引	寿命化計画に掲 6年度〜29年 き続き長寿命(基づき、25年, F度で改築更新 と計画を策定し	度 日常生活 を ぼす事故 計 する。	や社会活動に重発生や機能停止	ででである。 では、では、できまれる。 では、できまれる。 では、できまれる。 では、できまれる。 では、できまれる。 では、できまれる。 では、できまれる。 では、できまれる。 では、できまれる。 では、できまれる。 では、できまれる。 できまれる。 できまれる。 できまれる。 できまれる。 できまれる。 できまれる。 できままれる。 できままない。 できままない。 できままない。 できるない。 できるない。 ともない。 ともない。 ともない。 ともない。 ともない。 ともない。 ともない。 ともない。 ともない。 ともない。 ともない。 ともな。 ともない。 ともな。 ともな。 ともな。 ともな。 ともな。 ともな。 ともな。 ともな
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
改築更新が必要な管路の延長		k m			0.02		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
工事発注件数		件			1	5	平成29年度
活動指標 分析結果							
事 業 費		千円			86, 510		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
管渠更生率	%				100	平成29年度
上段:計画値/下段:実績値				2	100	十八八29千尺
, and the second						
上段:計画値/下段:実績値				·		
上段:計画値/下段:実績値				,		
成果指標 計画的に事業を進めることができている。						·

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

_=			
	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
公当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
生性		評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 平成24年度に策定した長寿命化計画に基づき、予防保全を重視した計画的な改築を実施していく。

※事業費と財源内訳

分析結果

決算額 86,510 内訳 国費 14,464 県費 市債 72,036 他 一般 10
--

事務事業名	市街化区域整備事業	
部局名	下水道部	課(室)名 下水道建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計				
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費				
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	01下水道管渠費				
期間	昭和38年度 ~ 平成37年度	目	01管渠築造費				
事業区分 ⑦投資事業			005管渠築造事業				
地区別	その他						
関連根拠法	関連根拠法令等がおおうまである。 「おおおいま」では、 「おおいま」では、 「おおいま」では、 「おおいま」では、 「おおいま」では、 「おおいま」では、 「おおいま」では、 「おいま」では、 「まいま」では、 「まいま」では、 「まれまま」では、 「まれまままままままままままままままままままままままままままままままままま						

【現状と課題】

現状と 地工難易度が高い路線などが未整備となっている。現在、地元要望により接続の意思を確認してから工事に着手している。

·								
【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	態にする)	
〔受益者〕市街化区域内で公共下水道が整備されていない路線に面する土地に居住(又は営業)する市民(又は事業者)。	象敷地に対し			造)工事	よる宅内排水設により、随時、 により、随時、 る状態にする。	は備の新設(改 公共下水道か		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
供用人口		人		70	120	1		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
工事発注件数		件		10	8		平成27年度	
取付管の設置数		箇所		19	97	269	平成27年度	
活動指標 分析結果 工事の発注件数は8件で、県道の道路改築事業の影響により1箇所減となっている。取付管の設置数は、予定通り設置済。								
事業費		千円		118, 828	134, 904			
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
供用人口 上段: a	├画値/下段:実績値	人		70	150 120	520	平成27年度	
上段:記	├画値/下段:実績値							
	 -画値/下段:実績値							
成果指標 分析結果 供用人口は120人増加し、その結果、普及率(整備率)は99.8%となった。								

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性		評価	影響は大
1生	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

市街化区域は全域公共下水道区域であり、本来、整備が完了していなければならないため、今後も地元要望にもとづき整備検討を進めていく必要がある。

決算額 134,904 内訳 国費 県費 市債 127,328 他 7,576 一般
--

事務事業名	市街化調整区域整備事業		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計		
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費		
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	01下水道管渠費		
期間	平成6年度 ~ 永年	目	01管渠築造費		
事業区分 ⑦投資事業		細目	005管渠築造事業		
地区別	その他				
関連根拠法令等 都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例					

【現状と課題】

現状と 課題

平成23年度から中期整備計画区域の整備に入るも、主財源となる国庫補助金が縮減されたことによって工事を先送りするなど、既に整備年次計画に遅れが出ている。

対象 (だれ・何に対して) 手段 (どういった方法で) 意図 (どのような状態にする) 市街化調整区域における公共下水道中 期整備計画区域のうち、下水道が整備 されていない路線に面する土地に居住 (又は営業) する市民 (又は事業 者)。 対象 路線に下水道管渠 (本管) を埋設し、あわせて沿 道の対象敷地へ取付管を設置する。 受益者による宅内排水設備の新設 (改造) 工事により、随時、公共下水道が使用できる状態にする。 対象 指標 単位 平成22年度 平成23年度 平成24年度 供用人口 人 1,265 1,045				
期整備計画区域のうち、下水道が整備 されていない路線に面する土地に居住 (又は営業)する市民(又は事業 者)。 対象指標 単位 平成22年度 平成23年度 平成24年度				
世里 A ロ 1 265 1 045				
N/11/CH 1, 200 1, 010				
活 動 指 標 単位 平成22年度 平成23年度 平成24年度 目標値 目標年度				
工事発注件数 件 22 20 91 平成27年度				
取付管の設置数 箇所 423 413 1,546 平成27年度				
活動指標 分析結果				
事業費 千円 906,419 679,026				
成 果 指 標 単位 平成22年度 平成23年度 平成24年度 目標値 目標年度				
市街化調整区域普及率(整備率) % 3 14.8 平成27年度				
14.8 平成27年度 上段:計画値/下段:実績値				

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

上段:計画値/下段:実績値

上段:計画値/下段:実績値

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	意図を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地あり
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

工事の完了により、市街化調整区域における供用人口は1,045人増加し、普及率(整備率)は48.5%となり前年度 比2.2ポイント上昇し目標値は概ね達成している。

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 ■縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

平成24年度は目標値を概ね達成しており、引き続き、事業を継続的・安定的に実施していくためには、限られた財源の中で効率的な 事業の実施を目指す必要がある。

※事業費と財源内訳

成果指標 分析結果

決算額 679,026 内訳 国費 198,324 県費 市債 448,631 他 32,071 一般	
---	--

加口川中势争未计侧之一下、十成24十及关旭争未/								
事務事業名	水道局工事事務費負担事業							
部局名	下水道部	課(室)名	下水道建設課					
【基本情報】								
甘 木口/==	0. 5. 仲高に首とよるまれたがして		△ ➡ 0.0 工业发車类性則△⇒					

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	23下水道事業特別会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費
施 策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	01下水道管渠費
期間	平成16年度 ~ 平成25年度	目	0 1 管渠築造費
事業区分 ⑦投資事業		細目	005管渠築造事業
地区別	市内全域		
明計 抽 抽 汁	○		

【現状と課題】

11日1177 17
⇒田 日石
硃越

公共補償に準じた水道管移設補償を検討している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で) 意図 (どのよ					(どのような状)	態にする)
水道局。	公共下水道整備に伴う上水道移仮設工事事務に要する 経費を支出する。					事事務を効率的 負担金を支払う	かに執行するた。
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
水道局		局			1		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
工事件数		件			20		
活動指標 水道局に円滑に工事を依頼することができている。 分析結果							
事 業 費		千円			47, 007		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
上水道移仮設施丁延長						2 000	亚出05年度

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
上水道移仮設施工延長					3,900	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値	m			3, 448	5, 500	70,20 十/文
上段:計画値/下段:実績値						1
上段:計画値/下段:実績値						<u> </u>
成果指標 分析結果	こ行えた。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
任	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
任	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充	■維持	□縮小	□改善	□統合	□廃止	□休止	: 口完了
適正な事	事務執行	に必要な	よ事業では	ある。			

	決算額	47, 007	内訳 国費	県費	市債	他	47,007 一船	Ž
--	-----	---------	-------	----	----	---	-----------	---

事務事業名	流入補助管布設事業		
部局名	下水道部	課(室)名	下水道建設課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	0 4 排水設備費
期間	昭和38年度 ~ 永年	目	0 1 排水設備費
事業区分	⑦投資事業	細目	005排水設備整備事業
地区別	市内全域		
即油油物汁	今年 下北道法 加士川市下北道久園		

【現状と課題】

現状と 課題 公共下水道への接続希望に応じ、対象敷地へ汚水取付管及び桝を設置している。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及ひ事業質の推移	7]						
対象 (だれ・何に対して)	手具	段(ど	`ういった方法~	で)	意図	(どのような状態	態にする)
公共下水道へ接続するため、新たに取付管を設置する市民。	対象となる敷地へ	、汚水]	取付管及び桝を	設置する。	告) 工事	よる宅内排水設 にあわせて、公 状態にする。	:備の新設(改 共下水道が使
対 象 指 標	単	单位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
公共下水道への接続届	芭	節所			127		
活動指標		单位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
取付管の設置数	籄	節所			127		
活動指標 分析結果 取付管の設置により、水洗イ	上が図られた。						
事 業 費	Ŧ	f 円			29, 694		•
成果指標	単	单位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
取付管の設置総数	籄				107	840	平成30年度

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
取付管の設置総数	箇所				840	平成30年度
上段:計画值/下段:実績値				127	040	十成30千度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標 分析結果 取付管の設置により水洗化が図られた。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
性		評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 公共下水道への接続届に対して、現状の事業手段で維持することが妥当である。

	決算額	29, 694	内訳 国費	県費	市債	29,600 他	94 —般
--	-----	---------	-------	----	----	----------	-------

事務事業名	雨水管渠整備事業		
部局名	下水道部	課(室)名	治水対策課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	23下水道事業特別会計				
政 策	0 2安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	02下水道事業費				
施策	06雨水・汚水を適切に処理する	項	01下水道管渠費				
期間	昭和37年度 ~ 永年	目	0 1 管渠築造費				
事業区分	⑦投資事業	細目	020雨水管渠整備事業				
地区別	市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 都市計画法、下水道法						

【現状と課題】

市街化が進み農地面積の減少傾向に伴い保水機能の低下が進む中、近年の集中豪雨等により大量に雨水が排水路へ流れ込むた め新たな浸水区域を発生させている。

【事業内容と指揮及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】											
対象(だれ・何に対して)	対象(だれ・何に対して) 手段(どういった方法で) 意図(どのような状態にする)										
市民(浸水被害区域内住民)	基づく雨	水管渠整備			mm/hrにタ より、適切にテ	対応した雨水管 雨水を処理す					
対象指標 単位 平成22年度 平成23年度 平成24年度											
雨水事業認可区域内の整備面積	h a		1, 432	1, 478							
雨水整備面積(年度毎)	h a		4. 7	5							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度				
都市浸水対策達成率		%		40. 5	42. 1		平成29年度				
都市浸水対策達成率 (年度毎)	%		100	100		平成27年度					
活動指標 分析結果											
事 業 費		千円		152, 607	96, 544		·				

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
雨水幹線整備率	%			22. 6	23, 6	平成29年度
上段:計画值/下段:実績値			22. 5	22. 7		十八八25千尺
雨水幹線整備率 (年度毎)	%				100	平成27年度
上段:計画值/下段:実績値			100	100	100	十成四十段
上段:計画値/下段:実績値						
NR 141 竪急度の高い短期整備区域の整備を進めて	いろが	日標とかる母	数が大きいため	指標の上昇率	が小さい。	

成果指標 分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 適切な雨水処理を行うための下水道事業として必要である。

	決算額	96, 544	内訳 国	32,840	県 費 市債	63,704 他	一般
--	-----	---------	------	--------	---------------	----------	----

事務事業名	防災・生活情報ネットワーク整	隆備事業	
部局名	企画部	課(室)名	企画広報課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計			
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 2総務費			
施策	07地域の情報化を推進する	項	0 1 総務管理費			
期間	平成17年度 ~ 永年	目	0 4 広報広聴費			
事業区分 ⑤市施策事業 (経常)			020防災・生活情報ネットワーク整備事業			
地 区 別 市内全域						
関連根拠法	関連根拠法令等 加古川市地域防災計画、加古川市水防計画、加古川市国民保護計画					

【現状と課題】

現状と 課題 災害情報に対する市民の関心は高まっており、避難勧告などの緊急情報をより早く確実に周知する必要がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)
インターネット利用者(総務省通信利用動向調査による調査時点で最新(前年度)のインターネット普及率(個人)×10月1日現在の住基人口(5歳以上))	ト」のシステムを利用して、地震や台風などの災害時 に避難勧告などの緊急情報をいち早く確実に配信する

意図 (どのような状態にする) 市民が、災害発生時に適切な行動を取ることができる状態にする。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
インターネット利用者数(人口普及率)	人	197, 722	200, 770	21, 229
V 21 114 17	W/ /I.	T. Doolert	T. Dog 5	T. Daylert

活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
防災ネットかこがわ緊急情報メール送信回数	囯	6	15	11		
防災ネットかこがわお知らせメール送信回数	旦	17	17	13		

活動指標 分析結果 平成24年度は、災害に関する情報や還付金詐欺などの市民への緊急情報メールで情報提供を行った。

事業費 千円	1,840	1,870	1, 846
--------	-------	-------	--------

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
防災ネットかこがわ登録者数	Į.		16,000	17, 500	20,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値	人	14, 945	16, 698	16, 605	20,000	十八八十八
防災ネットかこがわ登録率	%		8. 1	8. 6	10	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		7. 6	8. 3	7. 8		十成21千皮
上段:計画值/下段:実績値						

成果指標 分析結果 災害情報などの緊急情報をより早く確実に配信を行った。PR等の広報活動は広報誌を通して、継続して実施しているが、登録者数に月ごとで変動があり、23年度と比較して増加していない。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
性	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
作生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性		評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

災害情報に対する市民の関心は高く、関係機関と連携しながら、より迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。また、登録者数をさらに増やすための広報活動を引き続き行う必要がある。

決算額 1,846 内訳 国費 県費 市債 他 一般 1,846
--

事務事業名	IT推進事務事業		
部局名	企画部	課(室)名	IT推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計					
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 2総務費					
施策	07地域の情報化を推進する	項	0 1 総務管理費					
期間	~ 永年	目	14電子計算費					
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005運用管理事業					
地区別	その他							
月月2亩土日 4加 7十。	周 亩 田 伽 江 △ 位							

【現状と課題】

現状と 課題

ホストからサーバ、クラウドコンピューティングへの移行。コンピュータウィルスへの対応など、日々、変化しつづけてい

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)	ã	手段(ど	`ういった方法`	で)	意図	(どのような状)	態にする)
端末利用課、IT推進課職員	端末を利用した ミナーや研修会				態にする	用した処理をP 。高度化する情 ィ対策への対応	9滑に行える状 情報処理やセ なを図る。
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
・ 政策的でない一般的事務経費、施設の	の維持補修経費を	または義	務的施策事業	のため、対象指	標設定対象外		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事業費		千円			4, 051		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
妥当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
右	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
有効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

機器を円滑に使用するために必要な経費であり、廃止することはできない。また、ICT環境の変化に対応するために研修等により継続して知識を得る必要がある。

7 148 62 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	決算額 4,051	内訳 国費	県費	市債	他	一般	4,051
--	-------------	-------	----	----	---	----	-------

事務事業名	システム管理事業		
部局名	企画部	課(室)名	IT推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計					
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 2総務費					
施策	07地域の情報化を推進する	項	0 1 総務管理費					
期間	~ 永年	目	14電子計算費					
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005運用管理事業					
地区別 その他								
月月2亩土日 4加 7十。	間							

【現状と課題】

システムは市民サービスに欠かせないツールとなっており、安定稼動は必須の要件である。一方、多種多様なシステムが稼動しており、運用管理は複雑になっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】								
対象(だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	意図	(どのような状)	態にする)		
住民情報システム	専門知識を有でテム保守、運用	するシス 用を委託	テム事業者、S する。	B E 事業者にシ	ス 住民情報	システムを円滑	た で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
端末台数		台			317			
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
システム年間稼働日数		日			351	351		
活動指標 分析結果 住民情報システムについて、安定稼動している。								
事 業 費		千円			535, 826			
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
住民情報システムオンライン障害発生回	回数	日				0	平成27年度	
上段:計画值/下段:室續值					0	U	17以41十段	

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度			
住民情報システムオンライン障害発生回数	日				0	平成27年度			
上段:計画値/下段:実績値				0	Ů	十八七十八			
上段:計画値/下段:実績値									
上段:計画値/下段:実績値									
住民情報システムの内 オンラインシステムけ窓口サービスの重要かツールであるため 安定したサービス提供を継続する									

|ムの内、オンフインシステムは窓口サービスの重要なツールであるため、安定したサービス提供を継続する

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
任	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
任	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 行政の根幹をなすシステムであり、廃止することはできない。

油 笛 媚	525 926	内訳 国費	20 620 月弗	士/生	/uh	. 拘几	E06 206
決算額	535, 826	内訳 国質	29,620 県費	市債	他,	一般	

事務事業名	情報基盤管理事業		
部局名	企画部	課(室)名	IT推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計					
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 2総務費					
施策	07地域の情報化を推進する	項	0 1 総務管理費					
期間	~ 永年	目	14電子計算費					
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005運用管理事業					
地区別 その他								
月月2亩土日 4加 7十。	間							

【現状と課題】

現状と 課題

現在では、行政事務を支えるシステムが多数稼動しており、その基幹となるネットワークや機器の維持管理は、業務を行う上で、まさにライフラインとなっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の推移	;]						
対象(だれ・何に対して)	(だれ・何に対して) 手段(どういった方法で)						
端末、ネットワーク機器、ネットワーク回線	各種機器の維	7				およびネットワ 理を行う	一クの安定し
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
端末台数		台		1, 426	1, 445		
ネットワーク機器数		台		156	156		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
システム年間稼働日数		日		366	365	365	
活動指標 分析結果	る状態にあり多	を定してい	いる				
事業費		千円		99, 004	96, 917		·
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度

成 果 指 標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
情報システム障害発生回数 上段:計画値/下段:実績値				0	0	平成27年度	
			4	1	Ů	1 75,21 平反	
障害復旧平均時間				0	0	平成27年度	
上段:計画值/下段:実績値			1. 2	10	V	1 5021 千皮	
上段:計画値/下段:実績値							
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □							

成果指標 分析結果 ■音先生件数は I 件であり、述やかな障害復口が1740にいる

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
作生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
1生	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了

行政事務の根幹を成すものであり、廃止できない。また、ネットワーク構成も多様化・複雑化しており、縮小していくことも困難である。

決算額 96,917 内訳 国費 市債 他 一般 96,917

事務事業名	内部管理支援システム管理事業		
部局名	企画部	課(室)名	IT推進課

【基本情報】

基本目標	05快適に暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02安全で快適な暮らしの基盤を整備する	款	0 2総務費
施策	07地域の情報化を推進する	項	0 1 総務管理費
期間	平成20年度 ~ 永年	目	14電子計算費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005運用管理事業
地区別	その他		
関浦根珈注	今		

【現状と課題】

現状と

職員数が減少する中、内部管理事務の効率化がますます求められており、本システムの重要性はより一層大きくなっている

【事業内容と指揮及び事業費の推移】

【事業内容と指標及び事業費の技	隹移】						
対象 (だれ・何に対して)		手段(と	ごういった方法	で)	意図	(どのような状態	焦にする)
内部管理支援システム	システムの選	፤ 用、保守			障害発生 時には迅 内部管理 実現する	を極力抑えると 速な対応を行う 支援システムの	ともに、発生 ことにより、 円滑な稼動を
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
端末台数		台		1, 426	1, 445		
システムの件数		件		5	5		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
システム年間稼働日数		日		366	365	365	
活動指標 分析結果 年間を通じて稼動できて	いる状態にあり、	安定して	ている				
事 業 費		千円		28, 516	37, 441		
成 里 指 煙		単位	平成99年度	平成23年度	平成94年度	日煙値	日樗年度

成 果 指 標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度	
情報システム障害発生回数 上段:計画値/下段:実績値				0	0	平成27年度	
			4	0		十八八十尺	
障害復旧平均時間				0	0	平成27年度	
上段:計画值/下段:実績値			3. 6	0	U	十八八十尺	
上段:計画値/下段:実績値							
全庁的な障害は発生しておらず安定して稼動している							

成果指標 分析結果

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

_=			
	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
公当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生性		評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 市の内部管理事務の根幹に関わるものであり、廃止できない

決算額	37, 441	内訳 国費	元	市債	他	一般	37, 441

1 n + 111∃	おおおりまた おまま おいまた ちょうしん ちょうしん ちょうしん ちょうしん ちょうしん ちょう ちょう ちょう ちょう ちょう ちょう ちょう ちょう ちょう ちょう	_	4年度宝岩	(古)	來/			
事務事業名	I		4中及天成	<u>u</u> == ;	未/			
部局名	企画部		課(室)名	ΙΊ	`推進調	Ł		
【基本情報】								
基本目標	05快適に暮らせるまち	をめざして			会計	01一般会	計	
政 策	02安全で快適な暮らし	の基盤を整備する			款	02総務費		
施策	07地域の情報化を推進	する			項	0 1 総務管理費		
期間	平成22年度 ~ 平成	24年度			目	14電子計算費		
事業区分	⑥市施策事業 (臨時)				細 目	010システム開発事業		
地区別	その他							
関連根拠法	令等 住民基本台帳法							
【現状と課題	題】							
現状と 法改 課題	(正に伴い、システム改修)	の必要が発生した/	こめ改修を行~	った				
【事業内容。	と指標及び事業費の推移	3]						
対象 (7	だれ・何に対して)	手具	受(どういった	た方法	こで)		意図 (どのような状態にする)	
住民情報シス	ペテム	システムを改修す	~る				システムを外国人登録法廃止に伴う住民基本会帳法改正に対応する	

【事業内容と指標及び事業費の推	191		ごういった方法	`		/	Maria Sana		
対象(だれ・何に対して)	対象(だれ・何に対して)				意図	意図 (どのような状態にする)			
住民情報システム	システムを改	修する				を外国人登録法 帳法改正に対応			
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
端末台数		台			317				
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度		
システム年間稼働日数		日			351	351			
活動指標 分析結果 住民情報システムについて	「安定稼動してい	いる。							
事 業 費		千円			19, 950				
成 里 指 煙		単位	平成99年度	平成93年度	平成94年度	日煙値	日樗年度		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
作成・修正プログラム数	本				67	平成24年度
上段:計画值/下段:実績値				67	01	1 75,24千尺
上段:計画值/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標 分析結果						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
妥	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
当性	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
1生	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
効性	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
性	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
生性	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了 法改正に伴うシステム改修を期日までに完了することができた

決算額 19,950 内訳 国費	他	—— / / / / / / / / / / / / / / / / / / 	19, 950